

令和6年度 第2回新潟県地域職業能力開発促進協議会 次第

日 時 令和7年3月5日（水）午前10時～

会 場 新潟美咲合同庁舎2号館4階 共用会議室

1 開 会

新潟労働局長あいさつ

2 議 題

（1）最近の雇用失業情勢について

（2）令和6年度 公的職業訓練実施状況について

（3）令和7年度 新潟県地域職業訓練実施計画（案）について

（4）その他

（5）意見交換・事務連絡

3 閉 会

令和6年度 第2回新潟県地域職業能力開発促進協議会 出席者名簿

(敬称略)

	所 属	役 職 名	氏 名	備考
学識経験者	新潟大学経済科学部	准 教 授	根 岸 睦 人	
職業訓練・ 教育訓練 実施機関	一般社団法人 新潟県専門学校協会	会 員 企 業 就職推進課長	佐 藤 勇 太 郎	(代 理)
	一般社団法人全国産業人能力開発団体連合会 株式会社 ニチイ学館 ヘルスケア事業支店	支 店 長	青 柳 恵 子	
	新潟県職業能力開発協会	専 務 理 事 兼 事 務 局 長	木 川 義 裕	
	独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構 新潟支部	支 部 長	相 楽 智 輝	
労働者団体	日本労働組合総連合会 新潟県連合会	事 務 局 長	桑 原 典 子	
事業主団体	一般社団法人 新潟県経営者協会	事 務 局 長	佐 藤 佐 智 夫	
	新潟県中小企業団体中央会	専 務 理 事	八 木 威	
	一般社団法人 新潟県商工会議所連合会	事 務 局 長	三 原 茂	(代 理)
	新潟県商工会連合会		欠 席	
職業紹介 事業者	テンプスタッフフォーラム 株式会社	キャリア事業部 担 当 部 長	嵐 悟	(代 理)
自治体	新潟県産業労働部 雇用能力開発課	課 長	小 出 章	
	新潟県教育庁 高等学校教育課	指 導 主 事	佐 藤 恵 美	(代 理)
労働局	新潟労働局	労 働 局 長	千 葉 茂 雄	

随行者	独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構 新潟支部	統 括	新 井 田 健	
	〃	求職者支援課長	齋 藤 尚 亮	
	新潟県産業労働部 雇用能力開発課	副 参 事	高 橋 行 雄	

事務局	新潟労働局職業安定部	部 長	高 木 剛	
	新潟労働局職業安定部 訓練課	課 長	星 井 正 毅	
	〃	課長補佐	山 本 松 男	
	〃	訓練係長	櫻 井 吉 晴	
	〃	地方人材育成 対 策 担 当 官	星 野 浩	

令和6年度 第2回新潟県地域職業能力開発促進協議会 席次表

令和7年3月5日(水) 10：00～
新潟美咲合同庁舎 4階共用会議室

<table><tr><td colspan="2">(学識経験者)</td></tr><tr><td colspan="2">新潟大学経済科学部 准教授</td></tr><tr><td colspan="2">根岸委員</td></tr></table>				(学識経験者)		新潟大学経済科学部 准教授		根岸委員				
(学識経験者)												
新潟大学経済科学部 准教授												
根岸委員												
<table><tr><td>(事業主団体)</td></tr><tr><td>一般社団法人 新潟県経営者協会</td></tr><tr><td>佐藤委員</td></tr></table>		(事業主団体)	一般社団法人 新潟県経営者協会	佐藤委員	<table><tr><td>(労働者団体)</td></tr><tr><td>日本労働組合総連合会 新潟県連合会</td></tr><tr><td>桑原委員</td></tr></table>		(労働者団体)	日本労働組合総連合会 新潟県連合会	桑原委員			
(事業主団体)												
一般社団法人 新潟県経営者協会												
佐藤委員												
(労働者団体)												
日本労働組合総連合会 新潟県連合会												
桑原委員												
<table><tr><td>(事業主団体)</td></tr><tr><td>新潟県 中小企業団体中央会</td></tr><tr><td>八木委員</td></tr></table>		(事業主団体)	新潟県 中小企業団体中央会	八木委員	<table><tr><td>(職業・教育訓練機関)</td></tr><tr><td>一般社団法人 新潟県専門学校協会</td></tr><tr><td>(代理) 佐藤委員</td></tr></table>		(職業・教育訓練機関)	一般社団法人 新潟県専門学校協会	(代理) 佐藤委員			
(事業主団体)												
新潟県 中小企業団体中央会												
八木委員												
(職業・教育訓練機関)												
一般社団法人 新潟県専門学校協会												
(代理) 佐藤委員												
<table><tr><td>(事業主団体)</td></tr><tr><td>一般社団法人 新潟県商工会議所連合会</td></tr><tr><td>(代理) 三原委員</td></tr></table>		(事業主団体)	一般社団法人 新潟県商工会議所連合会	(代理) 三原委員	<table><tr><td>(職業・教育訓練機関)</td></tr><tr><td>一般社団法人 全国産業人能力開発団体連合会 (株)ニチイ学館ヘルスケア事業支店</td></tr><tr><td>青柳委員</td></tr></table>		(職業・教育訓練機関)	一般社団法人 全国産業人能力開発団体連合会 (株)ニチイ学館ヘルスケア事業支店	青柳委員			
(事業主団体)												
一般社団法人 新潟県商工会議所連合会												
(代理) 三原委員												
(職業・教育訓練機関)												
一般社団法人 全国産業人能力開発団体連合会 (株)ニチイ学館ヘルスケア事業支店												
青柳委員												
<table><tr><td>(自治体)</td></tr><tr><td>新潟県教育庁 高等学校教育課</td></tr><tr><td>(代理) 佐藤委員</td></tr></table>		(自治体)	新潟県教育庁 高等学校教育課	(代理) 佐藤委員	<table><tr><td>(職業・教育訓練機関)</td></tr><tr><td>新潟県職業能力開発協会</td></tr><tr><td>木川委員</td></tr></table>		(職業・教育訓練機関)	新潟県職業能力開発協会	木川委員			
(自治体)												
新潟県教育庁 高等学校教育課												
(代理) 佐藤委員												
(職業・教育訓練機関)												
新潟県職業能力開発協会												
木川委員												
<table><tr><td>(随行)</td></tr><tr><td>独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用 支援機構 新潟支部</td></tr><tr><td>新井田統括・齋藤課長</td></tr></table>	(随行)	独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用 支援機構 新潟支部	新井田統括・齋藤課長	<table><tr><td>(職業・教育訓練機関)</td></tr><tr><td>独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構 新潟支部</td></tr><tr><td>相楽委員</td></tr></table>	(職業・教育訓練機関)	独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構 新潟支部	相楽委員	<table><tr><td>(職業紹介事業者)</td></tr><tr><td>テンプスタッフフォーラム 株式会社</td></tr><tr><td>(代理) 嵐 委員</td></tr></table>		(職業紹介事業者)	テンプスタッフフォーラム 株式会社	(代理) 嵐 委員
(随行)												
独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用 支援機構 新潟支部												
新井田統括・齋藤課長												
(職業・教育訓練機関)												
独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構 新潟支部												
相楽委員												
(職業紹介事業者)												
テンプスタッフフォーラム 株式会社												
(代理) 嵐 委員												
<table><tr><td>(自治体)</td></tr><tr><td>新潟県産業労働部 雇用能力開発課</td></tr><tr><td>小出委員</td></tr></table>		(自治体)	新潟県産業労働部 雇用能力開発課	小出委員	<table><tr><td>(労働局)</td></tr><tr><td>新潟労働局</td></tr><tr><td>千葉委員</td></tr></table>		(労働局)	新潟労働局	千葉委員			
(自治体)												
新潟県産業労働部 雇用能力開発課												
小出委員												
(労働局)												
新潟労働局												
千葉委員												
<table><tr><td>新潟県産業労働部 雇用能力開発課</td></tr><tr><td>高橋副参事</td></tr></table>		新潟県産業労働部 雇用能力開発課	高橋副参事	<table><tr><td>新潟労働局 職業安定部</td></tr><tr><td>高木職業安定部長</td></tr></table>	新潟労働局 職業安定部	高木職業安定部長	<table><tr><td>新潟労働局 職業安定部 訓練課</td></tr><tr><td>星井課長 山本課長補佐</td></tr></table>	新潟労働局 職業安定部 訓練課	星井課長 山本課長補佐	<table><tr><td>新潟労働局 職業安定部 訓練課</td></tr><tr><td>櫻井訓練係長 星野担当官</td></tr></table>	新潟労働局 職業安定部 訓練課	櫻井訓練係長 星野担当官
新潟県産業労働部 雇用能力開発課												
高橋副参事												
新潟労働局 職業安定部												
高木職業安定部長												
新潟労働局 職業安定部 訓練課												
星井課長 山本課長補佐												
新潟労働局 職業安定部 訓練課												
櫻井訓練係長 星野担当官												

新潟県地域職業能力開発促進協議会 構成委員名簿

(敬称略)

新潟労働局職業安定部

	所 属	役 職 名	氏 名
学識経験者	新潟大学経済科学部	准 教 授	根 岸 睦 人
職業訓練 ・ 教育訓練 実施機関	一般社団法人 新潟県専門学校協会	会 長	荒 井 英 之
	一般社団法人全国産業人能力開発団体連合会 株式会社 ニチイ学館 ヘルスケア事業支店	支 店 長	青 柳 恵 子
	新潟県職業能力開発協会	専 務 理 事 兼事務局長	木 川 義 裕
	独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構 新潟支部	支 部 長	相 楽 智 輝
労働者団体	日本労働組合総連合会 新潟県連合会	事 務 局 長	桑 原 典 子
事業主団体	一般社団法人 新潟県経営者協会	事 務 局 長	佐 藤 佐 智 夫
	新潟県中小企業団体中央会	専 務 理 事	八 木 威
	一般社団法人 新潟県商工会議所連合会	専 務 理 事	綱 島 知 子
	新潟県商工会連合会	専 務 理 事	近 田 孝 之
職業紹介 事業者	テンプスタッフフォーラム 株式会社	代表取締役 社 長	荻 部 雄 一
自治体	新潟県産業労働部 雇用能力開発課	課 長	小 出 章
	新潟県教育庁 高等学校教育課	課 長	石 橋 弘 光
労働局	新潟労働局	労 働 局 長	千 葉 茂 雄

令和7年3月5日現在

令和6年度 第2回新潟県地域職業能力開発促進協議会 資料一覧

令和7年3月5日

資料No.1	一般職業紹介状況（令和7年1月分）
資料No.2-1	令和6年度 新潟県地域職業訓練実施計画 実施状況
資料No.2-2	新規求職者と訓練受講者の推移
資料No.2-3	令和6年度 求職者支援訓練実施状況
資料No.2-4	令和6年度 求職者支援訓練受講者の状況
資料No.3	新潟県が実施する公共職業訓練について
資料No.4-1	（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構新潟支部が実施する公共職業訓練等
資料No.4-2	令和6年度 離職者訓練実績（ポリテクセンター新潟）
資料No.4-3	令和6年度 在職者訓練実績状況（ポリテクセンター新潟）
資料No.4-4	令和6年度 在職者訓練実績状況（ポリテクカレッジ新潟）
資料No.4-5	令和6年度 生産性向上支援訓練実績状況
資料No.5	令和7年度 新潟県地域職業訓練実施計画（案）
資料No.6	公的職業訓練効果検証ワーキンググループ作成リーフレット
資料No.7-1	公的職業訓練効果検証ワーキンググループ実施要領
資料No.7-2	公的職業訓練効果検証ワーキンググループの進め方
資料No.7-3	令和7年度「公的職業訓練効果検証」対象分野について（案）
資料No.8	教育訓練給付制度リーフレット
資料No.9	教育訓練給付金の給付率引き上げ等について
参考資料	令和6年度 第2回中央職業能力開発促進協議会資料（抜粋版）

令和7年3月4日

【照会先】

新潟労働局職業安定部職業安定課

課長 渡辺 充朗

課長補佐 小柳 博行

労働市場情報官 高橋 利彦

TEL : 025-288-3507

報道関係者 各位

一般職業紹介状況（令和7年1月分）

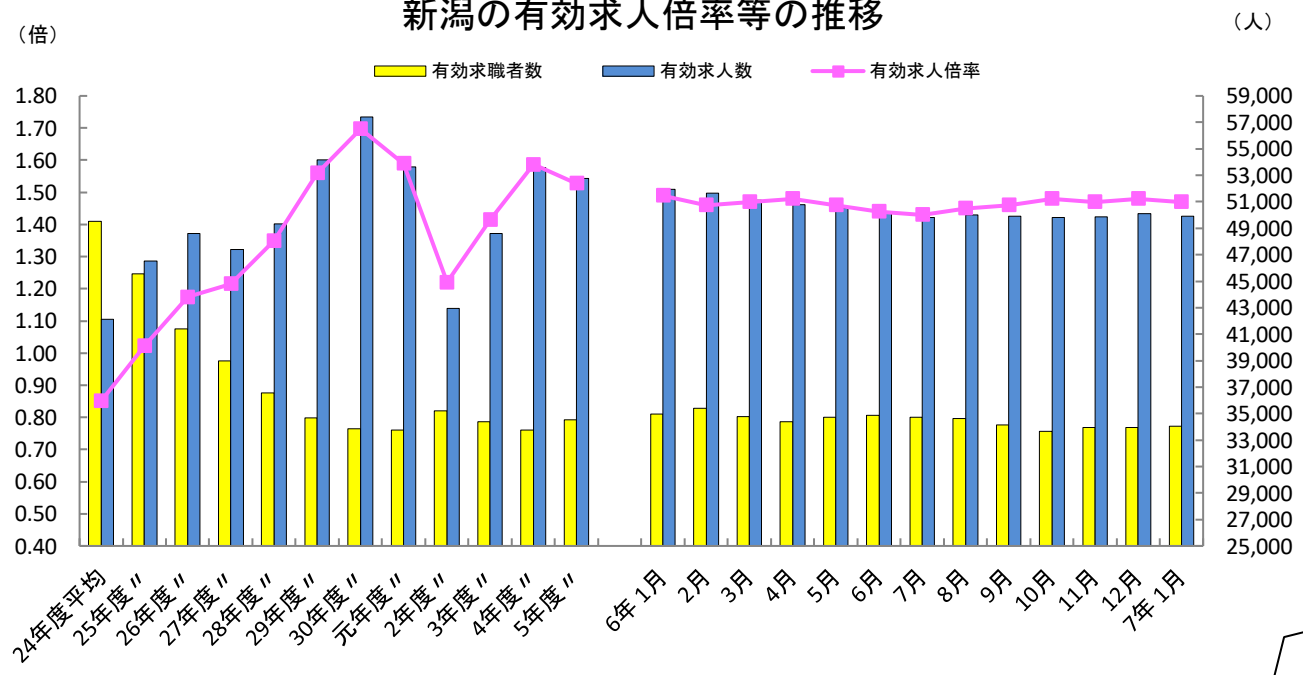
【雇用情勢判断】

県内の雇用情勢は、改善の動きにやや足踏み感がある。引き続き、求人・求職の動きに留意しつつ、物価の高騰などが雇用に与える影響にも十分注意する必要がある。

有効求人倍率（季節調整値）は1.47倍で、前月に比べて0.01ポイント低下 ↘
新規求人倍率（季節調整値）は2.24倍で、前月に比べて0.14ポイント低下 ↘
正社員の有効求人倍率（原数値）は1.49倍で、前年同月に比べて0.02ポイント上昇 ↗

全国の有効求人倍率（季節調整値）は1.26倍で、前月に比べて0.01ポイント上昇。

新潟の有効求人倍率等の推移



(注) 1. 月別の数値は季節調整値。
2. 季節調整値の令和6年12月以前の数値は新季節指数により改訂済。
3. 有効求人倍率（折れ線グラフ）は左目盛。有効求職者数及び有効求職者数（棒グラフ）は右目盛。
4. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

1 求人の動き

有効求人数（季節調整値）は3か月ぶりに減少した。

- (1) 有効求人数（季節調整値）は49,912人 前月比0.4%減少（3か月ぶり減少）
新規求人数（季節調整値）は17,055人 前月比3.7%減少（3か月ぶり減少）

有効求人数（原数値）は49,707人 前年同月比3.7%減少（21か月連続減少）
新規求人数（原数値）は17,935人 前年同月比5.6%減少（8か月連続減少）

- (2) 新規求人数（原数値）17,935人の内訳
パートタイムを除く求人は12,108人 前年同月比4.9%減少（2か月連続減少）
パートタイム求人は5,827人 前年同月比7.1%減少（8か月連続減少）

- (3) 産業別新規求人数（原数値）の前年同月比（増減比）をみると、
情報通信業（22.5%増加）、医療、福祉（12.1%増加）などで増加し、卸売業、小売業（14.2%減少）、サービス業（7.2%減少）、運輸業、郵便業（7.0%減少）、宿泊業、飲食サービス業（6.7%減少）、製造業（5.0%減少）、建設業（1.9%減少）などで減少した。

2 求職者の動き

有効求職者数（季節調整値）は3か月連続で増加した。

- (1) 有効求職者数（季節調整値）は34,060人 前月比0.3%増加（3か月連続増加）
新規求職申込件数（季節調整値）は7,622人 前月比2.4%増加（3か月連続増加）

有効求職者数（原数値）は32,102人 前年同月比2.6%減少（5か月連続減少）
新規求職申込件数（原数値）は8,409人 前年同月比1.8%減少（6か月連続減少）

- (2) 新規求職申込件数（パートを除く常用・原数値）を態様別にみると、
在職者は2,061人前年同月比4.2%減少（6か月連続減少）
離職者は2,575人前年同月比3.5%減少（6か月連続減少）

3 正社員にかかる有効求人倍率等

正社員の有効求人倍率（原数値）は5か月連続で前年同月を上回った。

- (1) 正社員の有効求人数（原数値）は28,091人 前年同月比2.3%減少（9か月連続減少）
正社員の有効求職者数（原数値）は18,871人 前年同月比3.5%減少（6か月連続減少）
(2) 正社員の就職件数（原数値）は822人 前年同月比13.7%減少（11か月連続減少）

※ 11頁に管内ハローワークの有効求人倍率について掲載しています。

なお、有効求人数、有効求職者数が総体的に少ないため、特定企業の求人の動向により大きく変動する場合があること、数値については原数値であり、季節調整は行われていないことにご留意ください。

一般職業紹介状況の推移（季節調整値）

項目 年月	有効求人数		有効求職者数		有効求人倍率		新規求人数		新規求職申込件数		新規求人倍率	
	季 節 調整値	前月比	季 節 調整値	前月比	季 節 調整値	前月差	季 節 調整値	前月比	季 節 調整値	前月比	季 節 調整値	前月差
	人	%	人	%	倍	ポイント	人	%	件	%	倍	ポイント
5年 1月	52,705	0.1	32,847	1.9	1.60	▲ 0.03	18,637	2.0	7,764	9.7	2.40	▲ 0.18
2月	52,811	0.2	33,700	2.6	1.57	▲ 0.03	18,553	▲ 0.5	8,069	3.9	2.30	▲ 0.10
3月	52,887	0.1	34,140	1.3	1.55	▲ 0.02	18,442	▲ 0.6	7,676	▲ 4.9	2.40	0.10
4月	53,240	0.7	33,821	▲ 0.9	1.57	0.02	18,936	2.7	7,781	1.4	2.43	0.03
5月	52,892	▲ 0.7	33,698	▲ 0.4	1.57	0.00	18,484	▲ 2.4	7,692	▲ 1.1	2.40	▲ 0.03
6月	53,226	0.6	33,765	0.2	1.58	0.01	19,102	3.3	7,601	▲ 1.2	2.51	0.11
7月	53,555	0.6	34,030	0.8	1.57	▲ 0.01	18,963	▲ 0.7	7,763	2.1	2.44	▲ 0.07
8月	53,581	0.0	34,215	0.5	1.57	0.00	18,798	▲ 0.9	7,963	2.6	2.36	▲ 0.08
9月	53,340	▲ 0.4	34,478	0.8	1.55	▲ 0.02	18,783	▲ 0.1	7,800	▲ 2.0	2.41	0.05
10月	53,360	0.0	34,858	1.1	1.53	▲ 0.02	18,955	0.9	7,971	2.2	2.38	▲ 0.03
11月	52,623	▲ 1.4	35,086	0.7	1.50	▲ 0.03	18,125	▲ 4.4	7,954	▲ 0.2	2.28	▲ 0.10
12月	52,354	▲ 0.5	35,142	0.2	1.49	▲ 0.01	18,518	2.2	7,782	▲ 2.2	2.38	0.10
6年 1月	51,956	▲ 0.8	34,985	▲ 0.4	1.49	0.00	18,036	▲ 2.6	7,755	▲ 0.3	2.33	▲ 0.05
2月	51,628	▲ 0.6	35,382	1.1	1.46	▲ 0.03	18,238	1.1	8,056	3.9	2.26	▲ 0.07
3月	51,132	▲ 1.0	34,778	▲ 1.7	1.47	0.01	18,199	▲ 0.2	7,386	▲ 8.3	2.46	0.20
4月	50,782	▲ 0.7	34,382	▲ 1.1	1.48	0.01	17,593	▲ 3.3	7,609	3.0	2.31	▲ 0.15
5月	50,520	▲ 0.5	34,698	0.9	1.46	▲ 0.02	17,471	▲ 0.7	7,675	0.9	2.28	▲ 0.03
6月	50,167	▲ 0.7	34,847	0.4	1.44	▲ 0.02	17,433	▲ 0.2	7,634	▲ 0.5	2.28	0.00
7月	49,810	▲ 0.7	34,732	▲ 0.3	1.43	▲ 0.01	17,165	▲ 1.5	7,587	▲ 0.6	2.26	▲ 0.02
8月	50,011	0.4	34,605	▲ 0.4	1.45	0.02	18,231	6.2	7,485	▲ 1.3	2.44	0.18
9月	49,924	▲ 0.2	34,145	▲ 1.3	1.46	0.01	17,251	▲ 5.4	7,316	▲ 2.3	2.36	▲ 0.08
10月	49,791	▲ 0.3	33,658	▲ 1.4	1.48	0.02	17,129	▲ 0.7	7,298	▲ 0.2	2.35	▲ 0.01
11月	49,865	0.1	33,963	0.9	1.47	▲ 0.01	17,621	2.9	7,400	1.4	2.38	0.03
12月	50,104	0.5	33,953	0.0	1.48	0.01	17,703	0.5	7,442	0.6	2.38	0.00
7年 1月	49,912	▲ 0.4	34,060	0.3	1.47	▲ 0.01	17,055	▲ 3.7	7,622	2.4	2.24	▲ 0.14

- （注） 1. 新規学卒を除きパートタイムを含む。
2. 令和5年12月以前の数値は、令和6年1月分公表時に新季節指数により改訂済。
3. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注4を参照。

一般職業紹介状況の推移（原数値）

項目 年月	有効求人数		有効求職者数		有効求人倍率		新規求人数		新規求職申込件数		新規求人倍率	
	原数値	前年同月比	原数値	前年同月比	原数値	前年同月差	原数値	前年同月比	原数値	前年同月比	原数値	前年同月差
	人	%	人	%	倍	ポイント	人	%	件	%	倍	ポイント
元年度平均	53,495	▲ 6.8	33,724	▲ 0.3	1.59	▲ 0.11	18,959	▲ 8.0	8,635	▲ 4.3	2.20	▲ 0.08
2年度平均	42,986	▲ 19.6	35,131	4.2	1.22	▲ 0.37	15,734	▲ 17.0	8,149	▲ 5.6	1.93	▲ 0.27
3年度平均	48,629	13.1	34,397	▲ 2.1	1.41	0.19	17,572	11.7	7,920	▲ 2.8	2.22	0.29
4年度平均	53,543	10.1	33,789	▲ 1.8	1.58	0.17	18,953	7.9	7,781	▲ 1.8	2.44	0.22
5年度平均	52,731	▲ 1.5	34,487	2.1	1.53	▲ 0.05	18,532	▲ 2.2	7,761	▲ 0.3	2.39	▲ 0.05
5年 1月	52,441	0.7	30,870	▲ 4.6	1.70	0.09	19,594	▲ 2.6	8,470	0.0	2.31	▲ 0.07
2月	54,824	2.2	33,368	0.5	1.64	0.03	19,580	4.9	8,657	13.4	2.26	▲ 0.18
3月	56,136	2.2	35,552	0.2	1.58	0.03	20,311	▲ 0.3	9,030	▲ 5.3	2.25	0.11
4月	53,160	1.2	36,992	▲ 1.0	1.44	0.03	18,227	▲ 1.3	10,505	▲ 4.1	1.74	0.05
5月	51,346	▲ 1.8	36,774	▲ 1.9	1.40	0.00	16,910	▲ 4.9	8,060	1.6	2.10	▲ 0.14
6月	52,269	▲ 2.2	35,651	▲ 1.8	1.47	0.00	20,222	0.9	7,346	▲ 4.4	2.75	0.14
7月	52,259	▲ 2.4	33,612	▲ 0.3	1.55	▲ 0.04	18,204	▲ 4.8	6,554	▲ 1.9	2.78	▲ 0.08
8月	52,935	▲ 1.0	33,330	0.6	1.59	▲ 0.02	17,714	▲ 0.6	7,121	3.5	2.49	▲ 0.10
9月	52,791	▲ 2.2	33,515	1.3	1.58	▲ 0.05	19,538	▲ 1.3	7,341	▲ 1.6	2.66	0.01
10月	54,315	▲ 0.1	34,349	4.3	1.58	▲ 0.07	19,851	0.7	7,858	9.6	2.53	▲ 0.22
11月	52,899	▲ 1.3	33,443	5.1	1.58	▲ 0.10	16,682	▲ 2.8	6,801	5.8	2.45	▲ 0.22
12月	51,869	▲ 0.0	32,451	8.6	1.60	▲ 0.14	18,228	1.1	6,557	8.8	2.78	▲ 0.21
6年 1月	51,599	▲ 1.6	32,954	6.8	1.57	▲ 0.13	18,996	▲ 3.1	8,563	1.1	2.22	▲ 0.09
2月	53,839	▲ 1.8	34,911	4.6	1.54	▲ 0.10	19,016	▲ 2.9	8,378	▲ 3.2	2.27	0.01
3月	53,493	▲ 4.7	35,862	0.9	1.49	▲ 0.09	18,790	▲ 7.5	8,042	▲ 10.9	2.34	0.09
4月	50,732	▲ 4.6	37,881	2.4	1.34	▲ 0.10	16,991	▲ 6.8	10,922	4.0	1.56	▲ 0.18
5月	49,514	▲ 3.6	37,790	2.8	1.31	▲ 0.09	17,025	0.7	8,125	0.8	2.10	0.00
6月	48,714	▲ 6.8	36,383	2.1	1.34	▲ 0.13	17,470	▲ 13.6	6,772	▲ 7.8	2.58	▲ 0.17
7月	48,775	▲ 6.7	34,797	3.5	1.40	▲ 0.15	17,107	▲ 6.0	7,128	8.8	2.40	▲ 0.38
8月	49,243	▲ 7.0	33,533	0.6	1.47	▲ 0.12	17,238	▲ 2.7	6,346	▲ 10.9	2.72	0.23
9月	49,396	▲ 6.4	33,078	▲ 1.3	1.49	▲ 0.09	17,241	▲ 11.8	6,670	▲ 9.1	2.58	▲ 0.08
10月	50,876	▲ 6.3	33,173	▲ 3.4	1.53	▲ 0.05	18,546	▲ 6.6	7,401	▲ 5.8	2.51	▲ 0.02
11月	49,857	▲ 5.8	32,248	▲ 3.6	1.55	▲ 0.03	16,508	▲ 1.0	6,271	▲ 7.8	2.63	0.18
12月	49,751	▲ 4.1	31,378	▲ 3.3	1.59	▲ 0.01	17,352	▲ 4.8	6,392	▲ 2.5	2.71	▲ 0.07
7年 1月	49,707	▲ 3.7	32,102	▲ 2.6	1.55	▲ 0.02	17,935	▲ 5.6	8,409	▲ 1.8	2.13	▲ 0.09

（注） 1. 新規学卒を除きパートタイムを含む。
2. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1 頁の注 4 を参照。

一般職業紹介状況の推移（就業形態別・原数値）

就業形態 項目 年月	パートタイムを除く								パートタイム							
	有効求人数		有効求職者数		新規求人数		新規求職申込件数		有効求人数		有効求職者数		新規求人数		新規求職申込件数	
	原数値	前年 同月比	原数値	前年 同月比	原数値	前年 同月比	原数値	前年 同月比	原数値	前年 同月比	原数値	前年 同月比	原数値	前年 同月比	原数値	前年 同月比
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
元年度平均	34,978	▲ 5.8	21,429	▲ 1.9	12,247	▲ 7.1	5,701	▲ 5.5	18,518	▲ 8.7	12,295	2.6	6,711	▲ 9.6	2,934	▲ 1.8
2年度平均	29,148	▲ 16.7	22,171	3.5	10,399	▲ 15.1	5,294	▲ 7.1	13,839	▲ 25.3	12,960	5.4	5,335	▲ 20.5	2,855	▲ 2.7
3年度平均	33,159	13.8	21,344	▲ 3.7	11,690	12.4	5,109	▲ 3.5	15,470	11.8	13,136	1.4	5,881	10.2	2,811	▲ 1.5
4年度平均	36,271	9.4	20,688	▲ 3.1	12,614	7.9	4,987	▲ 2.4	17,272	11.6	13,079	▲ 0.4	6,339	7.8	2,795	▲ 0.6
5年度平均	36,467	0.5	21,028	1.6	12,628	0.1	4,942	▲ 0.9	16,265	▲ 5.8	13,459	2.9	5,903	▲ 6.9	2,819	0.9
5年 1月	35,756	3.6	19,395	▲ 5.5	12,903	3.9	5,595	▲ 0.9	16,685	▲ 5.0	11,475	▲ 2.9	6,691	▲ 13.1	2,875	1.9
2月	36,554	4.1	20,877	▲ 1.2	12,403	4.5	5,398	9.2	18,270	▲ 1.2	12,491	3.5	7,177	5.7	3,259	20.9
3月	37,354	3.1	22,112	▲ 0.9	13,454	1.0	5,872	▲ 4.7	18,782	0.6	13,440	2.0	6,857	▲ 2.7	3,158	▲ 6.6
4月	36,308	2.3	22,169	▲ 0.8	12,463	1.1	6,009	▲ 5.8	16,852	▲ 1.1	14,823	0.5	5,764	▲ 6.2	4,496	▲ 1.8
5月	35,556	0.8	21,894	▲ 2.4	11,627	▲ 0.6	4,920	0.9	15,790	▲ 7.3	14,880	▲ 1.1	5,283	▲ 13.2	3,140	2.6
6月	36,494	0.6	21,221	▲ 2.2	13,925	2.6	4,791	▲ 3.6	15,775	▲ 7.9	14,430	▲ 1.2	6,297	▲ 2.5	2,555	▲ 5.9
7月	36,838	1.6	20,381	▲ 0.7	12,837	1.5	4,281	▲ 3.2	15,421	▲ 10.7	13,231	0.3	5,367	▲ 17.1	2,273	0.7
8月	37,134	1.6	20,414	0.6	12,112	0.5	4,668	3.5	15,801	▲ 6.5	12,916	0.8	5,602	▲ 3.0	2,453	3.6
9月	36,595	▲ 1.0	20,520	1.4	13,289	▲ 1.7	4,745	▲ 0.8	16,196	▲ 4.9	12,995	1.1	6,249	▲ 0.4	2,596	▲ 3.1
10月	37,687	1.7	21,047	4.4	13,713	5.7	5,072	10.0	16,628	▲ 3.9	13,302	4.2	6,138	▲ 9.0	2,786	9.0
11月	36,578	0.6	20,465	4.8	11,154	▲ 2.7	4,448	6.2	16,321	▲ 5.3	12,978	5.6	5,528	▲ 3.2	2,353	5.1
12月	35,985	1.9	20,197	8.4	12,565	1.7	4,533	7.0	15,884	▲ 4.2	12,254	9.1	5,663	▲ 0.1	2,024	13.2
6年 1月	35,387	▲ 1.0	20,461	5.5	12,727	▲ 1.4	5,564	▲ 0.6	16,212	▲ 2.8	12,493	8.9	6,269	▲ 6.3	2,999	4.3
2月	36,559	0.0	21,622	3.6	12,420	0.1	5,213	▲ 3.4	17,280	▲ 5.4	13,289	6.4	6,596	▲ 8.1	3,165	▲ 2.9
3月	36,479	▲ 2.3	21,941	▲ 0.8	12,709	▲ 5.5	5,055	▲ 13.9	17,014	▲ 9.4	13,921	3.6	6,081	▲ 11.3	2,987	▲ 5.4
4月	35,591	▲ 2.0	22,514	1.6	12,026	▲ 3.5	6,363	5.9	15,141	▲ 10.2	15,367	3.7	4,965	▲ 13.9	4,559	1.4
5月	34,912	▲ 1.8	22,209	1.4	11,702	0.6	4,837	▲ 1.7	14,602	▲ 7.5	15,581	4.7	5,323	0.8	3,288	4.7
6月	34,921	▲ 4.3	21,349	0.6	12,510	▲ 10.2	4,326	▲ 9.7	13,793	▲ 12.6	15,034	4.2	4,960	▲ 21.2	2,446	▲ 4.3
7月	34,962	▲ 5.1	20,692	1.5	12,053	▲ 6.1	4,489	4.9	13,813	▲ 10.4	14,105	6.6	5,054	▲ 5.8	2,639	16.1
8月	35,126	▲ 5.4	20,133	▲ 1.4	11,802	▲ 2.6	4,159	▲ 10.9	14,117	▲ 10.7	13,400	3.7	5,436	▲ 3.0	2,187	▲ 10.8
9月	34,822	▲ 4.8	19,763	▲ 3.7	12,018	▲ 9.6	4,187	▲ 11.8	14,574	▲ 10.0	13,315	2.5	5,223	▲ 16.4	2,483	▲ 4.4
10月	35,560	▲ 5.6	19,803	▲ 5.9	12,761	▲ 6.9	4,622	▲ 8.9	15,316	▲ 7.9	13,370	0.5	5,785	▲ 5.8	2,779	▲ 0.3
11月	35,003	▲ 4.3	19,322	▲ 5.6	11,402	2.2	4,061	▲ 8.7	14,854	▲ 9.0	12,926	▲ 0.4	5,106	▲ 7.6	2,210	▲ 6.1
12月	34,725	▲ 3.5	19,118	▲ 5.3	11,926	▲ 5.1	4,310	▲ 4.9	15,026	▲ 5.4	12,260	0.0	5,426	▲ 4.2	2,082	2.9
7年 1月	34,514	▲ 2.5	19,665	▲ 3.9	12,108	▲ 4.9	5,412	▲ 2.7	15,193	▲ 6.3	12,437	▲ 0.4	5,827	▲ 7.1	2,997	▲ 0.1

- （注） 1. 新規学卒を除きパートタイムを含む。
2. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注4を参照。
3. 令和4年度平均及び令和4年12月の「有効求職者数」と「新規求職申込件数」の数値については、再計算により訂正しています。

産業別新規求人数（原数値・新規学卒を除く）

（単位：人）

	全数	A. B. 農、林、 漁業	C. 鉱業、採 石業、砂 利採取 業	D. 建設業	E. 製造業	F. 電気・ ガス・ 熱供 給・水 道業	G. 情報通 信業	H. 運輸業、 郵便業	I. 卸売業、 小売業	J. 金融業、 保険業	K. 不動産 業、物品 賃貸業	L. 学術研 究、専 門・技 術サー ビス業	M. 宿泊業、 飲食サ ービス 業	N. 生活関 連サー ビス業、 娯楽業	O. 教育、学 習支援 業	P. 医療、福 祉	Q. 複合 サービ ス事業	R. サービ ス業	S, T. 公務・ その他
元年度計	227,506	1,459	360	27,538	29,079	357	2,721	11,925	44,773	1,198	2,387	4,950	18,932	9,725	3,435	38,446	1,426	21,841	6,954
2年度計	188,806	1,458	394	26,914	21,323	273	1,990	8,315	36,883	968	1,747	4,759	12,394	6,635	3,334	33,657	1,200	18,959	7,603
3年度計	210,858	1,630	346	30,658	31,717	337	2,359	9,165	36,653	833	2,234	5,584	13,505	7,229	3,391	36,084	1,188	21,721	6,224
4年度計	227,430	1,643	394	31,988	33,582	357	2,504	11,425	37,955	1,031	2,432	5,831	17,303	8,090	3,536	36,872	1,049	24,229	7,209
5年度計	222,378	1,465	361	31,908	30,369	266	3,002	11,663	36,112	1,143	2,488	5,779	15,782	8,271	3,275	37,269	1,230	24,887	7,108
5年 1月	19,594	140	23	2,620	2,964	33	177	933	3,185	113	291	439	1,256	796	352	3,161	71	2,061	979
2月	19,580	129	28	2,418	2,697	42	181	959	2,976	69	173	561	1,498	694	516	3,188	105	2,007	1,339
3月	20,311	180	29	2,905	2,690	40	271	994	3,194	90	156	500	1,440	693	390	3,226	87	2,676	750
4月	18,227	154	30	2,726	2,530	24	221	958	3,039	83	250	432	1,264	760	306	2,911	98	2,032	409
5月	16,910	148	21	2,580	2,448	20	174	832	2,711	129	167	492	1,019	507	180	2,824	119	2,171	368
6月	20,222	160	33	2,952	2,865	19	291	1,039	3,361	69	278	467	1,729	751	312	3,315	94	2,198	289
7月	18,204	110	24	2,552	2,573	32	286	930	2,876	87	233	372	1,107	742	328	2,866	129	2,071	886
8月	17,714	120	27	2,625	2,466	19	243	960	2,716	97	194	657	1,286	557	191	3,121	114	2,038	283
9月	19,538	112	38	2,718	2,725	21	301	1,078	3,424	73	186	462	1,653	753	192	3,330	83	2,125	264
10月	19,851	107	33	2,627	2,908	24	281	1,111	3,142	129	250	403	1,745	872	281	3,021	102	2,334	481
11月	16,682	71	20	2,441	2,209	22	250	865	2,841	87	201	609	1,163	525	256	2,885	116	1,589	532
12月	18,228	65	38	2,568	2,350	12	326	974	2,839	107	160	462	1,277	705	237	3,424	85	1,938	661
6年 1月	18,996	150	43	2,629	2,549	25	160	991	3,097	89	260	422	1,329	842	305	3,068	107	2,026	904
2月	19,016	148	23	2,709	2,275	33	229	851	2,826	120	163	551	1,098	580	429	3,164	84	2,229	1,504
3月	18,790	120	31	2,781	2,471	15	240	1,074	3,240	73	146	450	1,112	677	258	3,340	99	2,136	527
4月	16,991	145	26	2,767	2,441	23	188	975	2,692	63	189	403	1,310	646	256	2,606	149	1,813	299
5月	17,025	117	41	2,494	2,293	32	197	788	2,980	103	156	490	1,105	517	188	2,884	94	2,106	440
6月	17,470	117	24	2,614	2,322	8	221	1,028	2,777	53	232	402	1,058	493	185	3,001	124	1,903	908
7月	17,107	129	30	2,654	2,253	30	244	890	2,564	105	191	389	1,278	722	280	2,842	165	1,874	467
8月	17,238	135	44	2,748	2,466	17	248	938	2,825	122	145	421	1,100	519	168	2,927	115	2,020	280
9月	17,241	146	20	2,511	2,356	14	234	1,051	2,968	50	132	563	1,171	529	205	2,970	97	1,957	267
10月	18,546	124	29	2,653	2,511	17	180	1,030	2,884	116	154	412	1,691	722	624	2,988	124	1,944	343
11月	16,508	100	42	2,496	2,152	16	222	828	2,547	83	139	389	992	513	213	3,145	103	1,887	641
12月	17,352	103	32	2,474	2,056	19	222	906	2,740	80	181	601	1,015	465	258	3,392	80	1,881	847
7年 1月	17,935	144	31	2,578	2,421	33	196	922	2,657	72	109	397	1,240	609	268	3,440	148	1,881	789

※令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分による。

※令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分による。

産業別新規求人数の前年同月比（原数値・新規学卒を除く）

（単位：％）

	全数	A, B. 農, 林, 漁業	C. 鉱業, 採 石業, 砂 利採取 業	D. 建設業	E. 製造業	F. 電気・ ガス・ 熱供 給・水 道業	G. 情報通 信業	H. 運輸業, 郵便業	I. 卸売業, 小売業	J. 金融業, 保険業	K. 不動産 業, 物品 賃貸業	L. 学術研 究, 専 門・技 術サー ビス業	M. 宿泊業, 飲食 サービ ス業	N. 生活関 連サー ビス業, 娯楽業	O. 教育, 学 習支援 業	P. 医療, 福 祉	Q. 複合 サービ ス事業	R. サービ ス業	S, T. 公務・ その他
元年度計	▲ 8.0	▲ 7.2	5.9	0.3	▲ 19.0	0.3	▲ 4.5	▲ 4.8	▲ 4.8	▲ 1.5	▲ 10.5	4.7	▲ 8.1	▲ 11.0	▲ 14.1	▲ 5.1	▲ 23.0	▲ 17.8	13.3
2年度計	▲ 17.0	▲ 0.1	9.4	▲ 2.3	▲ 26.7	▲ 23.5	▲ 26.9	▲ 30.3	▲ 17.6	▲ 19.2	▲ 26.8	▲ 3.9	▲ 34.5	▲ 31.8	▲ 2.9	▲ 12.5	▲ 15.8	▲ 13.2	9.3
3年度計	11.7	11.8	▲ 12.2	13.9	48.7	23.4	18.5	10.2	▲ 0.6	▲ 13.9	27.9	17.3	9.0	9.0	1.7	7.2	▲ 1.0	14.6	▲ 18.1
4年度計	7.9	0.8	13.9	4.3	5.9	5.9	6.1	24.7	3.6	23.8	8.9	4.4	28.1	11.9	4.3	2.2	▲ 11.7	11.5	15.8
5年度計	▲ 2.2	▲ 10.8	▲ 8.4	▲ 0.3	▲ 9.6	▲ 25.5	19.9	2.1	▲ 4.9	10.9	2.3	▲ 0.9	▲ 8.8	2.2	▲ 7.4	1.1	17.3	2.7	▲ 1.4
5年 1月	▲ 2.6	21.7	▲ 4.2	2.1	6.5	32.0	55.3	17.4	▲ 24.4	32.9	13.2	▲ 12.7	▲ 20.3	▲ 6.7	2.9	▲ 1.9	▲ 18.4	6.1	61.3
2月	4.9	▲ 18.9	21.7	▲ 1.9	4.8	31.3	▲ 29.6	15.7	▲ 12.7	11.3	▲ 10.8	5.5	59.0	18.2	56.4	7.7	9.4	10.3	▲ 3.7
3月	▲ 0.3	2.9	▲ 23.7	▲ 4.4	▲ 12.8	33.3	7.1	12.8	▲ 4.8	▲ 2.2	▲ 16.6	13.4	2.1	1.2	▲ 3.7	▲ 1.4	▲ 19.4	21.0	6.2
4月	▲ 1.3	▲ 11.5	▲ 18.9	0.8	▲ 8.7	60.0	46.4	17.0	0.7	▲ 12.6	30.9	▲ 18.5	▲ 12.9	▲ 1.2	12.1	▲ 3.3	55.6	2.8	▲ 3.3
5月	▲ 4.9	7.2	▲ 12.5	▲ 0.2	▲ 2.6	▲ 9.1	▲ 20.2	4.7	▲ 24.9	87.0	▲ 14.4	0.0	▲ 16.1	6.5	▲ 8.2	7.3	10.2	4.9	▲ 13.2
6月	0.9	▲ 4.8	▲ 15.4	0.3	▲ 4.1	▲ 5.0	20.2	5.6	▲ 0.2	▲ 29.6	23.6	8.1	6.8	14.1	14.7	0.9	▲ 29.9	5.4	▲ 39.2
7月	▲ 4.8	▲ 17.9	▲ 29.4	▲ 6.1	▲ 10.8	10.3	100.0	▲ 6.8	▲ 7.4	14.5	30.9	▲ 28.9	▲ 31.3	▲ 0.4	6.8	▲ 9.0	43.3	▲ 0.0	176.9
8月	▲ 0.6	▲ 16.1	▲ 15.6	3.2	▲ 13.6	▲ 9.5	9.0	▲ 4.0	▲ 10.6	11.5	▲ 12.6	13.5	0.9	10.1	▲ 3.0	9.8	54.1	12.6	▲ 25.7
9月	▲ 1.3	▲ 22.2	5.6	▲ 5.6	▲ 15.7	▲ 36.4	21.4	12.5	2.6	▲ 8.8	10.1	6.5	10.2	▲ 2.6	▲ 17.2	3.9	▲ 34.1	3.1	▲ 23.5
10月	0.7	▲ 16.4	▲ 19.5	▲ 5.5	▲ 2.7	▲ 27.3	19.1	1.8	▲ 1.2	31.6	▲ 18.3	▲ 4.5	1.4	9.4	▲ 9.1	▲ 4.8	54.5	21.6	11.3
11月	▲ 2.8	▲ 13.4	▲ 31.0	8.1	▲ 7.1	▲ 37.1	42.0	▲ 10.2	▲ 5.7	33.8	6.3	12.2	▲ 25.3	▲ 3.3	20.8	0.9	93.3	▲ 2.2	▲ 8.6
12月	1.1	▲ 21.7	▲ 9.5	▲ 2.5	▲ 10.4	▲ 64.7	37.0	4.6	▲ 3.0	17.6	16.8	22.9	10.1	10.2	▲ 15.4	9.0	30.8	3.7	▲ 12.9
6年 1月	▲ 3.1	7.1	87.0	0.3	▲ 14.0	▲ 24.2	▲ 9.6	6.2	▲ 2.8	▲ 21.2	▲ 10.7	▲ 3.9	5.8	5.8	▲ 13.4	▲ 2.9	50.7	▲ 1.7	▲ 7.7
2月	▲ 2.9	14.7	▲ 17.9	12.0	▲ 15.6	▲ 21.4	26.5	▲ 11.3	▲ 5.0	73.9	▲ 5.8	▲ 1.8	▲ 26.7	▲ 16.4	▲ 16.9	▲ 0.8	▲ 20.0	11.1	12.3
3月	▲ 7.5	▲ 33.3	6.9	▲ 4.3	▲ 8.1	▲ 62.5	▲ 11.4	8.0	1.4	▲ 18.9	▲ 6.4	▲ 10.0	▲ 22.8	▲ 2.3	▲ 33.8	3.5	13.8	▲ 20.2	▲ 29.7
4月	▲ 6.8	▲ 5.8	▲ 13.3	1.5	▲ 3.5	(▲ 4.2)	▲ 14.9	(1.8)	(▲ 11.4)	▲ 24.1	▲ 24.4	▲ 6.7	3.6	▲ 15.0	▲ 16.3	(▲ 10.5)	52.0	(▲ 10.8)	▲ 26.9
5月	0.7	▲ 20.9	95.2	▲ 3.3	▲ 6.3	(60.0)	13.2	(▲ 5.3)	(9.9)	▲ 20.2	▲ 6.6	▲ 0.4	8.4	2.0	4.4	(2.1)	▲ 21.0	(▲ 3.0)	19.6
6月	▲ 13.6	▲ 26.9	▲ 27.3	▲ 11.4	▲ 19.0	(▲ 57.9)	▲ 24.1	(▲ 1.1)	(▲ 17.4)	▲ 23.2	▲ 16.5	▲ 13.9	▲ 38.8	▲ 34.4	▲ 40.7	(▲ 9.5)	31.9	(▲ 13.4)	214.2
7月	▲ 6.0	17.3	25.0	4.0	▲ 12.4	(▲ 6.3)	▲ 14.7	(▲ 4.3)	(▲ 10.8)	20.7	▲ 18.0	4.6	15.4	▲ 2.7	▲ 14.6	(▲ 0.8)	27.9	(▲ 9.5)	▲ 47.3
8月	▲ 2.7	12.5	63.0	4.7	0.0	(▲ 10.5)	2.1	(▲ 2.3)	(4.0)	25.8	▲ 25.3	▲ 35.9	▲ 14.5	▲ 6.8	▲ 12.0	(▲ 6.2)	0.9	(▲ 0.9)	▲ 1.1
9月	▲ 11.8	30.4	▲ 47.4	▲ 7.6	▲ 13.5	(▲ 33.3)	▲ 22.3	(▲ 2.5)	(▲ 13.3)	▲ 31.5	▲ 29.0	21.9	▲ 29.2	▲ 29.7	6.8	(▲ 10.8)	16.9	(▲ 7.9)	1.1
10月	▲ 6.6	15.9	▲ 12.1	1.0	▲ 13.7	(▲ 29.2)	▲ 35.9	(▲ 7.3)	(▲ 8.2)	▲ 10.1	▲ 38.4	2.2	▲ 3.1	▲ 17.2	122.1	(▲ 1.1)	21.6	(▲ 16.7)	▲ 28.7
11月	▲ 1.0	40.8	110.0	2.3	▲ 2.6	(▲ 27.3)	▲ 11.2	(▲ 4.3)	(▲ 10.3)	▲ 4.6	▲ 30.8	▲ 36.1	▲ 14.7	▲ 2.3	▲ 16.8	(9.0)	▲ 11.2	(18.8)	20.5
12月	▲ 4.8	58.5	▲ 15.8	▲ 3.7	▲ 12.5	(58.3)	▲ 31.9	(▲ 7.0)	(▲ 3.5)	▲ 25.2	13.1	30.1	▲ 20.5	▲ 34.0	8.9	(▲ 0.9)	▲ 5.9	(▲ 2.9)	28.1
7年 1月	▲ 5.6	▲ 4.0	▲ 27.9	▲ 1.9	▲ 5.0	(32.0)	22.5	(▲ 7.0)	(▲ 14.2)	▲ 19.1	▲ 58.1	▲ 5.9	▲ 6.7	▲ 27.7	▲ 12.1	(12.1)	38.3	(▲ 7.2)	▲ 12.7

※令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分による。

※令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分による。

※令和6年4月以降の対前年比については産業分類改定のあった産業について（）で示している。本表においては改定の影響はない。

産業別新規求人数の前年同月差（原数値・新規学卒を除く）

（単位：人）

	全数	A, B. 農, 林, 漁 業	C. 鉱業, 採 石業, 砂 利採取業	D. 建設業	E. 製造業	F. 電気・ガ ス・熱供 給・水道 業	G. 情報通信 業	H. 運輸業, 郵便業	I. 卸売業, 小売業	J. 金融業, 保険業	K. 不動産 業, 物品 賃貸業	L. 学術研 究, 専 門・技術 サービス 業	M. 宿泊業, 飲食サー ビス業	N. 生活関連 サービス 業, 娯楽 業	O. 教育, 学 習支援業	P. 医療, 福 祉	Q. 複合サー ビス事業	R. サービス 業	S, T. 公務・そ の他
元年度計	▲ 19,754	▲ 113	20	77	▲ 6,816	1	▲ 128	▲ 606	▲ 2,276	▲ 18	▲ 280	220	▲ 1,665	▲ 1,204	▲ 566	▲ 2,051	▲ 426	▲ 4,740	817
2年度計	▲ 38,700	▲ 1	34	▲ 624	▲ 7,756	▲ 84	▲ 731	▲ 3,610	▲ 7,890	▲ 230	▲ 640	▲ 191	▲ 6,538	▲ 3,090	▲ 101	▲ 4,789	▲ 226	▲ 2,882	649
3年度計	22,052	172	▲ 48	3,744	10,394	64	369	850	▲ 230	▲ 135	487	825	1,111	594	57	2,427	▲ 12	2,762	▲ 1,379
4年度計	16,572	13	48	1,330	1,865	20	145	2,260	1,302	198	198	247	3,798	861	145	788	▲ 139	2,508	985
5年度計	▲ 5,052	▲ 178	▲ 33	▲ 80	▲ 3,213	▲ 91	498	238	▲ 1,843	112	56	▲ 52	▲ 1,521	181	▲ 261	397	181	658	▲ 101
5年 1月	▲ 517	25	▲ 1	53	180	8	63	138	▲ 1,028	28	34	▲ 64	▲ 319	▲ 57	10	▲ 61	▲ 16	118	372
2月	923	▲ 30	5	▲ 47	124	10	▲ 76	130	▲ 431	7	▲ 21	29	556	107	186	229	9	187	▲ 51
3月	▲ 62	5	▲ 9	▲ 133	▲ 395	10	18	113	▲ 161	▲ 2	▲ 31	59	30	8	▲ 15	▲ 47	▲ 21	465	44
4月	▲ 244	▲ 20	▲ 7	21	▲ 240	9	70	139	20	▲ 12	59	▲ 98	▲ 188	▲ 9	33	▲ 98	35	56	▲ 14
5月	▲ 871	10	▲ 3	▲ 5	▲ 65	▲ 2	▲ 44	37	▲ 899	60	▲ 28	0	▲ 195	31	▲ 16	191	11	102	▲ 56
6月	187	▲ 8	▲ 6	9	▲ 124	▲ 1	49	55	▲ 6	▲ 29	53	35	110	93	40	30	▲ 40	113	▲ 186
7月	▲ 914	▲ 24	▲ 10	▲ 166	▲ 310	3	143	▲ 68	▲ 231	11	55	▲ 151	▲ 504	▲ 3	21	▲ 284	39	▲ 1	566
8月	▲ 115	▲ 23	▲ 5	81	▲ 388	▲ 2	20	▲ 40	▲ 323	10	▲ 28	78	11	51	▲ 6	279	40	228	▲ 98
9月	▲ 257	▲ 32	2	▲ 161	▲ 508	▲ 12	53	120	86	▲ 7	17	28	153	▲ 20	▲ 40	124	▲ 43	64	▲ 81
10月	130	▲ 21	▲ 8	▲ 152	▲ 82	▲ 9	45	20	▲ 39	31	▲ 56	▲ 19	24	75	▲ 28	▲ 151	36	415	49
11月	▲ 487	▲ 11	▲ 9	182	▲ 168	▲ 13	74	▲ 98	▲ 172	22	12	66	▲ 394	▲ 18	44	25	56	▲ 35	▲ 50
12月	202	▲ 18	▲ 4	▲ 65	▲ 272	▲ 22	88	43	▲ 87	16	23	86	117	65	▲ 43	284	20	69	▲ 98
6年 1月	▲ 598	10	20	9	▲ 415	▲ 8	▲ 17	58	▲ 88	▲ 24	▲ 31	▲ 17	73	46	▲ 47	▲ 93	36	▲ 35	▲ 75
2月	▲ 564	19	▲ 5	291	▲ 422	▲ 9	48	▲ 108	▲ 150	51	▲ 10	▲ 10	▲ 400	▲ 114	▲ 87	▲ 24	▲ 21	222	165
3月	▲ 1,521	▲ 60	2	▲ 124	▲ 219	▲ 25	▲ 31	80	46	▲ 17	▲ 10	▲ 50	▲ 328	▲ 16	▲ 132	114	12	▲ 540	▲ 223
4月	▲ 1,236	▲ 9	▲ 4	41	▲ 89	(▲ 1)	▲ 33	(17)	(▲ 347)	▲ 20	▲ 61	▲ 29	46	▲ 114	▲ 50	(▲ 305)	51	(▲ 219)	▲ 110
5月	115	▲ 31	20	▲ 86	▲ 155	(12)	23	(▲ 44)	(269)	▲ 26	▲ 11	▲ 2	86	10	8	(60)	▲ 25	(▲ 65)	72
6月	▲ 2,752	▲ 43	▲ 9	▲ 338	▲ 543	(▲ 11)	▲ 70	(▲ 11)	(▲ 584)	▲ 16	▲ 46	▲ 65	▲ 671	▲ 258	▲ 127	(▲ 314)	30	(▲ 295)	619
7月	▲ 1,097	19	6	102	▲ 320	(▲ 2)	▲ 42	(▲ 40)	(▲ 312)	18	▲ 42	17	171	▲ 20	▲ 48	(▲ 24)	36	(▲ 197)	▲ 419
8月	▲ 476	15	17	123	0	(▲ 2)	5	(▲ 22)	(109)	25	▲ 49	▲ 236	▲ 186	▲ 38	▲ 23	(▲ 194)	1	(▲ 18)	▲ 3
9月	▲ 2,297	34	▲ 18	▲ 207	▲ 369	(▲ 7)	▲ 67	(▲ 27)	(▲ 456)	▲ 23	▲ 54	101	▲ 482	▲ 224	13	(▲ 360)	14	(▲ 168)	3
10月	▲ 1,305	17	▲ 4	26	▲ 397	(▲ 7)	▲ 101	(▲ 81)	(▲ 258)	▲ 13	▲ 96	9	▲ 54	▲ 150	343	(▲ 33)	22	(▲ 390)	▲ 138
11月	▲ 174	29	22	55	▲ 57	(▲ 6)	▲ 28	(▲ 37)	(▲ 294)	▲ 4	▲ 62	▲ 220	▲ 171	▲ 12	▲ 43	(260)	▲ 13	(298)	109
12月	▲ 876	38	▲ 6	▲ 94	▲ 294	(7)	▲ 104	(▲ 68)	(▲ 99)	▲ 27	21	139	▲ 262	▲ 240	21	(▲ 32)	▲ 5	(▲ 57)	186
7年 1月	▲ 1,061	▲ 6	▲ 12	▲ 51	▲ 128	(8)	36	(▲ 69)	(▲ 440)	▲ 17	▲ 151	▲ 25	▲ 89	▲ 233	▲ 37	(372)	41	(▲ 145)	▲ 115

※令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分による。

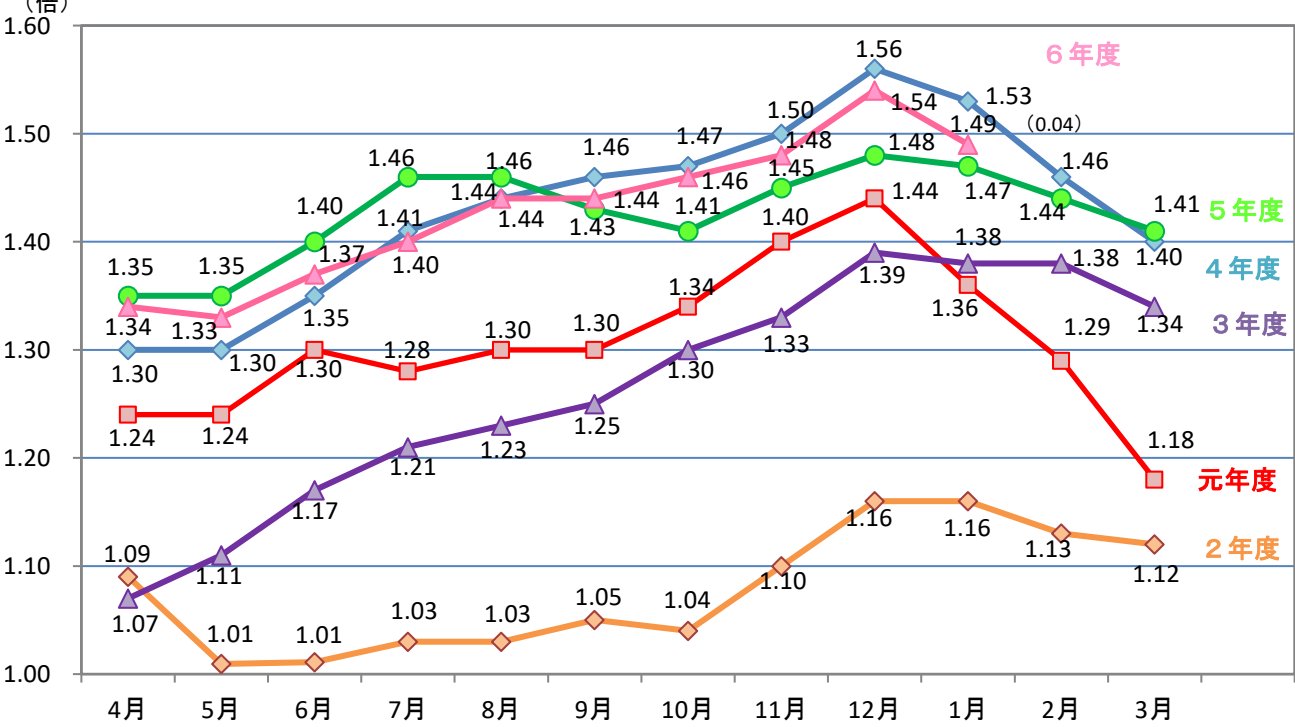
※令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分による。

※令和6年4月以降の対前年比については産業分類改定のあった産業について（）で示している。本表においては改定の影響はない。

新潟県内の正社員にかかる有効求人数等（原数値）

	有効求人数		有効求職者数		有効求人倍率		就職件数	
		前年同月比		前年同月比		前年同月差		前年同月比
	人	%	人	%	倍	ポイント	件	%
R元年度	324,673	▲ 2.8	249,527	▲ 2.0	1.30	▲ 0.01	18,118	▲ 9.8
R2年度	279,081	▲ 14.0	259,136	3.9	1.08	▲ 0.22	14,367	▲ 20.7
R3年度	313,852	12.5	249,241	▲ 3.8	1.26	0.18	15,255	6.2
R4年度	346,600	10.4	243,234	▲ 2.4	1.42	0.16	14,615	▲ 4.2
R5年度	352,153	1.6	247,084	1.6	1.43	0.01	14,356	▲ 1.8
5年 1月	28,353	4.8	18,570	▲ 5.6	1.53	0.15	940	▲ 11.2
2月	28,910	4.9	19,859	▲ 0.7	1.46	0.08	1,098	▲ 5.7
3月	29,866	3.5	21,389	▲ 0.7	1.40	0.06	1,526	4.4
4月	29,403	2.3	21,718	▲ 1.8	1.35	0.05	1,323	▲ 7.0
5月	28,939	1.5	21,477	▲ 2.2	1.35	0.05	1,277	0.7
6月	29,414	1.8	20,985	▲ 2.1	1.40	0.05	1,288	▲ 9.5
7月	29,663	3.1	20,263	▲ 0.6	1.46	0.05	1,154	▲ 5.9
8月	29,748	2.8	20,341	0.9	1.46	0.02	1,087	▲ 2.8
9月	29,328	▲ 0.2	20,460	1.4	1.43	▲ 0.03	1,205	▲ 1.5
10月	29,589	0.6	20,955	4.7	1.41	▲ 0.06	1,310	8.3
11月	29,188	1.3	20,195	4.8	1.45	▲ 0.05	1,206	4.9
12月	28,722	2.5	19,357	8.0	1.48	▲ 0.08	1,112	10.1
6年 1月	28,760	1.4	19,563	5.3	1.47	▲ 0.06	952	1.3
2月	29,550	2.2	20,564	3.6	1.44	▲ 0.02	1,144	4.2
3月	29,849	▲ 0.1	21,206	▲ 0.9	1.41	0.01	1,298	▲ 14.9
4月	29,409	0.0	21,919	0.9	1.34	▲ 0.01	1,299	▲ 1.8
5月	28,760	▲ 0.6	21,626	0.7	1.33	▲ 0.02	1,194	▲ 6.5
6月	28,649	▲ 2.6	20,901	▲ 0.4	1.37	▲ 0.03	1,039	▲ 19.3
7月	28,622	▲ 3.5	20,450	0.9	1.40	▲ 0.06	1,144	▲ 0.9
8月	28,619	▲ 3.8	19,940	▲ 2.0	1.44	▲ 0.02	983	▲ 9.6
9月	28,427	▲ 3.1	19,707	▲ 3.7	1.44	0.01	1,021	▲ 15.3
10月	28,864	▲ 2.5	19,704	▲ 6.0	1.46	0.05	1,096	▲ 16.3
11月	28,318	▲ 3.0	19,107	▲ 5.4	1.48	0.03	1,002	▲ 16.9
12月	28,227	▲ 1.7	18,280	▲ 5.6	1.54	0.06	986	▲ 11.3
7年 1月	28,091	▲ 2.3	18,871	▲ 3.5	1.49	0.02	822	▲ 13.7

令和元年～令和6年度の各月における正社員の有効求人倍率



(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注4を参照。

新規常用求職者の態様別状況（パートを除く常用）

前年同月比では、無業者の項目で増加し、在職者、離職者の項目で減少した。
離職者の項目では、自己都合、自営・その他の項目で増加し、定年、事業主都合の項目で減少した。

区分 年度・月	常用求職者							
	常用求職者	在職者	離職者	定年	事業主都合	自己都合	自営・その他	無業者
	人、%	人、%	人、%	人、%	人、%	人、%	人、%	人、%
2年度	60,822	23,702	33,337	1,103	9,313	22,256	665	3,783
3年度	59,019	24,183	30,752	1,087	7,227	21,789	649	4,084
4年度	57,885	23,582	30,170	1,024	6,540	21,920	686	4,133
5年度	57,459	23,022	30,279	1,006	6,794	21,829	650	4,078
前年同月比								
6年 1月	1.1	3.2	▲ 3.8	8.2	▲ 4.9	▲ 3.8	▲ 8.8	5.3
2月	▲ 3.5	▲ 4.1	▲ 5.4	6.2	▲ 4.4	▲ 5.8	▲ 15.2	16.5
3月	▲ 13.9	▲ 14.3	▲ 11.3	▲ 10.6	▲ 5.6	▲ 12.9	▲ 11.3	▲ 25.9
4月	4.2	2.3	5.2	▲ 4.2	12.1	3.9	▲ 19.1	4.2
5月	▲ 2.2	▲ 0.8	▲ 2.8	3.3	▲ 5.4	▲ 2.2	▲ 3.4	▲ 5.5
6月	▲ 9.6	▲ 9.4	▲ 8.7	▲ 2.7	5.6	▲ 12.7	▲ 5.9	▲ 16.5
7月	4.9	1.7	7.1	10.9	13.5	5.6	▲ 9.6	6.1
8月	▲ 11.1	▲ 12.6	▲ 10.1	▲ 8.6	▲ 17.7	▲ 8.0	▲ 11.4	▲ 10.0
9月	▲ 11.6	▲ 13.1	▲ 10.4	▲ 21.0	▲ 7.6	▲ 10.5	▲ 19.7	▲ 13.0
10月	▲ 9.2	▲ 13.2	▲ 5.9	▲ 9.0	▲ 2.6	▲ 6.9	1.8	▲ 11.0
11月	▲ 8.1	▲ 7.9	▲ 6.5	▲ 3.4	▲ 10.5	▲ 5.2	▲ 11.1	▲ 21.2
12月	▲ 5.8	▲ 7.4	▲ 5.1	▲ 4.9	▲ 2.5	▲ 7.5	60.0	▲ 0.8
7年 1月	▲ 4.1	▲ 4.2	▲ 3.5	▲ 6.5	▲ 14.9	0.2	7.7	17.1
実数値								
当月	4,986	2,061	2,575	86	542	1,891	56	350

（注）ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注4を参照。

企業整備状況（倒産・廃業、人員整理に伴う離職者数1件5人以上）

件数は12件で前年同月の11件より1件減少した。離職者数は84人で前年同月の140人より56人減少した。
今年度累計の産業別状況では、件数で製造業が42件と最も多く、離職者数では製造業が612人と最も多くなった。

区分 年度・月	件数		離職者数	前年同月比	産業別状況（当月）				
	件	前年同月比			産業	件数	前年同月比	離職者数	前年同月比
	件	%	人	%	建設業	2	100.0	15	150.0
2年度	173	14.6	2,987	30.9	製造業	2	100.0	24	118.2
3年度	127	▲ 26.6	1,988	▲ 33.4	うち食料品・飲料・飼料	1	—	17	—
4年度	107	▲ 15.7	1,462	▲ 26.5	うち繊維	—	—	—	—
5年度	135	26.2	1,854	26.8	うちはん用・生産用・業務用機器	—	—	—	—
6年 1月	11	▲ 15.4	140	▲ 29.6	うち電気・通信機器・電子部品・デバイス	—	—	—	—
2月	6	20.0	60	▲ 78.0	うちその他	1	0.0	7	▲ 36.4
3月	19	35.7	341	136.8	情報通信業	—	—	—	—
4月	16	23.1	235	67.9	運輸業、郵便業	—	—	—	—
5月	10	▲ 28.6	177	▲ 2.2	卸売業、小売業	4	0.0	21	▲ 38.2
6月	14	55.6	227	72.0	宿泊業、飲食サービス業	1	—	5	—
7月	3	▲ 57.1	17	▲ 90.8	医療、福祉	1	▲ 50.0	5	▲ 87.5
8月	7	▲ 46.2	119	▲ 12.5	教育、サービス業	1	0.0	5	▲ 28.6
9月	17	54.5	185	25.9	その他	1	▲ 50.0	9	▲ 78.6
10月	6	▲ 66.7	62	▲ 72.2	合計	12	9.1	84	▲ 40.0
11月	7	▲ 30.0	83	▲ 31.4					
12月	10	150.0	158	222.4					
7年 1月	12	9.1	84	▲ 40.0					
【参考】最近の企業整備状況（50人以上）					産業別状況（令和6年度累計）				
年月	産業別	解雇人数（人）	産業	件数	前年同期比	離職者数	前年同期比		
令和2年 12月	医療・福祉	57	建設業	11	83.3	81	58.8		
令和3年 2月	製造業	77	製造業	42	5.0	612	▲ 17.9		
3月	製造業（3件）	368	情報通信業	1	0.0	11	22.2		
8月	製造業（2件）	147	運輸業、郵便業	7	133.3	56	133.3		
9月	製造業	68	卸売業、小売業	13	▲ 45.8	119	▲ 50.2		
12月	医療・福祉	69	宿泊業、飲食サービス業	1	▲ 83.3	5	▲ 92.3		
令和4年 2月	労働者派遣事業	60	医療、福祉	15	15.4	319	109.9		
3月	食料品製造業	162	教育、サービス業	8	▲ 33.3	106	6.0		
5月	ニット製品製造・販売	62	その他	4	▲ 20.0	38	▲ 44.1		
令和5年 2月	自動車整備業	131	合計	102	▲ 7.3	1,347	▲ 7.3		
2月	食料品小売業	85							
7月	婦人服縫製業	115							
令和6年 3月	社会福祉・介護事業	71							
5月	老人福祉・介護事業	97							
6月	製造業	81							
12月	電子デバイス製造業	81							

地区、安定所別有効求人・求職の状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む全数)

有効求人倍率(原数値)は、前年同月差で6所で上昇、6所で低下、1所で同水準となった。

有効求人倍率の高い安定所は、①南魚沼所(2.03倍)、②糸魚川所(1.95倍)、③新潟所(1.90倍)となった。

有効求人倍率の低い安定所は、佐渡所(1.09倍)、十日町所(1.18倍)、村上所(1.24倍)となった。

有効求人倍率														前年同月 6年 1月	前年同月差 (ポイント)
地区・安定所	月	6年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	7年 1月		
下越地区	新潟	1.90	1.78	1.60	1.54	1.56	1.65	1.78	1.77	1.80	1.83	1.95	1.90	1.90	0.00
	新発田	1.15	1.19	1.13	1.06	1.10	1.08	1.10	1.15	1.17	1.21	1.14	1.30	1.18	0.12
	新津	1.30	1.30	1.20	1.21	1.26	1.29	1.34	1.37	1.35	1.39	1.34	1.35	1.38	▲ 0.03
	巻	1.47	1.48	1.29	1.26	1.32	1.41	1.57	1.61	1.61	1.57	1.56	1.51	1.47	0.04
	佐渡	1.32	1.38	1.20	1.28	1.23	1.43	1.46	1.42	1.35	1.16	1.13	1.09	1.23	▲ 0.14
	村上	1.25	1.23	1.10	1.11	1.12	1.14	1.21	1.27	1.34	1.27	1.27	1.24	1.19	0.05
中越地区	長岡	1.46	1.38	1.22	2.40	1.25	1.27	1.25	1.25	1.33	1.34	1.40	1.29	1.48	▲ 0.19
	三条	1.47	1.49	1.35	1.35	1.26	1.24	1.25	1.36	1.39	1.46	1.46	1.44	1.59	▲ 0.15
	十日町	1.05	1.15	1.13	1.17	1.22	1.31	1.27	1.33	1.28	1.41	1.31	1.18	0.97	0.21
	南魚沼	1.97	1.78	1.41	1.32	1.44	1.78	1.92	2.23	2.46	2.39	2.30	2.03	2.16	▲ 0.13
上越地区	上越	1.48	1.42	1.27	1.29	1.28	1.35	1.39	1.39	1.47	1.43	1.53	1.51	1.47	0.04
	柏崎	1.21	1.19	1.08	1.05	1.04	1.09	1.13	1.16	1.17	1.14	1.19	1.25	1.26	▲ 0.01
	糸魚川	1.55	1.53	1.47	1.55	1.67	1.78	1.84	1.74	1.88	1.91	2.10	1.95	1.53	0.42
新潟県計		1.54	1.49	1.34	1.31	1.34	1.40	1.47	1.49	1.53	1.55	1.59	1.55	1.57	▲ 0.02

有効求人数														前年同月 6年 1月	前年同月比 (%)
地区・安定所	月	6年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	7年 1月		
下越地区	新潟	18,777	18,167	17,202	16,674	16,488	16,798	17,649	17,179	17,460	17,120	17,501	17,348	17,838	▲ 2.7
	新発田	3,565	3,701	3,645	3,445	3,436	3,208	3,135	3,256	3,297	3,290	3,195	3,537	3,368	5.0
	新津	3,572	3,649	3,579	3,610	3,614	3,545	3,577	3,596	3,660	3,622	3,377	3,323	3,622	▲ 8.3
	巻	2,950	2,986	2,876	2,831	2,778	2,772	2,902	2,958	2,982	2,839	2,800	2,848	2,827	0.7
	佐渡	930	979	862	835	759	787	766	736	715	645	690	716	831	▲ 13.8
	村上	1,196	1,211	1,176	1,187	1,138	1,137	1,152	1,206	1,253	1,148	1,092	1,099	1,145	▲ 4.0
中越地区	長岡	7,280	7,115	6,583	6,282	6,424	6,368	6,084	6,088	6,453	6,301	6,318	6,119	6,849	▲ 10.7
	三条	3,643	3,803	3,650	3,706	3,439	3,238	3,144	3,352	3,523	3,508	3,423	3,351	3,737	▲ 10.3
	十日町	984	1,111	1,115	1,103	1,014	1,020	942	984	972	998	991	926	835	10.9
	南魚沼	3,140	3,037	2,812	2,682	2,713	2,968	2,853	2,936	3,206	3,293	3,115	2,860	3,163	▲ 9.6
上越地区	上越	5,204	5,087	4,780	4,796	4,590	4,548	4,608	4,671	4,865	4,648	4,787	5,020	4,862	3.2
	柏崎	1,731	1,784	1,629	1,568	1,521	1,564	1,620	1,623	1,617	1,566	1,583	1,683	1,716	▲ 1.9
	糸魚川	867	863	823	795	800	822	811	811	873	879	879	877	806	8.8
新潟県計		53,839	53,493	50,732	49,514	48,714	48,775	49,243	49,396	50,876	49,857	49,751	49,707	51,599	▲ 3.7

有効求職者数														前年同月 6年 1月	前年同月比 (%)
地区・安定所	月	6年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	7年 1月		
下越地区	新潟	9,888	10,194	10,765	10,853	10,577	10,199	9,898	9,707	9,716	9,374	8,968	9,110	9,409	▲ 3.2
	新発田	3,100	3,113	3,230	3,250	3,116	2,977	2,843	2,828	2,827	2,716	2,812	2,720	2,856	▲ 4.8
	新津	2,748	2,817	2,974	2,975	2,861	2,750	2,674	2,632	2,702	2,606	2,512	2,462	2,620	▲ 6.0
	巻	2,005	2,013	2,233	2,254	2,102	1,966	1,851	1,841	1,850	1,814	1,792	1,886	1,917	▲ 1.6
	佐渡	707	708	717	654	616	550	524	520	528	557	613	659	674	▲ 2.2
	村上	960	984	1,068	1,068	1,014	997	950	949	932	906	858	885	962	▲ 8.0
中越地区	長岡	4,990	5,149	5,376	5,284	5,145	5,024	4,880	4,861	4,866	4,704	4,502	4,745	4,638	2.3
	三条	2,479	2,556	2,708	2,752	2,721	2,617	2,508	2,464	2,534	2,408	2,342	2,331	2,354	▲ 1.0
	十日町	934	969	986	940	833	781	741	740	760	707	754	782	858	▲ 8.9
	南魚沼	1,590	1,703	1,995	2,037	1,880	1,664	1,484	1,319	1,301	1,380	1,357	1,412	1,463	▲ 3.5
上越地区	上越	3,515	3,592	3,756	3,722	3,577	3,377	3,309	3,354	3,307	3,245	3,125	3,317	3,314	0.1
	柏崎	1,436	1,499	1,513	1,489	1,463	1,434	1,431	1,398	1,385	1,370	1,325	1,343	1,362	▲ 1.4
	糸魚川	559	565	560	512	478	461	440	465	465	461	418	450	527	▲ 14.6
新潟県計		34,911	35,862	37,881	37,790	36,383	34,797	33,533	33,078	33,173	32,248	31,378	32,102	32,954	▲ 2.6

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注4を参照。

就職の状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む全数）

就職件数：就職件数は、前年同月比7.2%減少し、11か月連続で減少した。

就職率：就職率は、前年同月（22.4%）より1.3ポイント低下した。

区分 年度・月	全 数			
	就職件数	前年同月比	就職率 （対新規求職）	前年同月差
	件	%	%	ポイント
2年度	33,747	▲ 14.9	34.5	▲ 3.8
3年度	33,855	0.3	35.6	1.1
4年度	32,348	▲ 4.4	34.7	▲ 0.9
5年度	31,404	▲ 2.9	33.7	▲ 1.0
6年 1月	1,915	▲ 0.9	22.4	▲ 0.4
2月	2,604	3.3	31.1	2.0
3月	3,274	▲ 14.3	40.7	▲ 1.6
4月	2,904	▲ 1.0	26.6	▲ 1.3
5月	2,816	▲ 3.4	34.7	▲ 1.5
6月	2,456	▲ 15.0	36.3	▲ 3.0
7月	2,470	▲ 0.6	34.7	3.2
8月	2,033	▲ 10.0	32.0	0.3
9月	2,309	▲ 8.7	34.6	0.2
10月	2,479	▲ 9.5	33.5	▲ 1.4
11月	2,179	▲ 12.7	34.7	▲ 2.0
12月	2,106	▲ 10.9	32.9	▲ 3.1
7年 1月	1,778	▲ 7.2	21.1	▲ 1.3

（注）ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注4を参照。

雇用保険状況

被保険者数は704,397人で、前年同月差8,140人減少し、45か月連続で減少した。

受給資格決定件数は2,047件で、前年同月比4.9%増加し、6か月ぶりに増加した。

受給者実人員は6,797人で、前年同月比0.1%減少、2か月ぶりに減少した。

区分 年度・月	資 格 取得者数	資 格 喪失者数	被保険者数	前年同月差	受給資格 決定件数	前年同月比	受給者 実人員 （延べ数）	前年同月比
	人	人	人	人	件	%	人	%
2年度	101,256（▲8.0）	103,236（▲5.8）	731,625（▲0.4）	▲ 3,301	26,601	1.8	94,634	15.8
3年度	96,588（▲4.6）	101,507（▲1.7）	728,845（▲0.4）	▲ 2,780	24,018	▲ 9.7	86,831	▲ 8.2
4年度	99,824（ 3.4）	105,222（ 3.7）	721,870（▲1.0）	▲ 6,975	※ 24,003	▲ 0.1	81,355	▲ 6.3
5年度	99,561（ 7.4）	103,493（ 7.2）	716,690（▲0.7）	▲ 5,180	※ 24,616	12.4	86,562	6.4
6年 1月	5,853	9,319	712,537	▲ 4,808	※ 1,951	▲ 0.3	6,799	10.6
2月	5,871	6,605	711,963	▲ 5,029	※ 1,876	▲ 3.6	6,889	11.2
3月	7,079	7,728	711,278	▲ 4,209	※ 1,763	▲ 16.4	7,231	14.6
4月	12,012	18,904	704,348	▲ 7,375	※ 3,373	3.5	7,523	19.0
5月	15,828	8,745	711,501	▲ 8,206	※ 2,839	2.5	7,870	16.1
6月	10,164	7,029	714,657	▲ 6,751	※ 1,713	▲ 18.0	8,376	12.2
7月	7,358	7,520	714,454	▲ 6,249	※ 1,877	6.6	8,881	11.3
8月	5,977	7,044	713,372	▲ 6,495	※ 1,629	▲ 15.2	8,360	2.9
9月	6,031	7,158	712,347	▲ 6,720	※ 1,647	▲ 13.1	7,962	2.4
10月	7,649	8,962	710,157	▲ 8,084	※ 1,987	▲ 6.9	7,615	▲ 0.7
11月	6,405	6,648	709,868	▲ 8,108	※ 1,617	▲ 5.9	6,739	▲ 2.2
12月	5,535	7,478	707,949	▲ 7,858	※ 1,354	▲ 8.3	6,795	2.4
7年 1月	5,317	9,102	704,397	▲ 8,140	※ 2,047	4.9	6,797	0.0

※速報値であり、修正があり得る

有効求人倍率(新規学卒を除きパートタイムを含む)

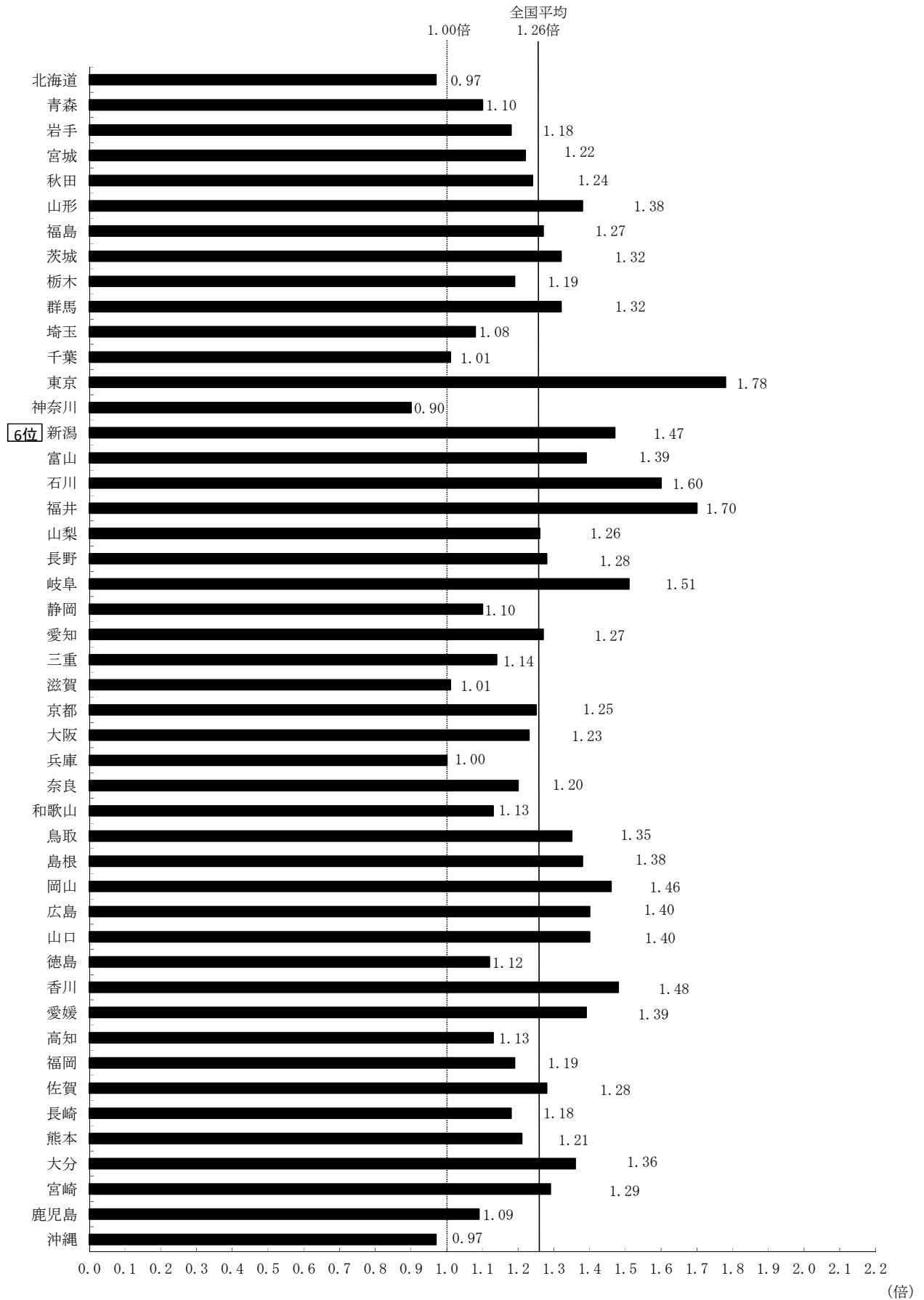
[新潟県]

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	年計	年度計
昭和40	0.61	0.60	0.62	0.64	0.61	0.58	0.55	0.55	0.55	0.56	0.52	0.47	0.58	0.58
41	0.53	0.61	0.66	0.68	0.66	0.71	0.69	0.67	0.74	0.78	0.71	0.66	0.68	0.71
42	0.74	0.82	0.76	0.75	0.75	0.79	0.86	0.92	0.91	0.90	0.92	1.00	0.83	0.89
43	1.01	0.98	1.03	1.09	1.07	1.15	1.17	1.14	1.17	1.09	1.01	1.26	1.09	1.11
44	1.09	1.17	1.04	1.19	1.26	1.24	1.19	1.17	1.19	1.28	1.13	1.37	1.19	1.24
45	1.49	1.49	1.16	1.19	1.26	1.30	1.25	1.25	1.16	1.12	1.04	1.01	1.22	1.14
46	1.03	0.99	0.95	0.98	0.99	0.91	0.94	0.90	0.85	0.84	0.85	0.75	0.92	0.87
47	0.78	0.80	0.82	0.84	0.90	0.92	0.94	1.02	1.12	1.13	1.21	1.19	0.96	1.10
48	1.36	1.54	1.34	1.42	1.40	1.43	1.58	1.53	1.58	1.53	1.72	1.59	1.51	1.51
49	1.53	1.40	1.30	1.25	1.22	1.17	1.09	1.02	0.94	0.87	0.83	0.77	1.11	0.95
50	0.82	0.76	0.71	0.79	0.75	0.71	0.66	0.72	0.72	0.68	0.70	0.69	0.74	0.73
51	0.73	0.77	0.78	0.81	0.83	0.91	0.94	0.93	0.88	0.90	0.80	0.81	0.84	0.84
52	0.75	0.68	0.77	0.79	0.73	0.71	0.67	0.73	0.73	0.68	0.69	0.68	0.72	0.71
53	0.68	0.63	0.73	0.77	0.76	0.78	0.77	0.80	0.80	0.77	0.81	0.81	0.77	0.81
54	0.87	0.84	0.83	0.89	0.87	0.88	0.92	0.95	0.97	0.96	0.94	0.97	0.91	0.93
55	0.95	0.93	0.92	0.87	0.91	0.92	0.88	0.86	0.84	0.84	0.80	0.81	0.89	0.85
56	0.80	0.80	0.78	0.78	0.77	0.80	0.82	0.80	0.79	0.79	0.79	0.81	0.80	0.78
57	0.75	0.71	0.71	0.63	0.69	0.67	0.64	0.66	0.66	0.66	0.63	0.61	0.67	0.65
58	0.61	0.61	0.62	0.64	0.63	0.64	0.64	0.67	0.68	0.70	0.73	0.74	0.67	0.70
59	0.76	0.78	0.74	0.76	0.80	0.81	0.83	0.83	0.82	0.81	0.80	0.79	0.80	0.82
60	0.84	0.83	0.82	0.80	0.79	0.80	0.81	0.80	0.80	0.79	0.81	0.82	0.81	0.80
61	0.77	0.79	0.79	0.78	0.79	0.80	0.75	0.79	0.79	0.80	0.78	0.81	0.79	0.77
62	0.72	0.69	0.74	0.74	0.75	0.75	0.76	0.82	0.88	0.89	0.91	0.99	0.80	0.88
63	1.01	1.01	1.05	1.10	1.11	1.13	1.18	1.21	1.28	1.32	1.33	1.32	1.16	1.26
平成元年	1.36	1.41	1.35	1.41	1.47	1.54	1.57	1.60	1.60	1.62	1.67	1.68	1.50	1.62
2	1.74	1.83	1.77	1.74	1.73	1.73	1.67	1.71	1.71	1.74	1.78	1.82	1.74	1.78
3	1.91	1.83	1.86	1.86	1.89	1.90	1.92	1.90	1.86	1.82	1.81	1.76	1.86	1.81
4	1.76	1.63	1.63	1.59	1.59	1.53	1.50	1.45	1.43	1.41	1.37	1.31	1.51	1.43
5	1.33	1.32	1.33	1.30	1.27	1.24	1.22	1.24	1.21	1.18	1.17	1.13	1.24	1.20
6	1.12	1.12	1.14	1.15	1.14	1.14	1.16	1.17	1.20	1.21	1.21	1.22	1.17	1.18
7	1.21	1.18	1.15	1.13	1.11	1.09	1.08	1.08	1.08	1.06	1.07	1.07	1.11	1.08
8	1.07	1.05	1.06	1.08	1.09	1.10	1.12	1.12	1.12	1.15	1.13	1.14	1.10	1.13
9	1.15	1.15	1.15	1.15	1.16	1.16	1.18	1.14	1.08	1.03	1.01	0.99	1.11	1.04
10	0.92	0.87	0.80	0.73	0.70	0.65	0.60	0.57	0.55	0.55	0.54	0.53	0.66	0.58
11	0.53	0.53	0.52	0.52	0.51	0.49	0.50	0.52	0.53	0.52	0.52	0.52	0.52	0.52
12	0.53	0.54	0.54	0.56	0.58	0.60	0.62	0.63	0.64	0.64	0.65	0.67	0.60	0.63
13	0.67	0.66	0.65	0.61	0.60	0.58	0.57	0.55	0.53	0.50	0.49	0.46	0.57	0.52
14	0.47	0.47	0.48	0.49	0.50	0.51	0.50	0.52	0.53	0.55	0.55	0.56	0.51	0.54
15	0.58	0.59	0.59	0.59	0.58	0.58	0.59	0.60	0.62	0.66	0.66	0.67	0.61	0.62
16	0.66	0.65	0.65	0.66	0.67	0.72	0.76	0.81	0.82	0.83	0.83	0.84	0.74	0.80
17	0.88	0.91	0.95	0.95	0.95	0.98	0.98	0.99	0.99	1.00	1.02	1.01	0.97	1.01
18	1.10	1.10	1.09	1.11	1.13	1.13	1.13	1.13	1.11	1.08	1.12	1.13	1.11	1.13
19	1.17	1.13	1.15	1.15	1.15	1.13	1.12	1.11	1.11	1.10	1.10	1.06	1.12	1.09
20	1.04	1.00	1.00	0.97	0.95	0.91	0.88	0.85	0.81	0.75	0.72	0.66	0.87	0.75
21	0.61	0.54	0.51	0.46	0.45	0.45	0.44	0.44	0.44	0.45	0.45	0.44	0.47	0.45
22	0.46	0.48	0.51	0.51	0.52	0.54	0.56	0.57	0.57	0.59	0.61	0.62	0.54	0.59
23	0.65	0.65	0.65	0.64	0.64	0.64	0.66	0.67	0.70	0.70	0.72	0.74	0.67	0.71
24	0.77	0.80	0.81	0.81	0.83	0.84	0.85	0.84	0.84	0.85	0.85	0.85	0.83	0.85
25	0.87	0.89	0.88	0.89	0.89	0.94	0.96	1.00	1.01	1.07	1.10	1.12	0.96	1.02
26	1.11	1.12	1.14	1.15	1.16	1.16	1.16	1.15	1.16	1.17	1.17	1.20	1.15	1.17
27	1.21	1.23	1.20	1.18	1.19	1.20	1.20	1.20	1.20	1.20	1.23	1.23	1.20	1.22
28	1.26	1.25	1.26	1.27	1.29	1.31	1.31	1.34	1.36	1.36	1.37	1.37	1.31	1.35
29	1.38	1.43	1.43	1.46	1.48	1.50	1.50	1.52	1.55	1.57	1.57	1.59	1.50	1.56
30	1.65	1.69	1.69	1.69	1.68	1.70	1.72	1.73	1.73	1.72	1.70	1.70	1.70	1.70
31(令和元年)	1.67	1.67	1.66	1.67	1.68	1.66	1.63	1.62	1.59	1.61	1.60	1.62	1.64	1.59
2	1.51	1.49	1.40	1.35	1.22	1.20	1.20	1.17	1.18	1.17	1.19	1.24	1.28	1.22
3	1.26	1.23	1.25	1.27	1.31	1.34	1.35	1.36	1.40	1.43	1.46	1.48	1.34	1.41
4	1.52	1.54	1.52	1.54	1.57	1.57	1.60	1.61	1.61	1.60	1.60	1.63	1.57	1.58
5	1.60	1.57	1.55	1.57	1.57	1.58	1.57	1.57	1.55	1.53	1.50	1.49	1.55	1.53
6	1.49	1.46	1.47	1.48	1.46	1.44	1.43	1.45	1.46	1.48	1.47	1.48	1.47	
7	1.47													

は、景気後退期

- (注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA) による。なお、令和6年12月以前の数値は、新季節指数により改訂した。
2. 年平均及び年度平均は原数値
3. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1 頁の注 4 を参照。

都道府県別有効求人倍率：季節調整値
(新規学卒者を除きパートタイムを含む)
令和7年1月 全国平均1.26倍 [原数値1.34倍]



(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改訂される。

(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」

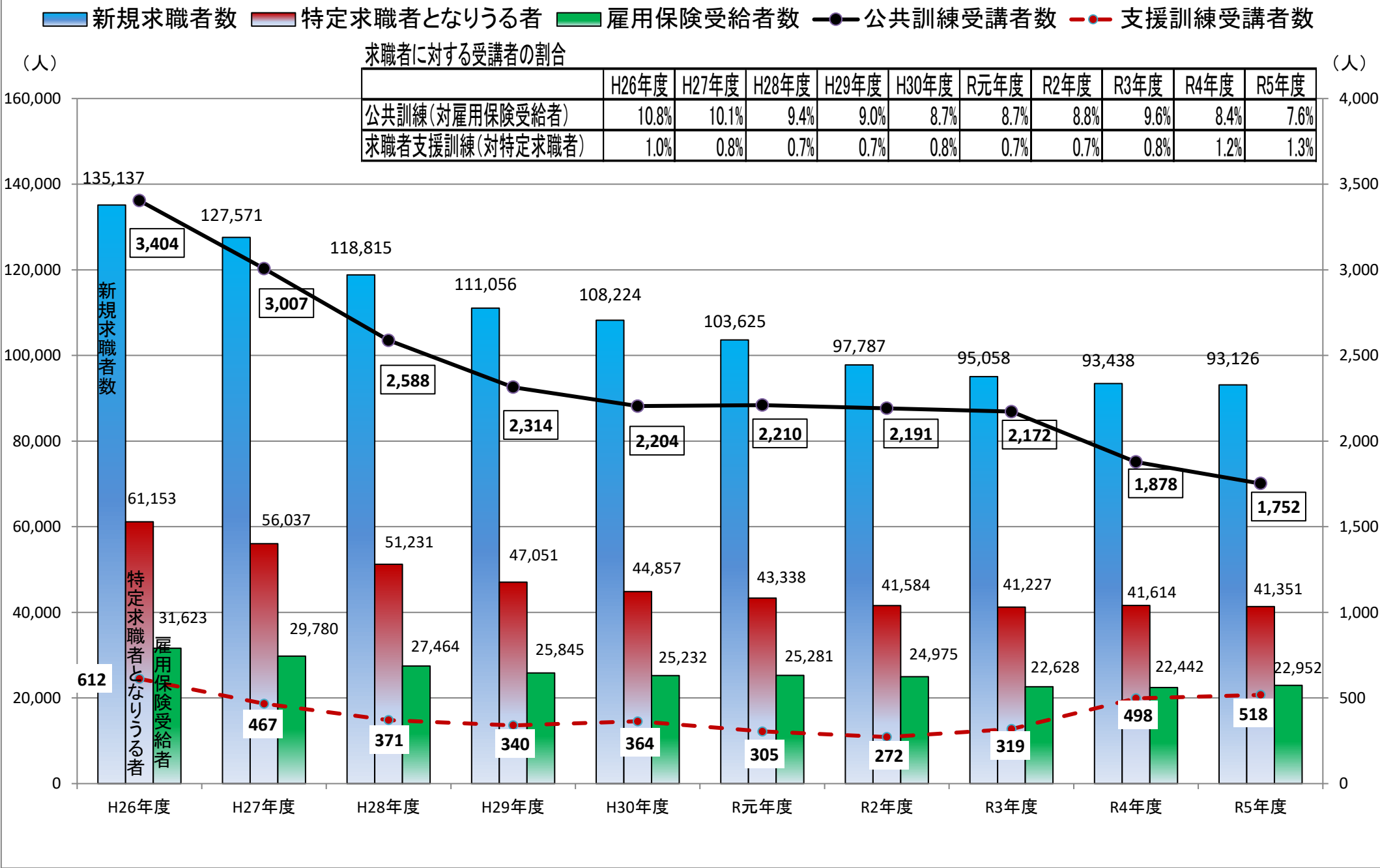
令和6年度 新潟県地域職業訓練実施計画 実施状況
(令和6年12月末現在)

	計画数	訓練実施状況					
		開講定員数	入校者数	修了者数(中退 就職者含む)	就職者数(中退 就職者含む)	就職率	目標就職率
公共職業訓練	8,174		3,488	404	304	75.2%	
新潟県	5,760		2,367	312	218	69.9%	
離職者訓練	2,965	1,760	1,163	302	210	69.5%	
施設内訓練	255	198	117	19	11	57.9%	80.0%
一般求職者向け	245	163	96	19	11	57.9%	
若年求職者向け(DS)	10	35	21	0	0	—	
委託訓練	2,710	1,562	1,046	283	199	70.3%	80.0% (高年齢者 (55歳以上) 70.0%、女性 85.0%) デジタル分 野の就職者 数200人
一般求職者向け	2,410	1,424	953	266	182	68.4%	
短期委託訓練	2,035	1,212	824	235	164	69.8%	
育児等両立支援コース	90	76	34	16	7	43.8%	
中高年齢者再就職支援コース	90	92	69	15	11	73.3%	
長期高度人材育成コース	80	44	26	0	0	—	
eラーニングコース	50	0	0	0	0	—	
誘致企業向け訓練	35	0	0	0	0	—	
介護人材育成訓練	30	0	0	0	0	—	
若年求職者向け(DS)	300	138	93	17	17	100.0%	
在職者訓練	2,440		1,107				
学卒者訓練	175	175	60	—	—	—	100.0%
障害者向け訓練	180	51	37	10	8	80.0%	70.0%
施設内訓練	20	20	8	0	0	—	
委託訓練	160	31	29	10	8	80.0%	
高齢・障害・求職者雇用支援機構	2,414		1,121	92	86		
離職者訓練	363	257	200	92	86	93.5%	82.5%
一般求職者向け	294	210	143	79	74	93.7%	
若年求職者向け(DS)	39	27	13	13	12	92.3%	
導入訓練	30	20	44			—	
在職者訓練	1,971		868				
学卒者訓練	80	80	53	—	—	—	95.0%
求職者支援訓練	813	526	374	93	49	52.6%	
基礎コース	163	118	80	0	0	—	58.0%
実践コース	650	408	294	93	49	52.6%	63.0%
介護系	77	0	0	0	0	—	
医療事務系	123	71	45	9	7	77.7%	
デジタル系	182	151	111	0	0	—	
その他	268	186	138	84	42	50.0%	
合計	8,987		3,862				

※ 修了者数、就職者数、就職率について

- ・公共職業訓練(県)は令和6年度中に開講し、令和6年9月30日までに終了したコースの「就職による中途退校者」及び「修了者」の訓練終了3か月後の就職状況です(前年度に開講した2年訓練の修了者を含む。)
- ・公共訓練(ポリテク)は令和6年4月1日から令和6年9月30日に終了したコースの「就職による中途退校者」及び「修了者」の訓練終了3か月後の就職状況です。
- ・支援訓練は令和6年4月1日から令和6年6月30日に終了したコースの「就職による中途退校者」及び「修了者」の訓練終了3か月後の雇用保険適用就職者の就職状況です(就職率は小数点第2位以下切捨て。)

新規求職者と訓練受講者の推移



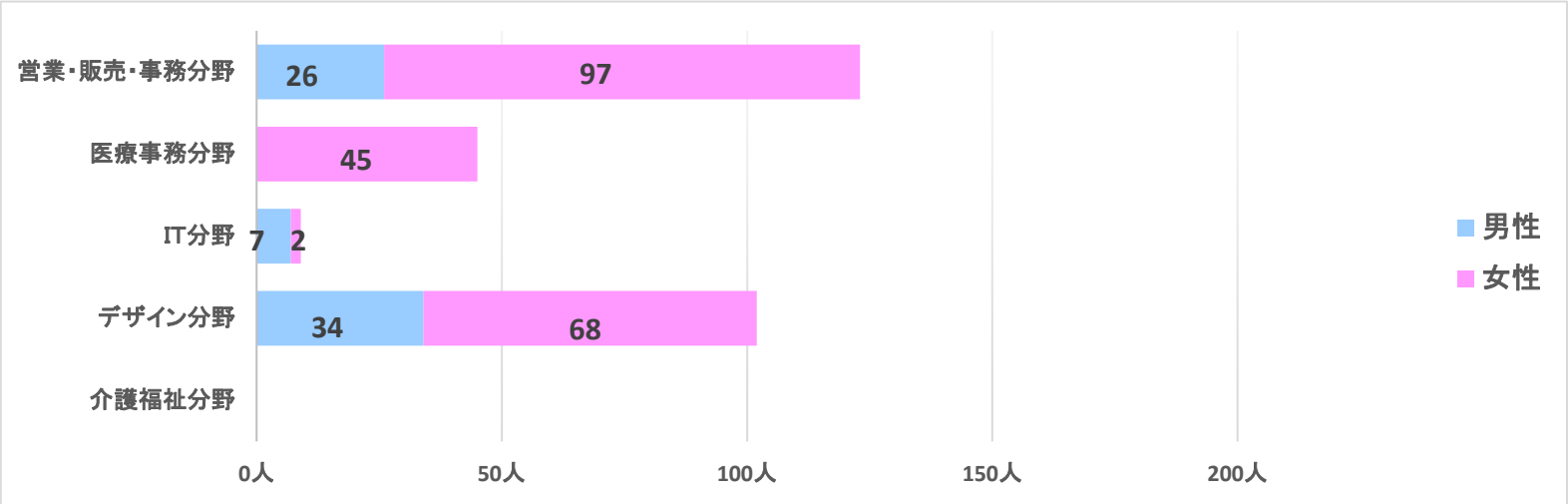
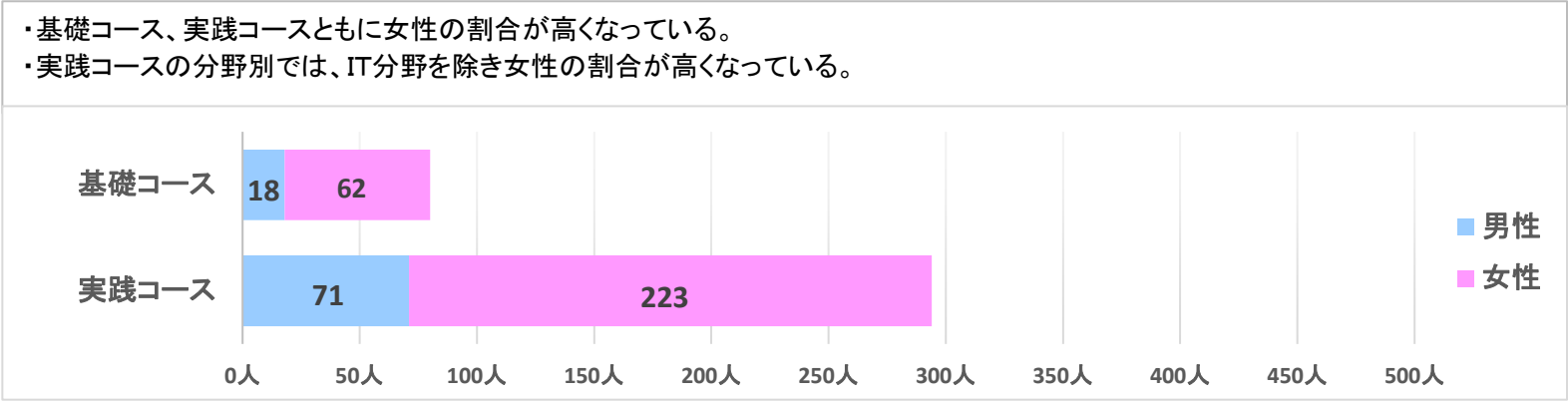
令和6年度 求職者支援訓練実施状況

令和6年12月末現在

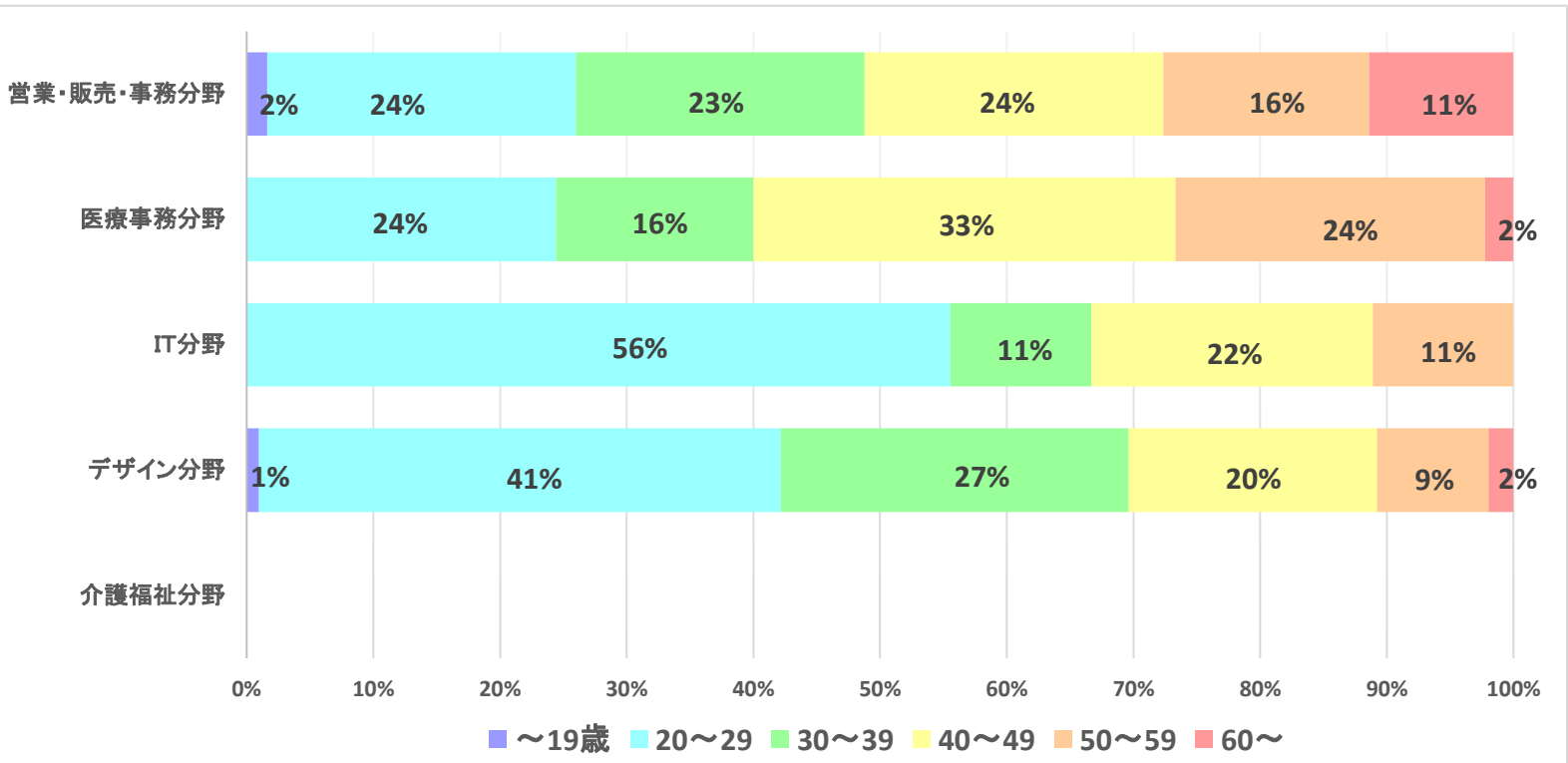
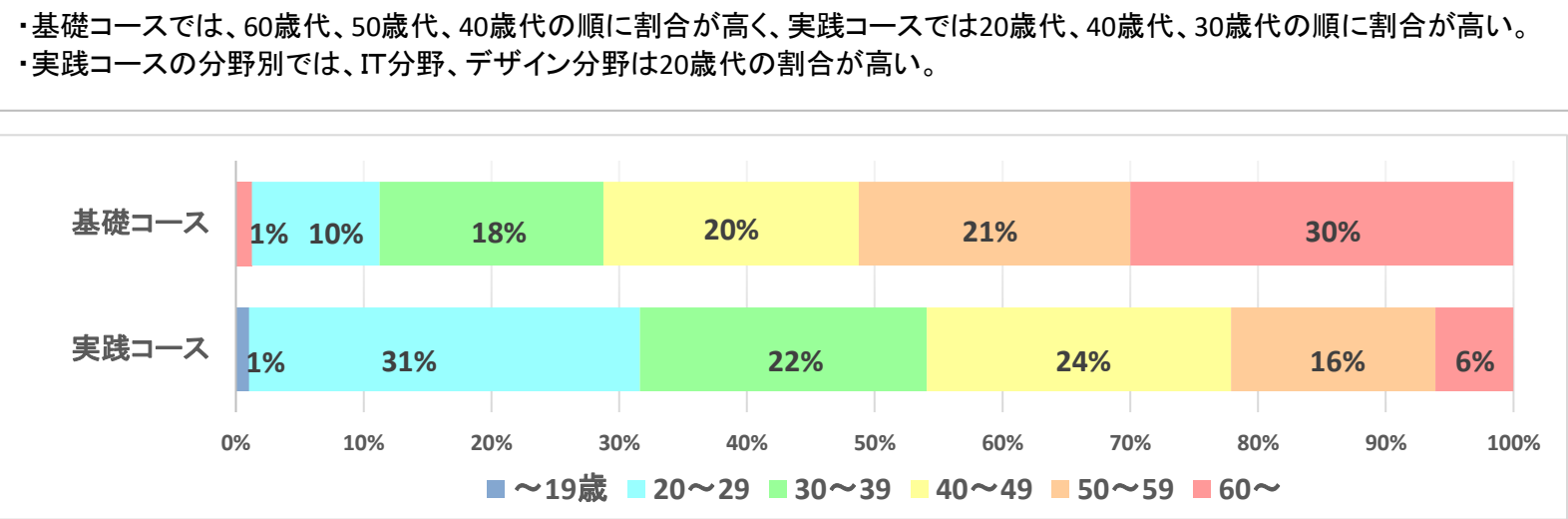
		年度合計			累計（4月～12月）							
分 野		年間 計画数	認定 定員数	認定率	認定 コース数	開講 コース数	開講率	開講 定員数	応募者数	応募倍率	受講者数	充足率
求職者支援訓練（実践コース）	IT分野	50	31	62.0%	1	1	100.0%	16	9	56.3%	9	56.3%
	営業・販売・事務分野	－	327	－	13	10	76.9%	160	155	96.9%	123	76.9%
	医療事務分野	123	112	91.1%	6	5	83.3%	71	56	78.9%	45	63.4%
	介護・医療・福祉分野	77	0	0.0%	0	0	－	0	0	－	0	－
	農業分野	－	0	－	0	0	－	0	0	－	0	－
	旅行・観光分野	－	0	－	0	0	－	0	0	－	0	－
	デザイン分野	132	199	150.8%	6	6	100.0%	135	118	87.4%	102	75.6%
	製造分野	－	0	－	0	0	－	0	0	－	0	－
	建設関連分野	－	15	－	1	1	100.0%	15	6	40.0%	6	40.0%
	理容・美容関連分野	－	0	－	0	0	－	0	0	－	0	－
	その他分野(※)	268	11	4.1%	1	1	100.0%	11	9	81.8%	9	81.8%
（求職者支援訓練） 基礎コース	基礎	163	148	90.8%	9	9	100.0%	118	92	78.0%	80	67.8%
	合計	813	843	103.7%	37	33	89.2%	526	445	84.6%	374	71.1%
	（参考） デジタル分野	182	230	126.4%	7	7	100.0%	151	127	84.1%	111	73.5%

※令和6年度の計画段階では、実践コースのうち医療事務分野、介護・医療・福祉分野、デジタル分野のみ具体的な目標値を設定し、他の分野は「その他分野」で設定

令和6年度求職者支援訓練受講者の状況(令和6年12月現在)
受講者の男女構成



受講者の年齢構成

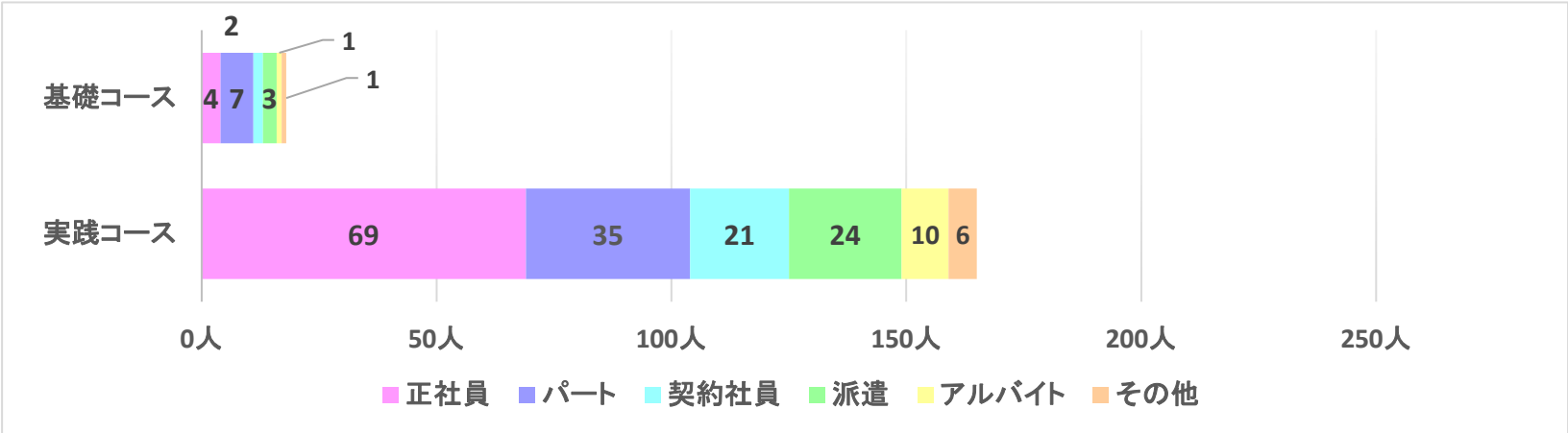


令和6年度求職者支援訓練修了者の雇用形態別就職状況(令和6年12月現在)

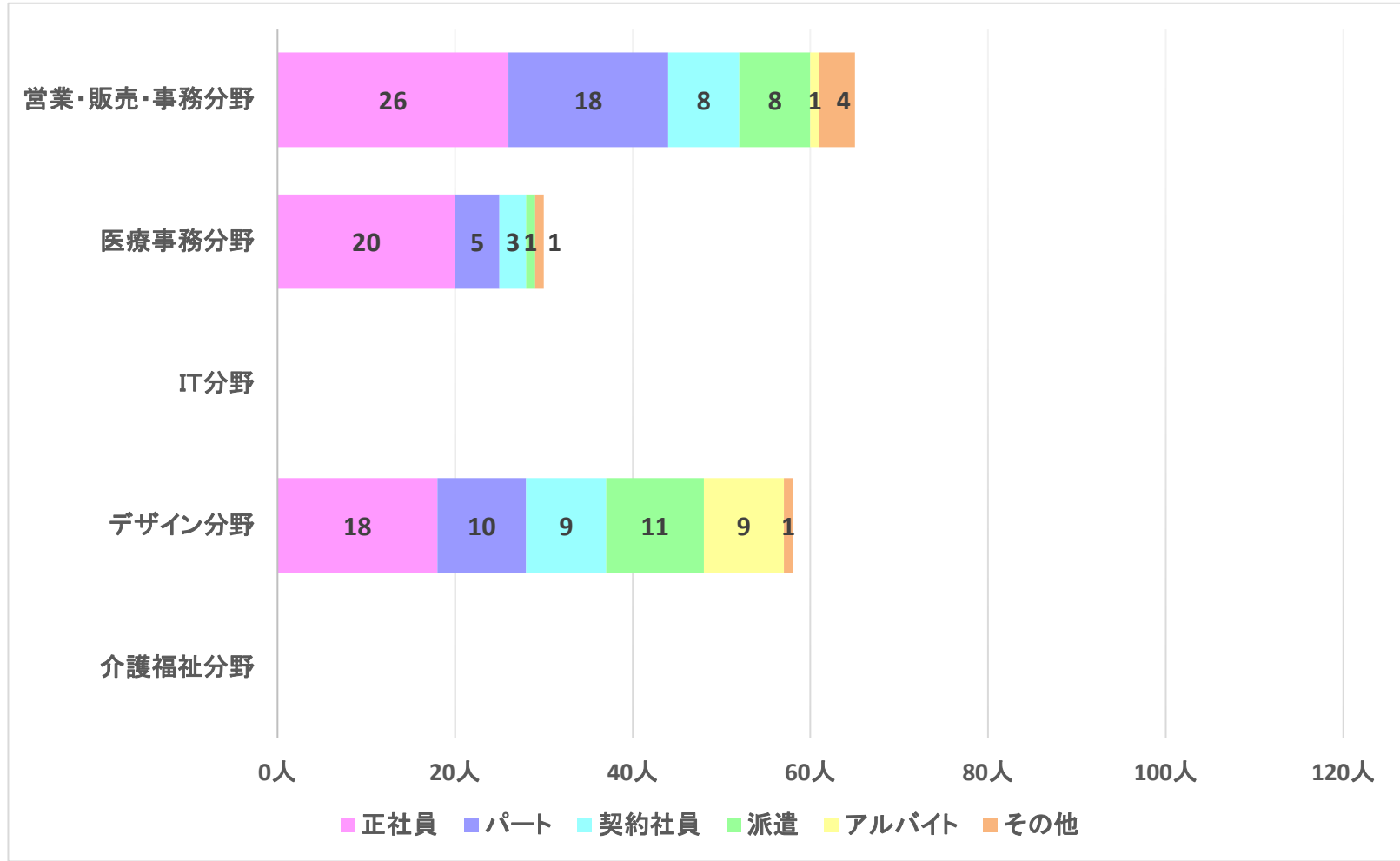
	基礎コース	実践コース	営業・販売・事務 分野	医療事務分野	IT分野	デザイン分野	介護福祉分野
就職者	18	165	65	30	0	58	0
正社員	4	69	26	20	0	18	0
パート	7	35	18	5	0	10	0
契約社員	2	21	8	3	0	9	0
派遣	3	24	8	1	0	11	0
アルバイト	1	10	1	0	0	9	0
その他	1	6	4	1	0	1	0
修了者	35	294	129	36	0	99	0
就職率	51.4%	56.1%	50.4%	83.3%	#DIV/0!	58.6%	#DIV/0!
(関連就職率)	－	36.1%	31.0%	72.2%	#DIV/0!	32.3%	#DIV/0!

※ 令和5年10月から令和6年6月に終了したコースの就職状況(訓練終了3ヶ月後)
※ 就職率:就職者(就職を理由とした中退者を含む)／訓練修了者(就職を理由とした中退者を含む)
※「関連就職率」については、就職した修了者からの報告を基に集計。

- ・基礎コースの雇用形態では、パート(39%)の割合が最も高く、次いで正社員(22%)となっている。
- ・実践コースの雇用形態では、正社員(42%)の割合が最も高く、次いでパート(21%)となっている。



- ・実践コースにおける主な訓練分野の雇用形態では、正社員の割合が高いのは、医療事務分野(67%)、営業・販売・事務分野(40%)、デザイン分野(31%)となっている。



令和7年3月5日
新潟県産業労働部雇用能力開発課

新潟県が実施する公共職業訓練について

令和7年度 新規事業「再就職デジタルリスキリング支援事業」

- 職業訓練実施施設への通所が困難な求職者や、介護・育児等の事情がある求職者等を対象に、eラーニングによるデジタル分野のリスキリングを支援

- ◆ 場所や時間を選ばないeラーニングでの無料職業訓練を実施
 - 通所困難者や時間に制限のある求職者でも受講しやすい
- ◆ デジタル分野のスキルを身に付け、資格取得を目標とする
 - 再就職に向けて資格をPR、自信を持って就職活動を実施
- ◆ 受講者側のニーズが高いパソコン事務も設定
 - デジタル分野に不慣れな求職者にも訴求

- 対象者 : 通所が困難な求職者、介護・育児や非正規労働者等で時間に制限のある求職者
 ○受講期間 : 3～6か月（1日あたり標準3時間） ○定員 : 50人
 ○コース内容 : プログラミングやデザイン等、デジタル関係の資格取得が可能なeラーニングコースを実施

分類	コース例	目標資格
プログラミング	IT活用事務養成科（3か月）	MOS Excel 2019 MOS Excel 2019 エキスパート
デザイン	Webデザイン・プログラミング科（4か月）	Webクリエイター能力認定試験 Illustratorクリエイター Photoshopクリエイター
パソコン事務	Java・Pythonプログラミング科（6か月）	基本情報技術者試験 Python 3 エンジニア認定基礎試験

(独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構新潟支部が実施する公共職業訓練等

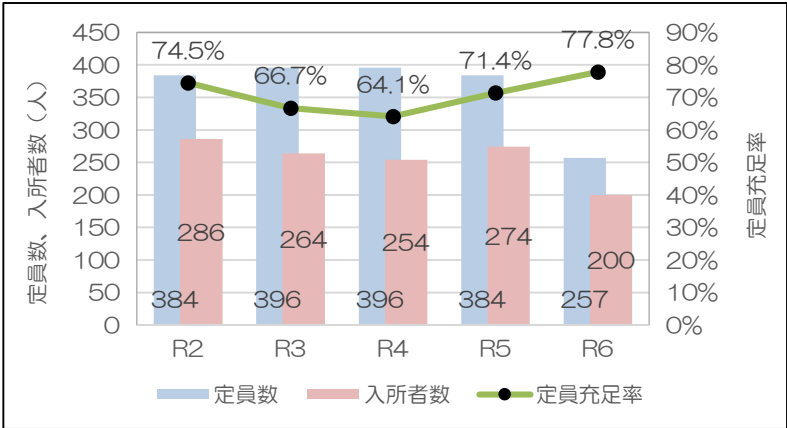
1 離職者訓練（令和6年度実施状況）

(1) 総括 (令和6年12月末時点)

区分	定員（人）	入所者（人）	定員充足率	就職率	正社員就職率
離職者訓練（年間総定員363人）	257	200	77.8 %	93.5 %	68.6 %
標準コース	210	143	68.1 %	93.7 %	63.5 %
企業実習付きコース（短期デュアルコース）	27	13	48.1 %	92.3 %	100.0 %
導入訓練（橋渡し訓練）	20	44	220.0 %	—	—

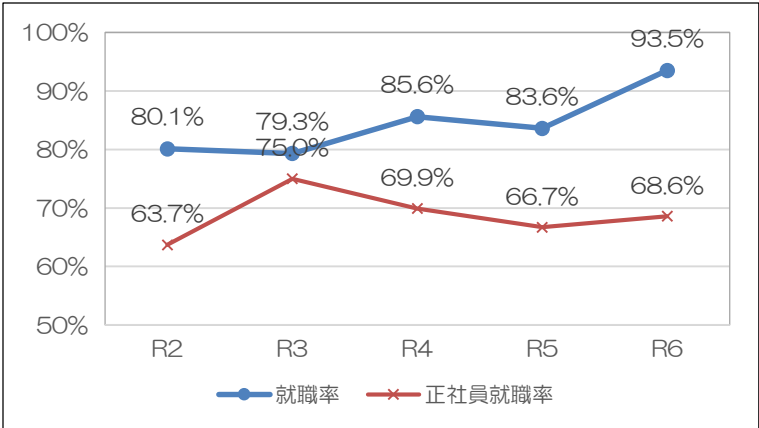
※就職率は、訓練修了後3か月以内に就職した者の実績（前年度繰越者の就職実績及び次年度繰越訓練科のうち当該年度における中退者の就職実績を含む）

定員及び入所者数の推移



(R6は令和6年12月末時点の数値)

就職率の推移



(R6は令和6年12月末時点の数値)

(2) 各訓練科の状況 (令和6年12月末時点)

区分／科名	入所月（月）	定員（人）	定員充足率	就職率
離職者訓練				
標準コース				
CAD・NC科	5、8、11	45	71.1%	100.0%
金属加工科	6、9、12	36	22.2%	100.0%
電気設備技術科	7、10	24	83.3%	100.0%
ビル設備科	4、7、10	45	75.6%	94.7%
住宅CAD・リフォーム科	6、9、12	45	75.6%	83.3%
スマート生産サポート科	8	15	100.0%	100.0%
企業実習付きコース（短期デュアルコース）				
機械加工技術科	7	12	33.3%	100.0%
電気設備技術科	4	15	60.0%	87.5%
導入訓練（橋渡し訓練）	5、7、8、11	20	220.0%	—

※企業実習付コースとは、概ね55歳未満の求職者を対象とした、約1か月の企業実習を取り入れた実践的なコース
※導入訓練とは、就業経験が乏しく、直ちに上記コースを受講することが困難な離職者を対象とし、ITの基本的な知識と社会人として必要な心構えを身につける、概ね1か月程度の訓練

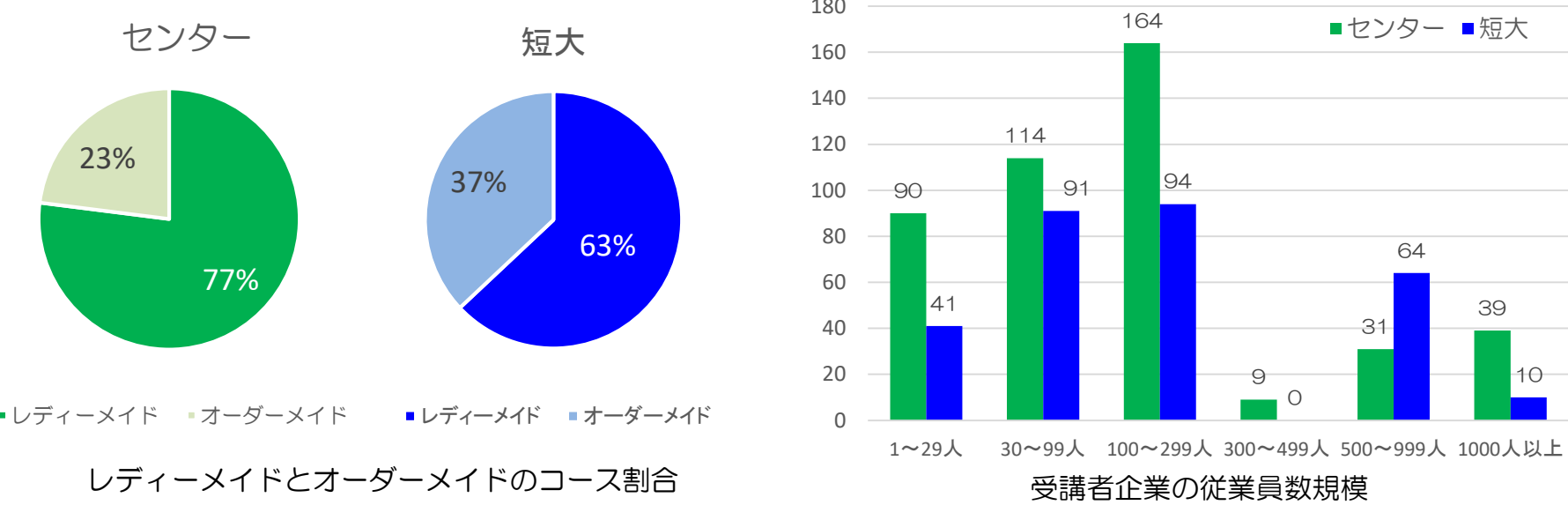
2 在職者訓練（令和6年度実績）

在職者を対象として、仕事を遂行する上で必要な技能・技術の向上を図るための短期間（2～5日程度）の職業訓練を実施しています。

（1）総括 （令和6年12月末時点）

実施施設 ※1	目標数	受講者数	コース数	受講者満足度 （目標95%以上）	事業主満足度 生産性向上に寄与 （目標90%以上）	中小企業受講率 （目標70%）
センター	490人	568人	62コース	98.6%	93.5%	79.8%
短大	590人	300人	80コース	99.3%	98.5%	75.3%

※1「センター」＝ポリテクセンター新潟、「短大」＝ポリテクカレッジ新潟



（2）センター訓練分野別内訳 （令和6年12月末時点）

訓練分類	計画コース数	実施コース数	計画定員	受講者数	設定コースの例
設計・開発	19	23	308人	148人	P L C制御の応用技術
加工・組立	10	14	114人	90人	旋盤加工応用技術 （テーパ・ねじ加工編）
工事・施工	3	4	66人	25人	V L A N間ルーティング技術
検査	7	11	153人	137人	精密測定技術（長さ測定編）
保全・管理	5	5	55人	60人	生産現場の機械保全技術
教育・安全	2	5	65人	108人	製造現場で活用するコーチン グ手法
計	46	62	761人	568人	—

（3）短大訓練分野別内訳 （令和6年12月末時点）

訓練分類	計画コース数	実施コース数	計画定員	受講者数	設定コースの例
設計・開発	49	44	690人	161人	木造住宅における許容応力度 設計技術
加工・組立	17	11	220人	25人	C A M技術
工事・施工	3	9	50人	57人	一般用電気工作物の施工技術
検査	3	6	60人	13人	精密測定技術
保全・管理	8	8	140人	40人	電気系保全実践技術
教育・安全	3	2	50人	4人	製造現場で活用するコーチン グ手法
計	83	80	1,210人	300人	—

3 学卒者訓練

学卒者訓練（専門課程）では、高等学校卒業者等を対象として2年間の高度職業訓練を行い専門的な知識・技術・技能に加え一般教養も学びます。とくに、設計から製作までの一貫した技術・技能を身に付けた実践技術者（テクニシャン・エンジニア）の育成を特色としています。

(1) 令和6年度入校生（現1年生） (令和6年4月1日時点)

科 名	定員 (人)	応募者 数(人)	応募 倍率	合格者 数(人) ※	入校者数(人)	
						うち女性
生産技術科	20	12	0.60	12	11	1
電気エネルギー制御科	20	12	0.60	12	11	0
電子情報技術科	20	20	1.00	21	17	2
住居環境科	20	13	0.65	14	14	2
合 計	80	57	0.71	59	53	5

(2) 令和5年度入校生（現2年生） (令和5年4月1日時点)

科 名	定員 (人)	応募者 数(人)	応募 倍率	合格者 数(人) ※	入校者数(人)	
						うち女性
生産技術科	20	13	0.65	14	12	1
電気エネルギー制御科	20	14	0.70	15	15	0
電子情報技術科	25	22	0.88	23	20	0
住居環境科	20	20	1.0	22	19	2
合 計	85	69	0.81	74	66	3

※系列校からの追加合格者を含む。応募倍率には追加合格者は含めない

(3) 令和6年度修了予定者の進学・就職状況 (令和6年12月末時点) 就職目標95%以上

科 名	修了 予定者数(人)	進学 予定者数(人)	就職 希望者数(人)	就職内定者数(人)		進路決定率
				県内	県外	
生産技術科	11	6	5	5	0	100%
電気エネルギー制御科	14	3	11	4	5	85.7%
電子情報技術科	18	6	12	8	4	94.4%
住居環境科	17	3	14	8	4	88.2%
合 計	60	18	42	25	13	91.7%

※求人企業数302社、求人数749人

(4) 令和6年度修了予定者の進学先 (令和6年12月末時点)

進 学 先	進学者数	進学科名（進学者数）
北陸職業能力開発大学校（富山）	8	生産技術(5)、電気エネルギー制御(1)、電子情報技術(2)
関東職業能力開発大学校（栃木）	4	生産技術(1)、電気エネルギー制御(1)、住居環境(2)
東海職業能力開発大学校（岐阜）	2	電気エネルギー制御(1)、電子情報技術(1)
近畿職業能力開発大学校（大阪）	3	電子情報技術(2)、住居環境(1)

※表内数値の単位は「人」

4 生産性向上支援訓練

生産性向上支援訓練は、生産管理、組織マネジメント、マーケティングなどあらゆる産業分野の生産性向上に効果的なカリキュラムにより、企業が生産性を向上させるために必要な知識などを習得する職業訓練です。個別企業の課題に合わせてカリキュラムをカスタマイズしてコースを設定し、専門的な知見やノウハウを持つ民間機関等に委託をして実施しています。

また、70歳までの就業機会の確保に向けた従業員教育及び中高年齢層の中堅・ベテラン従業員に向けた技能・ノウハウ継承を支援する「ミドルシニアコース（生涯キャリア形成）、カリキュラムの中からDX（デジタルトランスフォーメーション）に資する要素を含む「DX対応コース」、令和6年度からは「GX対応コース」を設定しました。併せて、令和5年度からeラーニング形式によるサブスクリプション型生産性向上支援訓練を設定し、中小企業等の幅広いニーズに対する人材育成を支援しています。

- 1 企業の生産性向上に効果的な知識や技法を習得！

 - ・生産管理、組織マネジメント、マーケティング、データ活用など、あらゆる産業分野の生産性向上に効果的なカリキュラムを用意（全131コース(’24.12月現在)）
- 2 企業のニーズに合わせたオーダーメイドのコース設定が可能！

 - ・自社会議室等を訓練会場とすることが可能（企業に講師を派遣します）
 - ・実施日時や訓練時間も調整可能（訓練時間は4～30時間で設定）
 - ※従業員1人からでも利用できるオープンコースも実施しています
- 3 受講しやすい料金設定！

 - ・受講料は1人あたり2,200円～6,600円（税込）
 - ・条件を満たす場合は国の助成金（人材開発支援助成金）を利用可能



全国実績
(累計) 受講者数 **312,899**人 利用した企業数**104,746**社

受講者評価
(業務への役立ち度) **98.4** %
'17～'24.9月まで

(1) 令和6年度総括

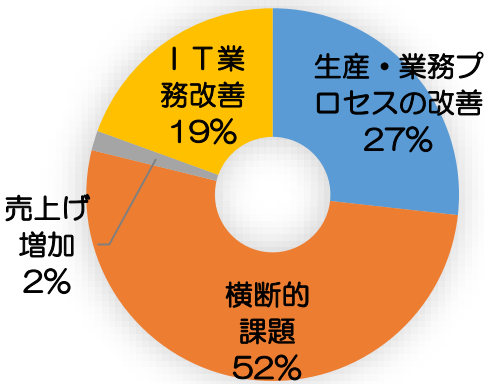
(令和6年12月末時点)

訓練実施方式	全体 (目標値980人)		うちミドルシニアコース (目標値60人)		うちDX対応コース (目標値230人)		サブスクリプション型 訓練受講者数 (目標値30人)
	コース数	受講者数	コース数	受講者数	コース数	受講者数	
オーダーコース（企業）	44	738	9	202	3	53	17
オーダーコース（事業主団体）	1	9	0	0	0	0	
オープンコース	46	661	4	82	27	308	
事業取組団体方式	4	57	0	0	1	10	
合 計	95	1,465	13	284	31	371	

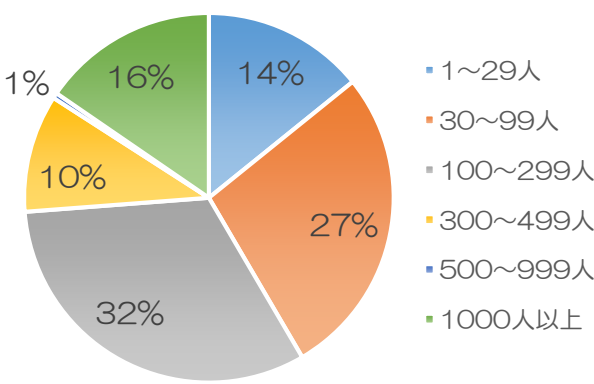
受講者満足度 98.9%

生産性向上等につながった旨の評価（事業主） 84.3%

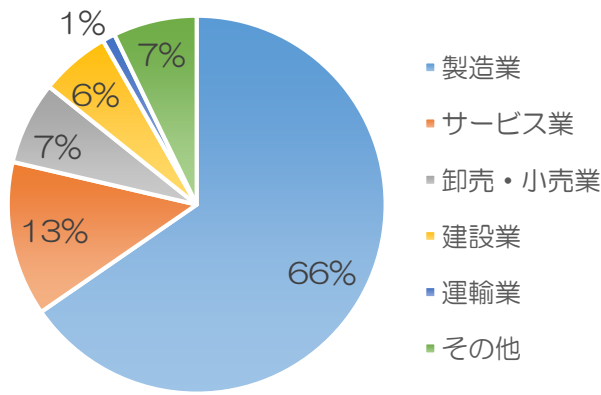
※サブスクリプション型訓練については令和6年度末までに受講を完了する受講者数を計上していること。



目的別実施コース数の割合



受講者企業の従業員数規模割合



受講者企業の業種（産業分類）の割合

(2) 令和6年度生産性向上支援訓練オープンコース実施概要

(令和6年12月末時点)

目的	オープンコース名	実施回数	実施地域	総受講者数
生産・業務プロセスの改善	AI（人工知能）活用	4	新潟市、三条市、魚沼市、上越市	70人
	RPAを活用した業務効率化・コスト削減	3	新潟市、長岡市、三条市	17人
	IT新技術による業務改善	2	長岡市、新発田市	16人
	ものづくりの仕事のしくみと生産性向上	1	長岡市	32人
	生産現場の問題解決	1	三条市	29人
	製造分野におけるDX推進	1	長岡市	7人
横断的課題	職場のリーダーに求められる統率力の向上	4	上越市2、長岡市、南魚沼市	93人
	後輩指導力の向上と中堅・ベテラン従業員の役割	3	長岡市、三条市、魚沼市	68人
	管理者のための問題解決力向上	1	長岡市	16人
	成果を上げる業務改善	1	三条市	14人
	効果的なOJTを実施するための指導法	1	新潟市	14人
	組織力強化のための管理	1	新潟市	11人
	DX人材育成の進め方	1	長岡市	6人
売上増加	ビジネス現場における交渉力	1	新潟市	20人
	顧客分析手法	1	長岡市	5人
IT業務改善	表計算ソフトのマクロによる定型業務の自動化	5	長岡市2、三条市、十日町市、魚沼市	54人
	データベースを活用したデータ処理（基本編）	4	十日町市2、長岡市、上越市	51人
	ピボットテーブルを活用したデータ分析	3	新潟市、長岡市、三条市	39人
	業務に役立つ表計算ソフトの関数活用	3	長岡市2、三条市	36人
	SNSを活用した情報発信	1	新潟市	17人
	データベースを活用したデータ処理（応用編）	1	十日町市	13人
	効率よく分析するためのデータ集計	1	新潟市	13人
	相手に伝わるプレゼン資料作成	1	新発田市	11人
	表計算ソフトを活用した効果的なデータの可視化	1	三条市	9人

(3) 令和6年度生産性向上支援訓練オーダーコース実施概要

(令和6年12月末時点)

目的	オーダーコース名	実施回数	実施地域	総受講者数
生産・業務プロセスの改善	ものづくりの仕事の仕組みと生産性向上	6	上越市3、見附市、小千谷市、新発田市	131人
	AI（人工知能）活用	1	柏崎市	31人
	製造分野におけるDX推進	1	柏崎市	11人
	品質管理実践	1	小千谷市	10人
横断的課題	職場のリーダーに求められる統率力の向上	7	新発田市3、長岡市、柏崎市、十日町市、魚沼市	84人
	成果を上げる業務改善	6	上越市2、三条市、柏崎市、十日町市、五泉市	89人
	フォロワーシップによる組織力の向上	4	上越市3、柏崎市	106人
	現場社員のための組織行動力向上	3	魚沼市2、見附市	36人
	チーム力の強化と中堅・ベテラン従業員の役割	3	見附市2、新潟市	65人
	企画力向上のための論理的思考法	2	見附市2	35人
	業務効率向上のための時間管理	2	柏崎市2	35人
	管理者のための問題解決力向上	1	三条市	21人
	後輩指導力の向上と中堅・ベテラン従業員の役割	1	小千谷市	16人
	組織力強化のための管理	1	見附市	10人
	中堅・ベテラン従業員のためのキャリア形成	1	三条市	15人
	ムダを発見するための業務プロセスの見える化と業務改善	1	小千谷市	10人
IT業務改善	業務に役立つ表計算ソフトの関数活用	1	魚沼市	9人
	表計算ソフトを活用した業務改善	2	三条市、五泉市	22人
	表計算ソフトのマクロによる定型業務の自動化	1	上越市	11人

5 令和7年度職業訓練計画

(1) 令和7年度離職者訓練計画

区分／訓練科名		入所月（月）	計画定員	備考
離職者訓練			363人	（令和6年度363人）
標準コース			294人	
	CAD・NC科	5、8、11、2	60人（各15人）	
	金属加工科	6、9、12、3	48人（各12人）	
	電気設備技術科	7、10、1	36人（各12人）	
	ビル設備科	4、7、10、1	60人（各15人）	カリキュラムの一部変更
	住宅CAD・リフォーム科	6、9、12、3	60人（各15人）	
	スマート生産サポート科	8、2	30人（各15人）	
企業実習付きコース（短期デュアルコース）			39人	
	機械加工技術科	7、1	24人（各12人）	
	電気設備技術科	4	15人	カリキュラムの一部変更
導入訓練（橋渡し訓練）		5、7、8、11、1、2	30人	

(2) 令和7年度在職者訓練計画

①センター計画内訳

目標値	490人（490人）
-----	------------

訓練分類 （分類コード）	計画コース数	計画定員
設計・開発 （A）	30	326人 （308人）
加工・組立 （B）	12	123人 （114人）
工事・施工 （C）	3	26人 （66人）
検査 （D）	11	154人 （153）
保全・管理 （X）	11	123人 （55人）
教育・安全 （Z）	8	99人 （65人）
計	75	851人 （761人）

※カッコ内は令和6年度の数

②短大計画内訳

目標値	590人（590人）
-----	------------

訓練分類 （分類コード）	計画コース数	計画定員
設計・開発 （A）	79	780人 （690人）
加工・組立 （B）	16	155人 （220人）
工事・施工 （C）	14	140人 （50人）
検査 （D）	6	60人 （60人）
保全・管理 （X）	11	110人 （140人）
教育・安全 （Z）	3	30人 （50人）
計	129	1,275人 （1,210人）

※カッコ内は令和6年度の数

（３）令和７年度学卒者訓練計画

科 名	定員(人)	備考
生産技術科	20人	
電気エネルギー制御科	20人	
電子情報技術科	20人	
住居環境科	20人	
合 計	80人	

（４）令和７年度生産性向上支援訓練計画

項目	目標値	備考
受講者数	1040 人以上	令和6年度 980人以上
うちミドルシニアコース受講者数	60 人以上	
うちDX対応コース受講者数	290 人以上	60人増
うちサブスクリプション型訓練受講者数	30 人以上	
受講者満足度	90 %以上	
生産性向上等につながった旨の評価（事業主）	85 %以上	

令和6年度離職者訓練実績（ポリテクセンター新潟）

（1）令和6年度離職者訓練 入所関連項目 （令和6年12月末時点、導入訓練を除く）

訓練科名	入所月	入所状況					
		定員（人）	応募者（人）	応募倍率	入所者（人）	うち女性（人）	入所率
CAD・NC科	5月	15	13	86.7%	13	5	86.7%
	8月	15	10	66.7%	10	0	66.7%
	11月	15	9	60.0%	9	5	60.0%
小計		45	32	71.1%	32	10	71.1%
金属加工科	6月	12	4	33.3%	3	1	25.0%
	9月	12	1	8.3%	1	0	8.3%
	12月	12	4	33.3%	4	1	33.3%
小計		36	9	25.0%	8	2	22.2%
電気設備技術科	7月	12	13	108.3%	13	2	108.3%
	10月	12	7	58.3%	7	0	58.3%
小計		24	20	55.6%	20	2	83.3%
ビル設備科	4月	15	14	93.3%	14	1	93.3%
	7月	15	12	80.0%	12	1	80.0%
	10月	15	8	53.3%	8	0	53.3%
小計		45	34	75.6%	34	2	75.6%
住宅CAD・リフォーム科	6月	15	9	60.0%	9	2	60.0%
	9月	15	13	86.7%	13	6	86.7%
	12月	15	12	80.0%	12	5	80.0%
小計		45	34	75.6%	34	13	75.6%
スマート生産サポート科	8月	15	15	100.0%	15	0	100.0%
小計		15	15	100.0%	15	0	100.0%
機械加工技術科（DS）	7月	12	4	33.3%	4	0	33.3%
小計		12	4	33.3%	4	0	33.3%
電気設備技術科（DS）	4月	15	9	60.0%	9	0	60.0%
小計		15	9	60.0%	9	0	60.0%
合計		234	159	67.9%	156	29	66.7%

（2）令和6年度離職者訓練 修了・就職関連項目 （令和6年12月末時点）

区分／訓練科名		修了者（人）	中退者／うち就職者		就職率（％）	正社員就職率（％）
離職者訓練		81	14	11	93.5	68.6
標準コース	標準コース	70	11	9	93.7	63.5
	CAD・NC科（R5.11入所生）	8	0	0	100.0	87.5
	CAD・NC科（R6.2入所生）	7	1	1	100.0	75.0
	金属加工科（R5.12入所生）	1	1	1	100.0	50.0
	金属加工科（R6.3入所生）	2	1	1	100.0	33.3
	電気設備技術科（R6.1入所生）	2	1	1	100.0	66.7
	ビル設備科（R6.1入所生）	5	0	0	100.0	80.0
	ビル設備科（R6.4入所生）	14	0	0	92.9	61.5
	住宅CAD・リフォーム科（R5.12入所生）	10	3	3	84.6	54.5
	住宅CAD・リフォーム科（R6.3入所生）	10	2	1	81.8	66.7
	スマート生産サポート科（R6.2入所生）	11	2	1	100.0	50.0
	企業実習付きコース（短期デュアルコース）	11	3	2	92.3	100.0
	機械加工技術科（R6.1入所生）	5	0	0	100.0	100.0
	電気設備技術科（R6.4入所生）	6	3	2	87.5	100.0

【在職者訓練(ポリテクセンター新潟)】

令和6年度在職者訓練実績状況

令和6年12月末現在

No	月	コース	形式	定員	受講者数	期間	訓練時間
1	4月	精密測定(長さ測定編)	オーダー	25	25	4/2,3	12
2		ステンレス鋼のTIG溶接技能クリニック	レディ	10	2	4/13,20	12
3		精密測定技術(長さ測定編)	レディ	15	15	4/17,18	12
4	5月	有接点シーケンス制御の実践技術(実習充実コース)	レディ	10	9	5/14,15,16	18
5		各種管の加工・接合技術	レディ	8	1	5/14,15	12
6		設計・施工管理に活かす溶接技術(オンライン・実技併用コース)	レディ	12	1	5/21,23,28,6/4	15
7		製造現場で活用するコーティング手法	レディ	10	12	5/21,22	15
8		PLC制御の回路技術	レディ	10	11	5/22,23	12
9		鉄骨構造物の精度・検査技術(鉄骨精度測定編)	オーダー	22	20	5/24,25	14
10		トラブル事例から学ぶ各種管の加工・接合技術	オーダー	10	10	5/28,29	12
11		旋盤加工技術	オーダー	6	6	5/29,30	12
12	6月	5Sによるムダ取り・改善の進め方	オーダー	44	45	6/3,7/1,8/1	12
13		フライス盤加工技術	オーダー	5	5	6/4,5	12
14		シーケンス制御による電動機制御技術	レディ	10	7	6/5,6	12
15		半自動アーク溶接技能クリニック	レディ	10	5	6/6,7	12
16		5Sによるムダ取り・改善の進め方	レディ	15	20	6/6,7	12
17		旋盤加工技術(外径・内径加工編)	レディ	10	10	6/11,12,13,14	24
18		PLC制御の応用技術	レディ	10	6	6/12,13	12
19		鉄骨建築溶接接合部の施工管理・検査技術	オーダー	10	4	6/21,22	14
20		精密測定技術(長さ測定編)	レディ	15	16	6/25,26	12
21		実践建築設計2次元CAD技術(JW-CAD編)	レディ	12	5	6/29,30	12
22	7月	生産現場の機械保全技術	レディ	10	20	7/1,2	12
23		一般用電気工作物の施工技術	レディ	20	12	7/2,3,4,5	24
24		精密測定技術(長さ測定編)	レディ	15	16	7/17,18	12
25		実践建築設計3次元CAD技術(マイホームデザイナー編)	レディ	12	中止	7/20,21	12
26		実践機械製図(各種投影法・寸法記入編)	レディ	12	4	7/23,24,25	18
27		在来木造住宅設計実践技術	レディ	12	中止	7/28,8/4	12
28		PLCプログラミング技術(SFC編)	レディ	10	6	7/31,8/1	12
29	8月	PLCプログラミング技術(PLCラダープログラミングの定石)	レディ	10	6	8/6,7	12
30		有接点シーケンス制御の実践技術	レディ	10	9	8/6,7	12
31		実践機械製図	レディ	12	12	8/6,7,8,9	24
32		PLC制御の回路技術	レディ	10	2	8/8,9	12
33		シーケンス制御による電動機制御技術	レディ	10	6	8/20,21	12
34		機械設計のための総合力学	レディ	12	5	8/21,22,23	18
35		マシニングセンタプログラミング技術	レディ	12	13	8/27,28,29,30	24
36	9月	生産性向上を目指した生産管理手法	レディ	15	14	9/5,6	12
37		実践建築設計3次元CAD技術(ARCHITREND ZERO編)	レディ	12	中止	9/10,11	12
38		ロボットシステム設計技術(ロボットシステム導入編)	レディ	12	12	9/11,12	12
39		2次元CADによる機械製図技術(機械部品製図編)	レディ	12	9	9/18,19,20	18
40		NC旋盤プログラミング技術	レディ	12	13	9/24,25,26,27	24
41		実践建築設計2次元CAD技術(AutoCAD編)	レディ	12	中止	9/28,29	12
42	10月	現場のための電気保全技術	レディ	5	7	10/1,2,3	18
43		フライス加工の理論と実際	レディ	12	5	10/1,2	12
44		実践建築設計2次元CAD技術(JW-CAD編)	レディ	12	3	10/5,6	12
45		有接点シーケンス制御の実践技術(実習充実コース)	レディ	10	4	10/8,9,10	18
46		精密測定技術(精度管理編)	レディ	10	10	10/8,9	12
47		旋盤加工技術(外径・内径加工編)	レディ	10	5	10/15,16,17,18	24
48		PLC制御の回路技術	レディ	10	9	10/16,17	12
49		各種管の加工・接合技術	レディ	8	2	10/16,17	12
50		旋盤加工応用技術(テーパ・ねじ加工編)	レディ	10	7	10/22,23,24,25	24
51		超音波探傷技術による欠陥評価	オーダー	6	2	10/25,26	14
52		計測における信頼性(不確かさ)の評価技術	レディ	10	6	10/29,30	12
53	11月	設計に活かす3次元CAD/ソリッドモデリング技術	レディ	12	7	11/5,6,7	18
54		シーケンス制御による電動機制御技術	レディ	10	4	11/6,7	12
55		5Sによるムダ取り・改善の進め方	レディ	15	19	11/7,8	12
56		実習で学ぶ制御盤の安全検証試験	レディ	15	9	11/12,13	12
57		実践建築設計3次元CAD技術(マイホームデザイナー編)	レディ	12	中止	11/16,17	12
58		ステンレス鋼のTIG溶接技能クリニック	レディ	10	9	11/16,23	12
59		一般用電気工作物の施工技術	レディ	20	中止	11/19,20,21,22	24
60		製造現場で活用するコーティング手法	レディ	10	12	11/19,20	15
61		鉄骨構造物の精度・検査技術(鉄骨製品精度検査編)【オーダーセミナー(鉄骨組	オーダー	13	13	11/22,23	15
62		フライス盤加工技術	レディ	6	5	11/26,27,28,29	24
63	12月	PLCによるタッチパネル活用技術	レディ	10	5	12/4,5	12
64		実践建築設計2次元CAD技術(AutoCAD編)	レディ	12	4	12/7,8	12
65		アルミニウム合金のTIG溶接技能クリニック	レディ	10	4	12/7,14	12
66		精密測定技術(長さ測定編)	レディ	15	10	12/10,11	12
67		PLC制御の応用技術	レディ	10	3	12/11,12	12
68		電気系保全実践技術	レディ	10	10	12/18,19	12
合計				814	568		

【在職者訓練(ポリテクカレッジ新潟)】

令和6年度在職者訓練実績状況

令和6年12月末現在

No	月	コース名	形式	定員	受講者数	期間	訓練時間
1	4月	プレゼンテーションテクニック(オンライン)	レディ	10	1	4/16(火)、17(水)	12
2		実践建築設計3次元CAD技術(設計図面とプレゼンテーション編)	レディ	10	2	4/17(水)、4/18(木)	12
3		低圧電気設備の機器選定技術	レディ	15	6	4/17(水)、18(木)、19(金)	18
4		実践機械製図	レディ	10	2	4/22(月)、23(火)	14
5		有接点シーケンス制御の実践技術	レディ	10	8	4/23(火)、24(水)	12
6		低圧電気設備の機器選定技術	オーダー	14	14	4/25(木)、26(金)	12
7	5月	シーケンス制御による電動機制御技術	レディ	10	4	5/14(火)、15(水)	12
8		切削加工の理論と実際	レディ	10	1	5/14(火)、15(水)	12
9		建築施工管理方針策定実践技術	オーダー	10	3	5/9(木)、5/15(水)	12
10		実践建築設計3次元CAD技術(設計図面とプレゼンテーション編)	レディ	10	2	5/15(水)、5/16(木)	12
11		PLC制御の回路技術	レディ	10	4	5/16(木)、17(金)	12
12		生産現場の機械保全技術	レディ	10	5	5/16(木)、17(金)	12
13		2次元CADによる機械製図技術	レディ	10	2	5/11(土)、18(土)	12
14		NC旋盤プログラミング技術(プログラム編)	レディ	10	2	5/20(月)、21(火)	12
15		切削加工を考慮した機械設計製図(長岡会場)	レディ	10	3	5/21(火)、22(水)	12
16		建築施工管理方針策定実践技術	オーダー	10	3	5/22(木)、5/29(木)	12
17	6月	実践建築設計2次元CAD技術(AutoCAD編)	レディ	10	1	5/25(土)、6/1(土)	12
18		精密測定技術(機械検査編)	レディ	10	2	6/4(火)、5(水)	12
19		2次元CADによる機械製図技術	レディ	10	1	6/1(土)、8(土)	12
20		現場のための電気保全技術	レディ	10	7	6/13(木)、14(金)	12
21		幾何公差の解釈と活用演習	レディ	10	2	6/13(木)、14(金)	12
22		一般用電気工作物の施工技術	オーダー	10	5	6/15(土)、17(月)、18(火)	18
23		CAM技術	レディ	10	3	6/18(火)、19(水)	14
24		PLC制御の応用技術	レディ	10	2	6/19(水)、20(木)	12
25		実践建築設計3次元CAD技術(設計図面とプレゼンテーション編)	レディ	10	5	6/19(水)、6/20(木)	12
26		木造住宅の架構設計技術	レディ	10	7	6/18(火)、6/25(火)	12
27		NC旋盤プログラミング技術(応用プログラム編)	レディ	10	1	6/26(水)、27(木)	12
28		機械組立仕上げのテクニック(やすり編)	レディ	10	3	6/1(土)、6/15(土)、29(土)	18
29	7月	Webを活用した生産支援システム構築技術(サーバサイドPHP編)	レディ	10	2	7/2(火)、3(水)	2
30		切削加工を考慮した機械設計製図	オーダー	10	3	7/2(火)、3(水)	3
31		実践建築設計2次元CAD技術(jw_cad編)	レディ	10	1	6/27(木)、7/4(木)	1
32		マイコン制御システム開発技術	レディ	10	2	7/9(火)、10(水)	2
33		マシニングセンタプログラミング技術	レディ	10	1	7/9(火)、10(水)	1
34		精密測定技術(精度管理編)	レディ	10	3	7/9(火)、10(水)	3
35		2次元CADによる機械製図技術	オーダー	10	3	7/9(火)、10(水)	3
36		一般用電気工作物の施工技術	オーダー	12	12	7/9(火)、10(水)	12
37		電気工作物の施工管理技術	オーダー	12	12	7/11(木)、12(金)	12
38		機械組立仕上げのテクニック(きさげ編)	レディ	10	1	7/6(土)、15(月)	1
39		機械設計のための総合力学	レディ	10	5	7/16(火)、17(水)	5
40		NC旋盤加工技術	レディ	10	1	7/17(水)、18(木)、19(金)	1
41		住宅計画実践技術	レディ	10	4	7/16(火)、7/23(火)	4
42		マシニングセンタ加工技術	レディ	10	1	7/23(火)、24(水)	1
43	8月	PLC制御の回路技術	レディ	10	1	8/1(木)、8/2(金)	12
44		オブジェクト指向による組込みプログラム開発技術	レディ	10	4	8/1(木)、2(金)	12
45		3次元CADを活用したソリッドモデリング技術	レディ	10	1	8/1(木)、2(金)	12
46		センサ回路の設計技術	レディ	10	1	8/8(木)、9(金)	12
47		生産プロセス改善のための統計解析	レディ	10	1	8/19(月)、20(火)	12
48		PLCによる通信システム構築技術	レディ	10	1	8/20(火)、21(水)	12
49		実践建築設計3次元CAD技術	オーダー	8	8	8/20(火)、8/21(水)	12
50		センサを活用したIoTアプリケーション開発技術	レディ	10	1	8/22(木)、23(金)	12
51		ARを活用した建築プレゼンテーション技法	レディ	10	1	8/22(木)、8/23(金)	12
52	9月	計測における信頼性(不確かさ)の評価技術	レディ	10	2	9/3(火)、4(水)	12
53		有接点シーケンス制御の実践技術	レディ	10	6	9/5(木)、6(金)	12
54		幾何公差の解釈と活用演習(長岡会場)	レディ	10	11	9/10(火)、11(水)	12
55		生産現場に活かす品質管理技法	レディ	10	5	9/24(火)、25(水)	12
43	10月	低圧電気設備の機器選定技術	レディ	20	3	10/1(火)、2(水)	12

44		低圧電気設備の保守点検技術	レディ	20	3	10/3(木)、4(金)	12
45		木造住宅における許容応力度設計技術	レディ	10	8	9/28(土)、10/5(土)	12
46		鉄鋼材料の熱処理技術(長岡会場)	レディ	10	8	10/8(火)、9(水)	12
47		製造現場で活用するコーティング手法	レディ	10	3	10/21(月)、22(火)、23(水)	18
48		金型の鏡面みがき技法	レディ	10	3	10/24(木)、25(金)	14
49		BIMを用いた建築設計技術	レディ	10	3	10/28(月)、29(火)	12
50		実践建築設計2次元CAD技術(jw_cad編)	レディ	10	3	10/22(火)、10/29(火)	12
29	11月	シーケンス制御による電動機制御技術	レディ	10	6	11/5(火)、6(水)	12
30		建築施工管理方針策定実践技術	オーダー	8	8	10/30(水)、11/6(水)	12
31		精密測定技術(機械検査編)	レディ	10	3	11/6(水)、7(木)	12
32		PLC制御の応用技術	レディ	10	1	11/7(木)、8(金)	12
33		生産現場の機械保全技術	レディ	10	8	11/6(水)、8(金)	12
34		現場のための電気保全技術	レディ	10	1	11/12(火)、13(水)	12
35		電気系保全実践技術	レディ	10	10	11/19(火)、11/20(水)	12
36		一般用電気工作物の施工技術	レディ	4	3	11/19(火)、11/20(水)	12
37		建築施工管理方針策定実践技術	オーダー	8	8	11/13(水)、11/20(水)	12
38		空気圧実践技術(空気圧装置組立て)	レディ	10	3	11/20(水)、21(木)	14
39		電気工作物の施工管理技術	レディ	4	3	11/21(木)、11/22(金)	12
40		実践建築設計2次元CAD技術(AutoCAD編)	レディ	10	4	11/20(水)、11/27(水)	12
43	12月	精密測定技術(精度管理編)	レディ	10	1	12/10(火)、11(水)	12
44		実践機械製図	レディ	10	4	12/11(水)、12(木)	14
45		精密測定技術	オーダー	2	2	12/7(土)、14(土)	12
46		無線センサネットワーク活用による製造現場監視技術	レディ	10	4	12/19(木)、20(金)	12
51		オープンソフトウェアライブラリを用いた人工知能(AI)活用技術	レディ	10	2	12/14(土)、21(土)	12
合計				807	300		

【生産性向上支援訓練】

令和6年度生産性向上支援訓練実績状況

令和6年12月末現在

番号	訓練目的 ※	DX等	コース	形式	受講 者数	期間	時間数
1	横断		職場のリーダーに求められる統率力の向上	オーダー	16	4月15日、23日	6
2	横断		現場社員のための組織行動力向上	オーダー	11	4月23日	6
3	生産		ものづくりの仕事のしくみと生産性向上	オープン	32	4月24日	6
4	生産		ものづくりの仕事のしくみと生産性向上	オーダー	18	4月25日、5月13日	8
5	横断		職場のリーダーに求められる統率力の向上	オープン	20	5月14日	6
6	生産	DX	RPAを活用した業務効率化・コスト削減	オープン	4	5月16日	6
7	横断		現場社員のための組織行動力向上	オーダー	11	5月16日	6
8	横断		職場のリーダーに求められる統率力の向上	オープン	23	5月21日	6
9	横断		職場のリーダーに求められる統率力の向上	オーダー	12	5月23日	6
10	売上		ビジネス現場における交渉力	オープン	20	5月28日	6
11	横断		成果を上げる業務改善	オープン	14	5月30日	6
12	IT		業務に役立つ表計算ソフトの関数活用	オーダー(団体)	9	5月31日	6
13	横断		職場のリーダーに求められる統率力の向上	オーダー	12	5月24日、6月7日	6
14	IT		業務に役立つ表計算ソフトの関数活用	オープン	12	6月11日	6
15	IT	DX	データベースを活用したデータ処理(基本編)	オープン	14	6月13日	6
16	IT	DX	データベースを活用したデータ処理(基本編)	オープン	15	6月14日	6
17	横断		成果を上げる業務改善	オーダー	21	6月14日	7
18	横断		成果を上げる業務改善	オーダー	15	6月4日、11日、18日	6
19	生産		ものづくりの仕事のしくみと生産性向上	オーダー	11	6月25日、26日、27日	6
20	生産		ものづくりの仕事のしくみと生産性向上	事業取組団体	13	6月21日、7月19日	14
21	横断		職場のリーダーに求められる統率力の向上	オーダー	10	7月4日	6
22	IT		業務に役立つ表計算ソフトの関数活用	オープン	12	7月9日	6
23	生産	DX	AI(人工知能)活用	オープン	19	7月10日	6
24	IT		業務に役立つ表計算ソフトの関数活用	オープン	12	7月11日	6
25	横断	ミドル シニア	チーム力の強化と中堅・ベテラン従業員の役割	オーダー	20	7月18日	6
26	横断		成果を上げる業務改善	オーダー	10	7月18日	6
27	横断		業務効率向上のための時間管理	オーダー	17	7/16日、17日、18日	6
28	横断		管理者のための問題解決力向上	オーダー	21	7月19日	6
29	横断	ミドル シニア	後輩指導力の向上と中堅・ベテラン従業員の役割	オープン	22	7月22日	6
30	IT	DX	ピボットテーブルを活用したデータ分析	オープン	12	7月23日	6
31	IT	DX	表計算ソフトのマクロによる定型業務の自動化	オーダー	11	7月24日	6
32	横断	ミドル シニア	チーム力の強化と中堅・ベテラン従業員の役割	オーダー	19	8月21日	6
33	生産	DX	AI(人工知能)活用	オープン	27	8月27日	6
34	生産		生産現場の問題解決	オープン	29	8月28日	6
35	生産	DX	IT新技術による業務改善	オープン	5	8月28日	6
36	生産		品質管理実践	オーダー	10	8月27日、28日、29日	6
37	生産		品質管理基本	事業取組団体	15	8月23日、9月20日	14
38	売上	DX	顧客分析手法	オープン	5	9月6日	6
39	IT	DX	ピボットテーブルを活用したデータ分析	オープン	13	9月10日	6
40	IT	DX	表計算ソフトのマクロによる定型業務の自動化	オープン	13	9月13日	6

令和6年度生産性向上支援訓練実績状況

令和6年12月末現在

番号	訓練目的 ※	DX等	コース	形式	受講 者数	期間	時間数
41	横断		成果を上げる業務改善	オーダー	18	9月16日	6
42	横断	DX	DX人材育成の進め方	オープン	6	9月18日	6
43	IT	DX	ピボットテーブルを活用したデータ分析	オープン	14	9月18日	6
44	生産	DX	AI(人工知能)活用	オーダー	31	9月19日	7
45	横断		企画力向上のための論理的思考法	オーダー	15	9月19日	6
46	横断	ミドル シニア	中堅・ベテラン従業員のためのキャリア形成	オーダー	15	9月23日	6
47	横断	ミドル シニア	効果的なOJTを実施するための指導法	オープン	14	9月26日	6
48	生産	DX	AI(人工知能)活用	オープン	12	9月30日	6
49	横断		職場のリーダーに求められる統率力の向上	オーダー	12	10月1日、17日	6
50	横断		職場のリーダーに求められる統率力の向上	オープン	21	10月8日	6
51	IT	DX	表計算ソフトのマクロによる定型業務の自動化	オープン	10	10月9日	6
52	横断		職場のリーダーに求められる統率力の向上	オープン	29	10月9日	6
53	横断		管理者のための問題解決力向上	オープン	16	10月15日	6
54	横断		組織力強化のための管理	オープン	11	10月17日	6
55	横断		企画力向上のための論理的思考法	オーダー	20	10月17日	6
56	IT	DX	効率よく分析するためのデータ集計	オープン	13	10月18日	6
57	横断		成果を上げる業務改善	オーダー	15	10月10日、22日、24日	6
58	横断		職場のリーダーに求められる統率力の向上	オーダー	11	10月24日	7
59	生産	DX	RPAを活用した業務効率化・コスト削減	オープン	6	10月25日	6
60	生産		ものづくりの仕事のしくみと生産性向上	オーダー	30	10月29日	6
61	IT		表計算ソフトを活用した業務改善	オーダー	10	10月30日	6
62	IT	DX	SNSを活用した情報発信	オープン	17	11月5日	6
63	生産		ものづくりの仕事のしくみと生産性向上	オーダー	30	11月6日	6
64	生産	DX	製造分野におけるDX推進	オープン	7	11月6日	6
65	生産	DX	製造分野におけるDX推進	オーダー	11	11月7日	6
66	横断		成果を上げる業務改善	オーダー	10	11月8日	6
67	横断		ファシリテーションを活用した合意形成の合理化	事業取組団体	19	11月12日	6
68	IT		表計算ソフトを活用した業務改善	オーダー	12	11月12日	6
69	横断	ミドル シニア	後輩指導力の向上と中堅・ベテラン従業員の役割	オープン	22	11月13日	6
70	IT		相手に伝わるプレゼン資料作成	オープン	11	11月14日	6
71	IT	DX	表計算ソフトのマクロによる定型業務の自動化	オープン	7	11月18日	6
72	生産	DX	IT新技術による業務改善	オープン	11	11月19日	6
73	生産	DX	RPAを活用した業務効率化・コスト削減	オープン	7	11月20日	6
74	横断		業務効率向上のための時間管理	オーダー	18	11/18日、19日、20日	6
75	生産	DX	DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進	事業取組団体	10	11月21日	6
76	横断		組織力強化のための管理	オーダー	10	11月21日	6
77	横断		ムダを発見するための業務プロセスの見える化と業務改善	オーダー	10	11月19日、20日、21日	6
78	生産	DX	AI(人工知能)活用	オープン	12	11月22日	6
79	IT	DX	データベースを活用したデータ処理(応用編)	オープン	13	11月25日	6
80	横断	ミドル シニア	フォローアップによる組織力の向上	オーダー	16	11月26日	7

【生産性向上支援訓練】

令和6年度生産性向上支援訓練実績状況

令和6年12月末現在

番号	訓練目的 ※	DX等	コース	形式	受講 者数	期間	時間数
81	生産		ものづくりの仕事のしくみと生産性向上	オーダー	30	11月27日	6
82	IT		表計算ソフトを活用した効果的なデータの可視化	オープン	9	11月27日	6
83	横断		職場のリーダーに求められる統率力の向上	オーダー	11	11月14日、29日	6
84	IT	DX	表計算ソフトのマクロによる定型業務の自動化	オープン	12	12月3日	6
85	横断	ミドル シニア	フォローアップによる組織力の向上	オーダー	30	12月4日	6
86	横断	ミドル シニア	後輩指導力の向上と中堅・ベテラン従業員の役割	オープン	24	12月5日	6
87	横断	ミドル シニア	後輩指導力の向上と中堅・ベテラン従業員の役割	オーダー	16	12月4日、5日	6
88	IT	DX	データベースを活用したデータ処理(基本編)	オープン	9	12月6日	6
89	横断	ミドル シニア	フォローアップによる組織力の向上	オーダー	30	12月9日	6
90	IT	DX	データベースを活用したデータ処理(基本編)	オープン	13	12月11日	6
91	IT	DX	表計算ソフトのマクロによる定型業務の自動化	オープン	12	12月12日	6
92	横断	ミドル シニア	フォローアップによる組織力の向上	オーダー	30	12月18日	6
93	横断	ミドル シニア	チーム力の強化と中堅・ベテラン従業員の役割	オーダー	26	12月19日	6
94	横断		現場社員のための組織行動力向上	オーダー	14	12月19日	6
95	生産		ものづくりの仕事のしくみと生産性向上	オーダー	12	12月5日、19日	6
計					1465		

※ 訓練目的 生産:生産・業務プロセスの改善、横断:横断的課題、売上:売上増加、IT:IT業務改善であること。

※2 サブスクリプション型生産性向上支援訓練の実績は計上していないこと。

令和7年度 新潟県地域職業訓練実施計画（案）

令和7年3月5日
新潟県
（独）高齢・障害・求職者
雇用支援機構新潟支部
新潟労働局

第1 総説**1 計画のねらい**

産業構造の変化、技術の進歩その他の経済的環境の変化の中で、職業の安定、労働者の地位の向上及び経済社会の発展を図るためには、これらによる業務の内容の変化に対する労働者の適応性を増大させ、及び円滑な就職に資するよう、労働者に対して適切な職業能力開発を行う必要がある。

このため、職業能力開発促進法（以下「能開法」という。）第16条第1項の規定に基づき設置する公共職業能力開発施設（以下「公共職業能力開発施設」という。）において実施する職業訓練（能開法第15条の7第3項の規定に基づき実施する職業訓練（以下「委託訓練」という。）を含む。以下「公共職業訓練」という。）及び職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律（以下「求職者支援法」という。）第4条第1項の規定により厚生労働大臣の認定を受けた職業訓練（以下、「求職者支援訓練」という。）の充実を図ることにより、労働者の十分な職業能力開発の機会を確保する必要がある。

本計画は、新潟県内の現下の雇用失業情勢等及び国で策定する総合的な職業訓練実施計画を踏まえ、本計画の対象期間（以下、「計画期間」という。）中における公共職業訓練及び求職者支援訓練（以下、「公的職業訓練」という。）の対象者数等を明確にし、計画的な公的職業訓練の実施を通じて、職業の安定、労働者の地位の向上等を図るものである。

また、公共職業能力開発施設は、本計画を実施する際に、新潟労働局、ハローワーク、地方公共団体等関係機関との連携を図り、効率的かつ効果的な職業訓練の実施を図るものとする。

2 計画期間

計画期間は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までとする。

3 計画の改定

本計画は、公的職業訓練の実施状況等を踏まえ、必要な場合には改定を行うものとする。

第2 労働市場の動向と課題等**1 労働市場の動向と課題**

令和6年12月の新潟県の有効求人倍率は1.50倍と、全国の中でも高い水準にあるが、足下の状況をみると、こうした人手不足感のある中でも、原材料費や燃料の高騰、最低賃金の引き上げに伴う人件費への対応などから、製造業を中心に求人に慎重な動きもあり、県内の雇用情勢は改善の動きにやや足踏み感がみられる。

また、新潟県は出生数の減少等に伴う人口の自然減や若年層の進学や就職を理由とした県外への転出超過が続いており、全国を上回るペースで少子高齢化が進行している。加えて、デジタル・トランスフォーメーション（以下「DX」という。）の進展といった大きな変革の中で、中小企業等の着実な事業展開、生産性や技能・技術の向上のために必要となる人材の確保、育成が求められているものの、企業規模等によってはデジタル推進人材の不足からDXの進展への対応に遅れがみられている。

こうした変化への対応が求められる中で、地域のニーズに合った人材の育成を推進するためには、公的職業訓練のあり方を不断に見直し、離職者の就職の実現に資する公的職業訓練や、産業界や地域の人材ニーズに合致した在職者の生産性の向上等、多様な職業能力開発の機会を確保・提供することが重要である。

特に、職業訓練におけるデジタル分野（IT分野とWEBデザイン分野）の重点化を進め、訓練コースを拡充させることにより、県内企業の人材確保等を支援する必要がある。

2 直近の公的職業訓練をめぐる状況（令和6年12月末現在）

区分				令和6年度		令和5年度受講者	
				受講者数	前年同期比	就職率※	増減
公共職業訓練	離職者訓練	テクノスクール（県）	委託	1,046人	96.8%	73.8%	▲1.6P
			施設内	117人	85.4%	75.2%	▲7.9P
		ポリテクセンター（機構）	施設内	200人	98.0%	83.6%	▲2.0P
	障害者訓練	テクノスクール（県）	委託	29人	72.5%	67.5%	▲18.2P
			施設内	8人	133.3%	100.0%	8.3P
	在職者訓練	テクノスクール（県）		1,107人	100.2%		
		機構		868人	101.5%		
	学卒者訓練	テクノスクール（県）		60人	74.0%		
		ポリテクカレッジ（機構）		55人	82.1%		
	求職者支援訓練	基礎コース		80人	153.8%	53.3%	▲8.6P
		実践コース		294人	98.7%	59.9%	0.7P

※就職率は令和5年度中に開講したコースを修了した者の3ヶ月後の就職率

第3 計画期間中の公的職業訓練の実施方針

令和5年度の離職者向け公的職業訓練の実施状況を分析すると、

- ① 就職率が高く、応募倍率が低い分野（「製造分野」）があること
- ② 応募倍率が高く、就職率が低い分野（「デジタル分野」）があること
- ③ 求職者支援訓練のうち基礎コースは令和5年度計画では認定規模の20%程度としていたが、実績は9.3%であること

- ④ デジタル人材が質・量とも不足しているため、デジタル分野におけるコース設定が必要であること

といった課題がみられた。

これらの課題の解消を目指し、令和7年度の公的職業訓練は以下の方針に基づいて実施する。

①については、開講時期の柔軟化、受講申込締切日から受講開始日までの期間の短縮、効果的な周知広報等、受講者数増加のための取組を行う。

②については、受講者のニーズに沿った適切な訓練を勧奨できるようハローワーク訓練窓口職員の知識向上や事前説明会・見学会の機会確保を図る。

また、デジタル分野の訓練修了者は、デジタル系の求人職種だけでなく、様々な業界・職種で活躍していることから、公的職業訓練効果検証ワーキンググループ（以下「WG」という。）が作成したリーフレットを活用し、デジタル系求人事業主に限定することなく、幅広い求人事業主に対して、訓練修了者歓迎求人の確保等に取り組み、訓練修了者の就職機会の拡大を図る。

③については、就労経験の少ない者や、様々な理由で就労にブランクのある者に対して有効であり、一定のニーズがあるため、実態を踏まえた計画の設定を行う。

④については、訓練のデジタル分野への重点化を進めるとともに、県内デジタル企業のニーズに即したプログラムスキル等を習得する訓練カリキュラムとなるようWGが作成したリーフレットを活用した訓練実施施設への周知・啓発を行う。

第4 計画期間中の公的職業訓練の対象者数等

令和7年度地方職業能力開発実施計画策定方針（都道府県）に基づき、新潟労働局から提供される求人・求職状況等や効果的なマッチングを勘案した求職者の訓練ニーズ、県の産業施策及び（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構新潟支部の計画を踏まえ、公的職業訓練の訓練定員を設定する。

1 離職者に対する公的職業訓練

（1）離職者訓練のうち施設内訓練の対象者数等

ア 対象者数及び就職率に係る目標

（ア） 県立職業能力開発校（以下、「県立テクノスクール」という。）実施分については、定員を235人とし、目標就職率を80.0%とする。

校 名	定員	科 目 名
新潟テクノスクール	105	(DS)自動車整備科・溶接科・ビル設備管理科・メカニカルベーシックコース・個人開業基本コース
上越テクノスクール	80	溶接科・木造建築科・ビジネススタッフ科・電気設備工事コース
三条テクノスクール	50	溶接科
合 計	235	

- (イ) (独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構新潟支部実施分については、定員を 363 人とし、目標就職率：82.5%とする。

校 名	定員	科 目 名
ポリテクセンター新潟	363	テクニカルオペレーション科・(DS) 機械加工技術科・金属加工科・住宅リフォーム技術科・ビル管理技術科・電気設備技術科・スマート生産サポート科 など

イ 施設内訓練の内容及び留意事項

離職者や転職者を対象に民間教育訓練機関等では実施が困難な「ものづくり分野」を中心として、地域の人材ニーズに応じた訓練コースを設定し、再就職に必要な技能・技術、関連知識を習得するための職業訓練を実施する。

また、若年求職者等に対しては座学や実習の訓練と企業実習を組み合わせた日本版デュアルシステム（以下「DS」という。）訓練を実施し、早期の安定就労への移行を支援する。

(2) 離職者訓練のうち委託訓練の対象者数等

ア 対象者数及び就職率に係る目標

県立テクノスクール実施分については、定員を 2,710 人とし、目標就職率を 80.0%（高年齢者（55 歳以上）を 70.0%、女性を 85.0%）、デジタル分野の訓練修了者の就職者数を 200 人とする。

訓練コース	定員	訓練内容	実施校
短期委託訓練	2,041	事務系、介護系、デジタル系、ものづくり系	新潟・上越・三条・魚沼
e ラーニングコース	50	在宅訓練によるデジタル系等	新潟・上越・三条
長期高度人材育成コース	74	情報、介護福祉士、保育士、建設、調理師、製菓、美容師	新潟・上越・三条
育児等両立再就職支援コース	90	育児や介護等に配慮し、1 日当たりの訓練時間を通常より短く設定して実施し、ライフステージに合わせた再就職を支援	新潟・上越・三条
中高年齢者再就職支援コース	90	中高年齢者を対象に通常コースより緩やかなペースで訓練を実施するとともに、キャリアに応じた就職支援を行う	新潟・上越・三条
誘致企業向け訓練	35	誘致企業に対応した訓練	未定
日本版デュアルシステム	300	就職氷河期世代を含む若年求職者向け訓練	新潟・上越・三条・魚沼
介護人材育成訓練	30	福祉施設等を訓練の施設とみなして職業訓練を実施し、介護職員初任者研修を実施	未定
合 計	2,710		

イ 委託訓練の内容と留意事項

民間教育機関を活用し、事務、デジタル、介護など多様な分野の職業訓練を短期の基礎レベルから長期の応用・高度（２か月～２年間）まで段階的かつ機動的に実施するとともに、デジタル化の進展への対応のため、デジタル分野の職業訓練のメニューを充実する。

また、持続可能な地域社会の実現に向けて、福祉施設等との連携により民間教育訓練機関のない地域においても職業訓練を実施することができる仕組みづくりを図る（介護人材育成訓練）。

① 訓練のコース等の設定について

- ・事務系、介護系、デジタル系、ものづくり系、建設系のコースを設定する。

② 令和７年度公共職業訓練（委託訓練）の訓練規模の目安数

- ・訓練定員は全体で 2,660 人程度とする。
- ・うちデジタル分野は 806 人とする。
- ・うち長期高度人材育成コースは 74 人とする。

③ 受講者ニーズに配慮したコース設定について

- ・育児や介護等に従事する時間に配慮し、１日当たりの訓練時間を通常よりも短く設定した育児等両立再就職支援コースを設定する。
- ・中高年齢者を対象に、通常のコースより緩やかなペースで訓練を実施し、キャリアに応じた就職支援を行う中高年齢者再就職支援コースを設定する。

④ 若年求職者向けのコース設定について

- ・不安定就労を繰り返す若年求職者等の雇用の安定化を支援するため、日本版デュアルシステム訓練を設定する。

⑤ 受講優先枠について

- ・訓練受講の入校選考において、一定の合格ラインを超えていれば、合格者として優先的に受講できる優先枠を設定する。
- ・対象となる優先枠は、ひとり親家庭の親、高校、大学等を卒業後３年以内の学卒未就職者、新型コロナウイルス感染症の影響による離職者とする。

⑥ 訓練未実施地域でのコース設定について

- ・福祉施設等を公共職業訓練の実施施設として認定し、ＯＪＴと通信講座により介護職員初任者研修課程の取得を目指す訓練コースを設定する。

（３）求職者支援訓練の対象者数等

ア 対象者数及び就職率に係る目標

非正規雇用労働者や自営廃業者等の雇用保険の基本手当を受けることができない者に対する雇用のセーフティーネットとしての機能が果たせるよう 610 人程度に訓練機会を提供するため、訓練認定規模 813 人を上限とする。

また、雇用保険適用就職率は、基礎コースで 58%、実践コースで 63%を目指す。

区 分		訓練規模（人）【前年】	比率（％）
合 計		813 【813】	
基礎コース		163 【163】	20.0
実践コース		650 【650】	80.0
	重点分野	375 【382】	
	介 護 系	60 【 77】	
	医療事務系	125 【123】	
	デジタル系	190 【182】	
	その他	275 【268】	

※ 上記認定規模については、原則としてコース及び分野ごとの上限とする

イ 求職者支援訓練の内容及び留意事項

求職者支援訓練については、基本的能力を取得する基礎コースの割合を 20.0%、基礎的能力から実践的能力までを一括して習得する実践コースを 80.0%とする。

その際、成長分野、人材不足分野とされている分野・職種に重点を置くとともに、地域における産業の動向や人材ニーズを踏まえたものとする。

育児中の女性等で再就職を目指す者、未就職のまま卒業することとなった新卒者やコミュニケーション能力等の課題を有する生活困窮者、さらには短時間労働者等不安定な就労についている者や無業状態の者など、対象者の特性・訓練ニーズに応じた職業訓練の設定にも努めることとする。

① 職業訓練のコース等の設定について

実践コースについては、重点分野として、介護系、医療事務系、デジタル系を設定する。

上記訓練規模にかかわらず認定コースの定員数が少なかった場合の繰越分及び中止コースの繰越分については、第4四半期（必要により第3四半期含む）において基礎・実践間や実践コースの他分野へ振り替えることができる。

② 職業訓練枠について

新規参入枠は、基礎コース 30%、実践コース 30%を上限とする。ただし、認定単位期間の実績枠に余剰人員が発生した場合は、同一認定単位期間内で新規枠に振り替えることができる。

e ラーニングコースについては、同一認定単位期間の実践コースの定員の 10%を上限とする。

③ 地域ニーズ枠について

特定の対象者又は特定の地域を念頭に置いた訓練を設定することができる。地域ニーズ枠の設定に当たっては、公共訓練（委託訓練）の地域、規模、分野、時期などを踏

まえて設定することができる。ただし、訓練認定規模の20%以内とする。

また、地域ニーズ枠は別枠として、全てを新規参入とすることができる。

④ 訓練の認定について

実践コースで設定された訓練分野（介護系、医療事務系、デジタル系、その他）において、認定単位期間で申請数が当該訓練分野の定員数を下回り余剰定員が発生した場合は、他の分野に振り替えることができる。

申請対象期間の設定数を超える認定申請がある場合は次のとおりとする。

- ・新規参入枠は職業訓練の計画提案等が良好なものから認定する。
- ・実績枠は求職者支援訓練の就職実績等が良好なものから認定する。

⑤ 認定単位期間

四半期ごとに求職者支援訓練を認定することとする。

⑥ 認定申請等について

認定単位ごとの定員数及び認定申請受付期間については、新潟労働局及び独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構新潟支部のホームページで周知する。

（４）職業訓練の効果的な実施のための取組

訓練効果を把握・検証し、訓練カリキュラム等の改善を図るため、新潟県地域職業能力開発促進協議会の元に新潟労働局、新潟県及び独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構新潟支部を構成員とするワーキンググループを設置する。

ワーキンググループでは、適切かつ効果的な職業訓練を実施していくため、個別の訓練コースについて、訓練修了者や採用企業からのヒアリングを行って把握・検証する。

2 在職者訓練の対象者数等

（１）県立テクノスクール実施分

本県の産業政策と連携し、地域企業の人材育成ニーズに応じた在職者の幅広い知識、技術や技能の習得を支援する。実施に当たり、中小企業等のニーズに応じたオーダーメイド訓練や指導員の出張型訓練、高度技能者の派遣訓練など、企業支援の充実を図る。

また、デジタル分野については、様々な手法（集合コース、オンライン及びeラーニング）を取り入れ、企業の要望や在職者のライフスタイルに柔軟に対応することにより、在職者のリスクリングを支援する。

定員を2,440人とし、目標受講者数を1,505人とする。

校 名	定員	科目名等
新潟テクノスクール	640	新入社員教育コース・技能検定等試験対策コース・高度技能習得コースなど
上越テクノスクール	350	
三条テクノスクール	480	

魚沼テクノスクール	180	
デジタル人材リスキリング支援事業	790	デジタル分野に関する、基礎知識や実業務に直結する実践的な基礎技能を習得するコースなど（集合、オンライン及びe-ラーニング）
デジタル技術基礎コース	610	
ITスキルアップコース	180	
合 計	2,440	

（２）（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構新潟支部実施分

在職者を対象とし、地域の人材育成ニーズや時代の変化に対応し、ものづくり分野に特化して、ポリテクカレッジ新潟及びポリテクセンター新潟において技能・技術の向上を図る職業訓練を実施する。

校 名	定員	科 目 名
ポリテクカレッジ新潟	1,275	精密測定技術・3次元CADを活用したソリッドモデリング技術・PLCによる通信システム構築技術・センサを活用したIoTアプリケーション開発技術・BIMを用いた建築設計技術 など
ポリテクセンター新潟	851	
合 計	2,126	

3 学卒者訓練の対象者数等

（１）県立テクノスクール実施分

本県産業の基幹を担うものづくり分野において、技能・技術を継承する人材の育成・確保に資する職業訓練（期間：１年または２年）を実施する。

定員を335人とし、目標就職率を100%とする。

校 名	定員	科 目 名
新潟テクノスクール	70	精密機械加工科・電気システム科
上越テクノスクール	90	自動車整備科・メカトロニクス科
三条テクノスクール	120	メカトロニクス科・工業デザイン科・生産システム科
魚沼テクノスクール	55	電気施設科・建築施工科（木造建築科とエクステリア左官科を統合し令和5年度より設置）
合 計	335	

(2) (独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構新潟支部実施分

ポリテクカレッジ新潟において、高校卒業者等を対象とした“ものづくり”に対応できる高度な知識と技能・技術を兼ね備えた実践技術者（テクニシャン・エンジニア）の育成を行う。

定員を 80 人とし、目標就職率を 95%とする。

校 名	定員	主なコース
ポリテクカレッジ新潟	80	生産技術科・電気エネルギー制御科・電子情報技術科・居住環境科

4 障害者訓練の対象者数等

県立テクノスクールにおいて実施する。

(1) 施設内訓練に係る規模と分野

社会経験の少ない若年者に対し、社会生活指導を重点に、複数スキルを習得し、就職を目指す訓練を実施する。

定員を 20 人とし、目標就職率を 70.0%（障害者訓練全体）とする。

校 名	定員	主なコース
新潟テクノスクール	20	総合実務科

(2) 委託訓練に係る規模と分野

労働局及び県福祉保健部や教育庁と連携し効果的な訓練となるよう努めるとともに、求人求職ニーズを的確に捉え、資格取得を目指す介護系訓練や障害特性を踏まえた精神障害者向け職業訓練、マッチング効果の高い実践能力習得訓練コースの充実など魅力あるカリキュラムを実施し受講者の拡大を図る。

定員を 160 人とし、目標就職率を 70.0%（障害者訓練全体）とする。

校 名		定員	科 目 名
新潟テクノスクール		74	知識・技能習得訓練コース、知識・技能習得訓練コース（障害者向け日本版デュアルシステム）、実践能力習得訓練コース、特別支援学校早期訓練コース、eラーニングコース
上越テクノスクール		38	知識・技能習得訓練コース、知識・技能習得訓練コース（障害者向け日本版デュアルシステム）、実践能力習得訓練コース、特別支援学校早期訓練コース
三条テクノスクール	三条地域	38	知識・技能習得訓練コース、知識・技能習得訓練コース（障害者向け日本版デュアルシステム）、実践能力習得訓練コース、特別支援学校早期訓練コース
	魚沼地域	10	実践能力習得訓練コース
合 計		160	

第5 その他、公的職業訓練以外の人材育成事業

1 地域リスキリング推進事業（市町村）

中小企業や介護分野の事業者等、地域に必要な人材確保のため、デジタル・グリーン等成長分野に関するリスキリングの推進に資する事業を、市町村において実施する。

なお、令和7年度に実施する地域リスキリング推進事業については、事業名・事業概要を記載した一覧を令和7年度に開催される新潟県地域職業能力開発促進協議会において報告する。

2 生産性向上人材育成支援センターにおける人材育成支援

中小企業等における労働生産性向上のための総合的な支援を行うとともに、当該支援を実施する中で把握した生産性向上に関する課題等に対応した訓練を実施するため、（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構新潟支部に生産性向上人材育成支援センター（以下、「支援センター」という。）を設置している。

支援センターでは、中小企業等に対する支援業務を拡充し、生産性向上のための人材育成を総合的（在職者訓練、生産性向上支援訓練、職業訓練指導員の派遣等）に支援する。

また、同センター内に「中小企業等DX人材育成支援コーナー」を設置し、中小企業からのDX人材の育成に関する相談やDXに関連した訓練のコーディネートを行い、中小企業のDXに対応するための人材育成を総合的に推進する。

令和 7 年度 公的職業訓練実施計画（離職者訓練）

		全体 計画数	公共職業訓練 （都道府県）		公共職業訓練 （高齢・障害・求職 者支援機構）	求職者 支援訓練
			施設内	委託		
分 野		定員	定員	定員	定員	定員
公共職業訓練（離職者向け） ＋求職者支援訓練（実践コース）	IT分野	782		722		60
	営業・販売・事務分野	982	15	967		
	医療事務分野	225		100		125
	介護・医療・福祉分野	588		528		60
	農業分野					
	旅行・観光分野	2		2		
	デザイン分野	280		150		130
	製造分野	373	145	15	213	
	建設関連分野	117	15	42	60	
	理容・美容関連分野	2		2		
	その他分野	607	60	182	90	275
求職者支援訓練（基礎コース）		163				163
合計		4,121	235	2,710	363	813
（参考） デジタル分野		1,146		806	150	190

※ 「定員」とは、当該年度中における開講コースの定員の数。

訓練実施施設の皆様へ

デジタル分野の職業訓練コースの効果的な実施及び魅力発信について

新潟県、ポリテクセンター新潟、新潟労働局では、適切かつ効果的な職業訓練を実施していくため、訓練修了生や訓練修了生を採用したデジタル企業、新潟県に進出した誘致企業等に、訓練の効果・訓練ニーズ等に関するアンケート及びヒアリングを実施しました。

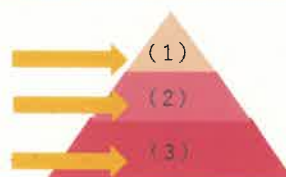
その結果を踏まえ、訓練効果を上げるために必要な取組を下記のとおり、取りまとめたので、ぜひ下記取組を参考に効果的な訓練コースの設定、求職者への訓練内容の魅力発信、訓練生への就職支援の実施等をお願いします。

ステップ1 訓練の仕上がり像が見える化し、求職者にしっかりアピールしましょう！

求職者から「デジタル分野の職業訓練は訓練後の就職イメージがつきにくい」、「訓練で学んだスキル等をどのように活かせるのか分からない」等の声が聞かれます。訓練修了生は、訓練修了後にデジタル分野の企業をはじめデジタル分野以外の業界・職種でも活躍しています。訓練の受講者を増やしていくためには、訓練修了後の仕上がり像が見える化し、就職後のイメージ等を求職者に十分にアピールしていく必要があります。

【デジタル分野の職業訓練における仕上がり像】

- (1) デジタル業界でのシステム・プログラム開発人材の育成
- (2) 企業におけるIT化・DX導入人材の育成
- (3) 総務・事務・営業・販売職等でのデジタル活用、HP・SNS等の運用・管理、データ分析業務等を担う人材の育成



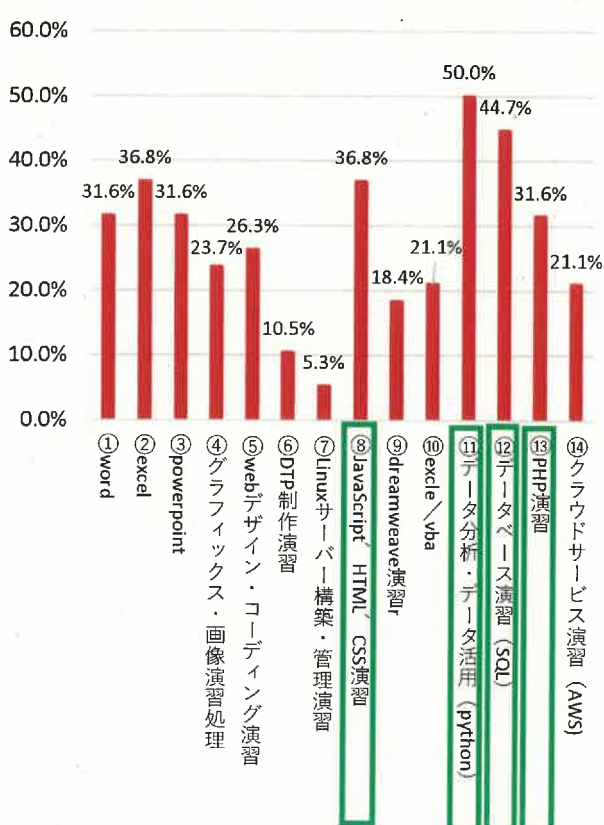
ポイント！

- ・訓練コースの設定にあたっては、仕上がり像のどのあたりに重点を置くのかを明確にし、求職者に十分に伝えましょう！県内企業のニーズの高いプログラム言語・デジタルスキル（下記参照）も参考にしてください。
- ・訓練コースの名称も訓練の仕上がり像及び学習レベル等に応じて、求職者の関心を引く名称にしましょう！

【今後訓練カリキュラムに取り入れた方がよいデジタル分野の知識】



【今後訓練カリキュラムに取り入れた方がよいデジタル分野の実技】



※令和6年度公的職業訓練効果検証ワーキンググループによるデジタル企業へのアンケート結果より

ステップ2

演習等の時間を十分確保し実践的なスキル習得の機会を設けましょう！

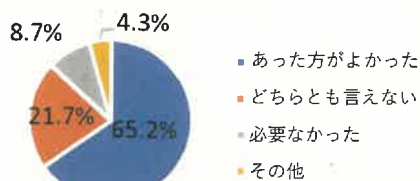
訓練修了生からは、「演習の時間にWebシステムの開発など実務に近い体験ができて良かった」、「企業実習で経験したテスト業務は、IT業界初心者が行う業務に近く、入社後にスムーズに業務に適應できた」、「演習時間に制作したポートフォリオ（作品集）を就職活動で活用できた」などの声がありました

また、訓練修了生へのアンケート結果を見ると、「職業訓練で企業実習があった方がよかった」と回答する割合は高い傾向にありますが、企業実習は有益だったかに対しては「どちらとも言えない」が31.3%となっています。

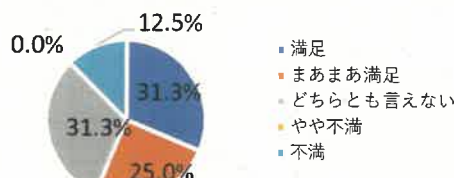
ポイント！

訓練カリキュラムの設定にあたっては、**演習や企業実習等の時間を十分確保**するとともに、**演習等においてはポートフォリオ（作品集）等を作成し、就職活動にアピール**できるようにしましょう！企業実習を行う場合は、内容の充実に努めましょう！

【職業訓練に企業実習があった方がよかったですか】



【企業実習は有益でしたか】



※令和6年度公的職業訓練効果検証ワーキンググループによるデジタル分野の訓練修了生へのアンケート結果より

ステップ3

仕上がり像に応じて、就職活動でアピールできる資格取得を目指すカリキュラムにしましょう！

訓練修了生からは、「職業訓練で基本情報技術者試験を取得できたことは、ITの基本的な知識を有することの証明となり、履歴書にも書けるので就職活動の武器となった」などの声がありました。また、採用企業からは、「基本情報技術者試験の取得は、ITに関する基礎的な知識と継続的な学習意欲を評価できる」との声がありました。

ポイント！

訓練カリキュラムの設定にあたっては、訓練コースの仕上がり像及び習得レベル等に応じて、**企業から一定程度評価を受ける資格（ITSSレベル2程度）の資格取得も目指す**カリキュラムとしましょう！

ステップ4

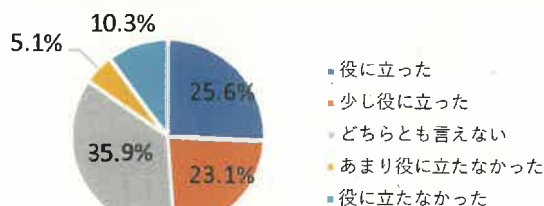
訓練生の県内企業への理解を促す場をセッティングしましょう！

訓練修了生へのアンケート結果を見ると、訓練実施施設の就職支援は「役に立った」と回答した者は25.1%、「少し役に立った」は23.1%、「どちらとも言えない」は35.9%、「役に立たなかった」は10.3%となりました。一方で、県内のデジタル企業において、訓練修了生を「採用したい」と回答した企業は65.8%と高くなっています。

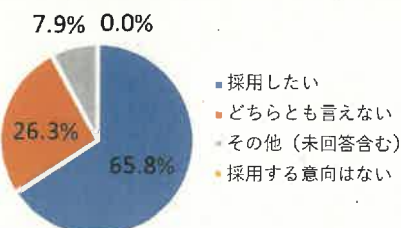
ポイント！

訓練生の県内企業への理解を促進するため、**訓練期間中に県内企業の採用担当者を招いた説明会等を積極的に開催**しましょう！企業説明会等の実施にあたっては最寄りのハローワークにお気軽にご相談ください。

【訓練施設の就職支援は就職活動に役立ちましたか】



【デジタル分野の訓練修了者を採用する意向はありますか】



※令和6年度公的職業訓練効果検証ワーキンググループによるデジタル分野の訓練修了生及び訓練修了生を採用したデジタル企業へのアンケート結果より

訓練広報PR資料の作成について

～ 職業訓練コースの魅力を発信して、受講者の増加につなげましょう！ ～



職業訓練を検討している求職者からは、職業訓練のチラシだけでは、「訓練受講後にどのような仕事に就職できるのかイメージがつかない」、「職業訓練で身につけたスキル等をどのように活かせるのか分からない」などという声をよく聞きます。

職業訓練の受講者を増やしていくためには、**求職者に職業訓練の各コースの魅力を十分に情報発信**し、訓練説明会への誘導及び受講申込につなげていく必要があります。

そこで、職業訓練の各コースの魅力を求職者に情報発信していくため、訓練周知用のチラシに加えて、「**訓練プラスPR情報**」を**求職者に周知**する取組を新たに実施いたしますので、下記のとおりご協力をいただきますようお願い申し上げます。

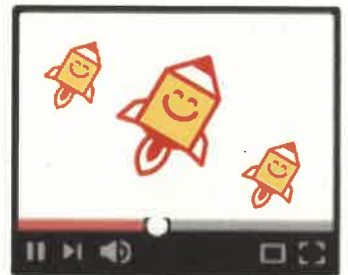
作成方法 その1

訓練実施施設のHPに「**訓練プラスPR情報**」を掲載し、魅力発信！

- ① 訓練実施施設のHPに「**訓練プラスPR情報**」（下記項目を参照）を掲載してください。
- ② 職業訓練の周知用チラシに、上記①のHPにつながる**二次元バーコード**を掲載し、求職者に「**訓練プラスPR情報**」の閲覧を促し、訓練コースの魅力を情報発信しましょう。
- ③ HPに掲載する「**訓練プラスPR情報**」を**動画コンテンツ等**により**情報発信**すると、より効果的です。

【訓練プラスPR情報の項目】（参考）

- ① 訓練実施施設の紹介、② 訓練の仕上がり像、③ 訓練修了者の就職先
- ④ 訓練修了者の声、⑤ その他求職者へのメッセージ



作成方法 その2

「**訓練プラスPR情報**」を紙媒体で作成し、訓練チラシと一緒に周知！

- ① 「**訓練プラスPR情報（ひな型）**」（裏面参照）を参考に、紙媒体の「**訓練プラスPR情報**」を作成してください。
- ② 従来の周知用チラシに「**訓練プラスPR情報**」をホチキス止めて求職者に配付し、訓練コースの魅力を情報発信しましょう。
- ③ 「**訓練プラスPR情報**」は労働局HPにも掲載し、広く周知します。

訓練プラスPR情報（作成例）は裏面をご覧ください



「訓練プラスPR情報」(作成例)

【訓練コース名/コース番号】 ● ● ●

※下記内容は作成例です。レイアウトや掲載内容等は柔軟にご検討ください。



訓練実施施設の紹介

- ◆ 訓練実施施設の特徴や、訓練カリキュラムで工夫している点、アピールポイントなどを記載してください。
- ◆ 求職者が訓練の様子などをイメージできるように、訓練施設や授業風景などの写真も掲載してください。



訓練の仕上がり像

- ◆ 訓練の仕上がり像や訓練で身につけたスキル・知識の活用方法、活用場面などを記載し、求職者に訓練で学ぶメリット等をアピールしてください。

訓練修了者の就職先

- ◆ 訓練修了者が就職した業種・職種などを記載し、求職者に訓練後の就職状況をアピールしてください。(具体的な企業名は記載しないでください)。

訓練修了者の声

- ◆ 訓練修了者のコメントなどを記載してください。

求職者へのメッセージ

- ◆ 上記の他に職業訓練を検討中の求職者に伝えたいことなど、求職者へのメッセージを記載してください。

デジタル分野の職業訓練修了者の採用をぜひご検討ください！

～ 職業訓練修了者のスキル等を活用し、自社のIT化・DX推進を図りましょう！ ～

新潟県・ポリテクセンター新潟・ハローワークでは、デジタル人材の育成に重点的に取り組んでおり、**デジタル分野（IT・Web）の職業訓練（ハローレーニング）を拡充**しています。職業訓練受講者は、訓練修了後に**IT・Web業界をはじめ、様々な業界・職種で活躍**しています。**自社のIT化・DX推進等に、ぜひ訓練修了者のスキル等をご活用**ください！

ハロートレック



ポイント！

デジタル分野の職業訓練の受講者数は163.6%増加！

令和5年度の新潟県における**デジタル分野の職業訓練の受講者数は406人**と令和元年度の154人に比べて**163.6%増加**しています。



ポイント！

訓練修了者はIT・Web業界をはじめ様々な業界・職種で活躍しています！

デジタル分野の職業訓練修了者は、訓練で身につけたスキル等を活かして、**IT・Web業界をはじめ、様々な業界・職種で活躍**しています。**自社のIT・DX化等の推進にあたり、ぜひ、訓練修了者の採用をご検討**ください。

【IT・Web業界での就労事例】

- ・ソフトウェア開発会社でのプログラミング業務、システム開発等
- ・IT企業における社内・社外のネットワーク構築、運用等
- ・Web制作会社でのWebサイトの開発、保守等

【IT・Web以外の業界での就労事例】

- ・建設業での社内システムの管理、ヘルプ業務
- ・食品卸売業での事務職兼、ECサイトの運用・管理
- ・製造業での総務事務兼、自社採用サイトの運用等
- ・サービス業でのWebサイト・SNSの企画・運用等
- ・教育機関でのITサポート業務等
- ・法人向けAIパッケージシステムの営業

ポイント！

職業訓練ではプログラミングの基礎から応用まで様々な科目を勉強しています！

訓練期間は4～6ヶ月程度です。**プログラミングの基礎から演習、システムの開発演習**など様々な科目を勉強しています。**企業において実習を経験する訓練**などもあります。

【知識カリキュラムの例】

- ・コンピュータ、プログラミング基礎知識
- ・情報技術基礎知識
- ・ネットワーク、情報セキュリティ知識
- ・データ解析基礎知識
- ・AIビジネス活用

【実技カリキュラムの例】

- ・Webページ作成演習（JavaScript、HTML、CSS、PHP等のプログラム言語を使用）
- ・データベース（SQL）、ネットワーク演習
- ・システム、アプリ等の開発演習
- ・データ解析、Python演習
- ・訓練期間中に基本情報技術者試験の資格を取得



デジタル訓練修了者と採用企業のコメントをご紹介します！



【訓練修了者】

- ・前職はサービス業でしたが、IT業界に転職したかったので、ITに関する知識全般を基礎から学べる訓練（6ヶ月、企業実習付き）を選びました。
- ・PHPなどのプログラム言語に加えて、データベース（SQL）についても学ぶことができ、現在の仕事（企業向け基幹システム等の開発）に役立っています。訓練での勉強を通じて、基本情報技術者試験の資格を取得でき、就職活動でもアピールすることができました。
- ・企業実習では、テスト業務を経験しました。この経験は、IT業界初心者が行う業務に近く、再就職先ではスムーズに業務に適應できました。

- ・職業訓練でIT業界に必要とされる一通りの知識・スキルを身につけていることは、とても有益だと思います。
- ・訓練生に期待しているのは、即戦力ではなく、2、3年後に活躍してもらうこと。将来への種まきだと思い積極的に採用しています。
- ・訓練を通じて、基本情報技術者試験を取得できたことは、訓練で真剣に勉強した証明だと思います。
- ・訓練施設内での企業説明会や企業実習の受入をきっかけに訓練生の採用につながりました。



【採用企業】



自社の求人情報などを職業訓練修了者にアピールしましょう！

①訓練修了者歓迎求人票の提出をお願いします！

求人票の「仕事内容」欄または、「求人に関する特記事項」欄に「訓練修了者歓迎求人」と表示していただくと、自社の求人票を訓練修了者にアピールすることができます。ぜひ、「訓練修了者歓迎求人」の提出をご検討ください！

②求人説明会の開催をご検討ください！

訓練施設やハローワークで開催している求人説明会の機会を活用して、職業訓練を受講している訓練生等に自社の魅力を発信し、応募につなげていきましょう。求人説明会の開催に興味・関心のある場合は、職業訓練施設または最寄りのハローワークにご相談ください。

※訓練施設、ハローワークによっては求人説明会を開催していない場合がありますので予めご容赦ください。

作成：公的職業訓練ワーキンググループ（新潟県・ポリテクセンター新潟・新潟労働局）
事務局（新潟労働局訓練課）

<お問い合わせ先> ハローワーク ● ● TEL ● ● ●

公的職業訓練効果検証ワーキンググループ実施要領

1 目的

公的職業訓練効果検証ワーキンググループ（以下「WG」という。）は、適切かつ効果的な職業訓練を実施していくため、個別の訓練コースについて、訓練修了者や採用企業からのヒアリングも含め、訓練効果を把握・検証し、訓練カリキュラム等の改善を図ることとする。

2 WGの構成員

「地域職業能力開発促進協議会設置要綱策定要領」の1（3）の構成員のうち、都道府県労働局、都道府県及び独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構とし、必要に応じて、地域職業能力開発促進協議会（以下「協議会」という。）構成員の中から任意の者を追加する。

なお、協議会の構成員として委任した者と同じのものとする必要はなく、構成員の機関・団体の職員等で差し支えないが、協議会の事務に従事する者として、正当な理由なく、協議会の事務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

3 検証手法

検証手法は、公的職業訓練の訓練修了者、訓練修了者の採用企業及び訓練実施機関に対するヒアリングにより行うものとする。

なお、各種データの統計処理による分析については、訓練カリキュラムの改善に資する場合に限り各協議会で実施することも可能であるが、都道府県労働局職員以外の者が直接関わって分析を実施する場合は、①分析するデータの種類・範囲、②分析手法、③分析の実施者等を明らかにした上で、事前に、本省に協議すること。

4 WGの具体的な進め方

(1) 検証対象コースの選定

ア 予め協議会にて検証対象となる訓練分野を選定しておき、WGでは当該訓練分野の中で訓練修了者が比較的多い訓練コースを3コース（ただし、異なる訓練実施機関が実施するものとする。）以上選定する。

イ 検証対象は、アで選定したコースの訓練実施機関と、各訓練コースにつき訓練修了者1人以上、当該訓練修了者を採用した採用企業1社以上とする。具体的には、3コースを選定すると、訓練実施機関3者、訓練修了者3人以上及び採用企業3社以上が対象となる。

なお、ヒアリングの対象とする訓練修了者の選定にあたっては、同一の

性別又は年齢層に偏らないよう配慮すること。

その他、就職氷河期世代、就職困難者、ひとり親等といった様々な事情を抱える方々について検証することも有意義であることから、訓練修了者のうちの一人は、例えば離職期間が長い、離転職を繰り返している等の履歴のある者をできる限り選定することが望ましい。

(2) ヒアリングの内容等

ア ヒアリングは直接又はweb会議のいずれでも差し支えない。

イ ヒアリング内容は以下の項目を必須とし、協議会独自に質問項目を追加しても差し支えない。

① 訓練実施機関へのヒアリング

- ・訓練実施にあたって工夫している点
- ・訓練実施機関が行っているキャリアコンサルティングの状況
- ・訓練実施にあたっての国への要望、改善して欲しい点

② 訓練修了者へのヒアリング

※訓練機関の接遇など、受講中の満足度ではないことに留意。

- ・訓練内容のうち、就職後に役に立ったもの
- ・訓練内容のうち、就職後にあまり活用されなかったもの
- ・就職後に感じた、訓練で学んでおくべきであったスキル、技能等

③ 訓練修了者を採用した企業へのヒアリング

- ・訓練により得られたスキル、技能等のうち、採用後に役に立っているもの
- ・訓練において、より一層習得しておくことが望ましいスキル、技能等
- ・訓練修了者の採用について、未受講者（未経験者）の採用の場合と比較して期待していること（同程度の経験等を有する者同士を比較。採用事例がない場合は想定）

(3) ヒアリングを踏まえた効果検証等

(2) のヒアリングを踏まえ、調査した訓練コースを含む分野全体において、訓練効果が期待できる内容及び訓練効果を上げるために改善すべき内容について整理する。

(4) 効果検証結果を踏まえた検討

(3) の効果検証結果を踏まえ、訓練カリキュラム等の改善促進策（案）等を検討し、協議会への報告事項を整理する。

【訓練カリキュラムの改善促進策（例）】

○ 委託訓練について、

- ・説明会資料又は委託要綱等の内容に追加
- ・公募条件又は入札の加点要素として付加

○ 汎用性の高い訓練（就職支援）内容について、

- ・ 求職者支援訓練において、訓練実施期間中に独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が行う実施状況の確認の際に周知
- ・ 申請・認定事務の際に周知
- ・ 求職者支援訓練の実施機関開拓の際に周知

（５）協議会への報告

WGの効果検証結果及び訓練カリキュラムの改善促進策（案）等については協議会に報告する。

目的

適切かつ効果的な職業訓練を実施していくため、個別の訓練コースについて訓練修了者等へのヒアリング等を通じ、訓練効果を把握・検証し、訓練カリキュラム等の改善を図る。

令和6年度の対象分野

デジタル分野 19県
IT分野 3県

デジタル分野：青森・山形・福島・栃木・千葉・神奈川・新潟・富山・石川・福井・長野・静岡・京都・大阪・和歌山・岡山・香川・佐賀・熊本
IT分野：福島・滋賀・広島

介護・医療・福祉分野
(一部のみを含む。) 15県

北海道・岩手・宮城・秋田・群馬・埼玉・千葉・東京・三重・島根・広島・山口・徳島・福岡・鹿児島

営業・販売・事務分野
(一部のみを含む。) 10県

茨城・山梨・兵庫・奈良・鳥取・愛媛・高知・長崎・大分・宮崎



※ 上記の分野のほか、デザイン分野（愛知）、建築分野（岐阜）、理容・美容関連分野（沖縄）が選定された。
(複数分野選定した県もあり。)

<参考> 検討スケジュール

	令和6年度	令和7年度上半期	令和7年度下半期
中央職業能力開発促進協議会	1月 協議会開催	9月 協議会開催	1～2月 協議会開催 地域協議会から検討結果を報告
地域職業能力開発促進協議会	3月 協議会開催 ① 検証対象訓練分野を選定	②	10月～11月 協議会開催 ④ WGから報告 2～3月 協議会開催
ワーキンググループ(WG)		③ ヒアリング等 選定分野のうち 3コース×3者(修了者、採用企業、実施機関) 結果整理 改善促進策(案)検討	

令和7年度「公的職業訓練効果検証」対象分野について（案）

検証・改善を行う訓練分野

事務分野

訓練分野選定の考え方

事務分野のうち、最も基礎的なスキルを習得する「事務基本科」等については、事務分野全体の中で53.8%（令和5年度委託訓練実績）と最も多くを占めているものの、就職率は他の事務分野の訓練コースに比べて低い傾向にある。また、「事務基本科」等の訓練内容は、これまでパソコン操作やビジネスソフト（word、excel等）の基本及びビジネスマナーなどの職業横断的なスキルを習得する内容を中心にカリキュラムを設定してきた。

近年、デジタル化の進展等産業構造の変化が急速に進み、企業から求められる職業スキルに変化が見られており、また、どのような業種・職種においてもデジタルリテラシーを身につけることが必要になってきている。

これらの状況を踏まえ、事務分野のうち「事務基本科」等の基礎的なパソコンスキル及びビジネススキル等を習得する訓練コースについてヒアリングを行い、求人ニーズに即した訓練内容になっているか、訓練修了者の就職率向上にどのような改善が求められるかなど検証を行うこととする。

効果検証の方法

公共職業訓練及び求職者支援訓練から「事務基本科」等の基礎的なパソコンスキルやビジネススキル等を習得する訓練コースを3コース選定し、それぞれの選定コースについて、訓練修了者、採用企業、訓練実施機関に対してヒアリングを実施する。

ヒアリングにおいては、訓練修了者や採用企業に対して、訓練内容やカリキュラムについてのニーズ、採用後に活かすことができたスキルなどを聴取し、訓練実施機関に対しては、訓練受講者の就職に効果のあったカリキュラムの設定や就職支援の取組などを聴取する。

ヒアリングの結果は整理を行い、就職率向上に効果のあった訓練内容（カリキュラムの設定や就職支援など）等について検証を行う。

教育訓練機関のみなさま

対象講座として指定を受ければ、講座の魅力はさらにアップ!

教育訓練給付制度

受講希望者の増加が期待できます。
ぜひ、厚生労働省への
講座指定申請をご検討ください。

指定講座の修了者に、
受講費用の最大80~20%^{※1}が
雇用保険から支給される制度です。

※1 2024年9月までに開講する講座は最大70%~20%を支給

キャリアー+

スキルン

指定講座は、訓練機関にも受講生にもメリットがたくさん!

メリット①

費用負担が
軽減され
受講しやすい
講座に!

受講費用の一部が
支給されるから、教育訓練給付
の指定講座を
受講した方が
お得ね♡



メリット②

指定された講座は
厚生労働大臣指定
教育訓練講座
検索システムに掲載!
全国の受講希望者に
見つけてもらえます。

再就職に役立つ
資格の講座を
検索サイトで
見つけることが
できました。



メリット③

厚生労働大臣の
指定講座として
広告が可能!

資格取得率や
就職率といった
基準を満たして
厚生労働大臣から
指定を受けている
講座だから、信頼
できるってことだね!



講座指定申請の受付は4月と10月の年2回です。詳細は厚生労働省ホームページをご覧ください。(裏面参照)

さまざまな分野で、約16,000講座が 教育訓練給付の指定講座となっています。

教育訓練給付の講座指定の対象となる主な資格・試験など

輸送・機械運転関係

- ◇大型自動車第一種・第二種免許 ●●
- ◇中型自動車第一種・第二種免許 ●●
- ◇大型特殊自動車免許 ●●
- ◇フォークリフト運転技能講習 ●●
- ◇けん引免許 ●●
- ◇一等無人航空機操縦士 ●●他

情報関係

- ◇第四次産業革命スキル習得講座 ●
- ◇ITSS レベル 2 の資格取得を目指す講座 ●●
- ◇IT パスポート ●
- ◇Web クリエイター ●
- ◇CAD 利用技術者 ● 他

専門的サービス関係

- ◇キャリアコンサルタント ●●●
- ◇社会保険労務士 ●●
- ◇ファイナンシャル・プランニング技能検定 ●●
- ◇税理士 ●●
- ◇中小企業診断士 ●● 他

事務関係

- ◇Microsoft Office Specialist ●
- ◇簿記検定（日商簿記） ●
- ◇実用英語技能検定（英検） ●
- ◇TOEIC、TOEFL iBT、IELTS ●
- ◇登録日本語教員 ●● 他

医療・社会福祉・ 保健衛生関係

- ◇介護福祉士 ●●●
- ◇社会福祉士 ●●●
- ◇保育士 ●●●
- ◇看護師・准看護師 ●●●
- ◇はり師 ●●●
- ◇美容師 ●●● 他

営業・販売関係

- ◇調理師 ●●●
- ◇宅地建物取引士 ●●●
- ◇インテリアコーディネーター ●
- ◇パーソナルカラーリスト検定 ●
- ◇国内旅行業務取扱管理者 ● 他

技術・製造関係

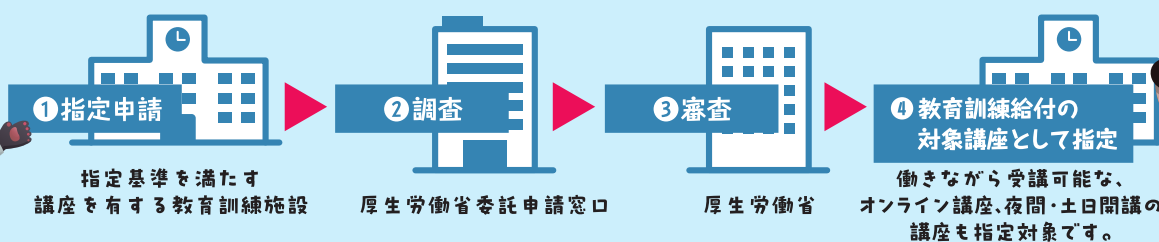
- ◇測量士補 ●●●
- ◇電気工事士 ●●●
- ◇自動車整備士 ●●●
- ◇建築士 ●●
- ◇技術士 ●●
- ◇製菓衛生師 ●● 他

大学・専門学校等の 講座関係

- ◇職業実践専門課程 ●
- ◇職業実践力育成プログラム ●●
- ◇キャリア形成促進プログラム ●●
- ◇専門職学位 ●
- ◇修士・博士 ● 他

●専門実践教育訓練給付 ●●特定一般教育訓練給付 ●●●一般教育訓練給付

教育訓練給付の講座指定を受けるまでの流れ



対象となる講座は、そのレベルなどに応じて3種類

講座指定の手続きなど、詳細については厚生労働省のホームページをご覧ください。

専門実践教育訓練給付

最大で受講費用の80%^{※2}
[年間上限 64 万円]を受講者に支給



専門実践 申請手続

検索



特定一般教育訓練給付

最大で受講費用の50%^{※3}
[上限 25 万円]を受講者に支給



特定一般 申請手続

検索



一般教育訓練給付

受講費用の20%
[上限 10 万円]を受講者に支給



一般教育訓練 申請手続

検索



※2 2024 年 9 月までに開講する講座は最大で受講費用の 70% (年間上限 56 万円)を支給 ※3 2024 年 9 月までに開講する講座は受講費用の 40% (上限 20 万円)を支給

教育訓練の受講希望者向け
厚生労働大臣指定教育訓練講座検索システム



教育訓練給付 講座検索

検索



厚労省 教育訓練給付

検索



令和6年10月から

専門実践教育訓練給付金を拡充します

専門実践教育訓練給付金の給付率を、70%から80%に引き上げます。
技術革新やビジネスモデルの変化に対応したり・スキリングにご活用ください！

■令和6年9月30日以前に受講を開始する方

教育訓練経費の50%(年間上限40万円)を受講開始日から6か月ごとに支給します。さらに、資格取得・就職※した場合は、追加で教育訓練経費の20%(年間上限16万円)を支給します。

※ 専門実践教育訓練を修了し、その訓練に係る資格を取得(学位の取得等を含む)し、かつ、訓練修了日の翌日から起算して原則1年以内に雇用保険の一般被保険者等として雇用されたまたは一般被保険者等として雇用されていて、専門実践教育訓練修了日の翌日から起算して原則1年以内にその訓練に係る資格を取得(学位の取得等を含む)した場合はいいです。

■令和6年10月1日以降に受講を開始する方

上記の資格取得・就職に加えて、訓練修了後の賃金が受講開始前の賃金と比較して5%以上上昇した場合は、教育訓練経費の10%(年間上限8万円)を追加で支給します。

支給額の例 【訓練期間:2年間、入学料:10万円、6か月ごとの受講料:40万円 の場合】

- 教育訓練経費とは、受講者が教育訓練実施者に対して支払った入学料と受講料の合計をいいます。
- 専門実践教育訓練給付金は受講開始日から6か月ごとに支給額を決定します。

下記の例では、受講開始日から6か月ごとの期間をそれぞれ第1期～第4期としています。

	教育訓練経費	令和6年9月30日まで	令和6年10月1日以降
第1期	50万円 (入学料含む)	25万円	25万円
第2期	40万円	15万円 (※1)	15万円 (※1)
第3期	40万円	20万円	20万円
第4期	40万円	20万円	20万円
資格取得等 した場合	—	32万円 (※2)	32万円 (※2)
賃金上昇 した場合	—	—	16万円 (※3)
合計	170万円	112万円	128万円

※1 40万円×50%=20万円ですが、第1期と合わせた年間支給額の上限である40万円を超えるため、支給額は40万円－25万円＝15万円

※2 170万円×20%=34万円ですが、資格取得等した場合の支給額の上限である32万円(年間16万円×2年)を超えるため、支給額は32万円

※3 170万円×10%=17万円ですが、賃金上昇した場合の支給額の上限である16万円(年間8万円×2年)を超えるため、支給額は16万円

令和6年10月から

特定一般教育訓練給付金を拡充します

特定一般教育訓練給付金の給付率を、40%から50%に引き上げます。
技術革新やビジネスモデルの変化に対応したり・スキリングにご活用ください！

■令和6年9月30日以前に受講を開始する方

教育訓練経費の40%（年間上限20万円）を訓練修了後に支給します。

■令和6年10月1日以降に受講を開始する方

上記に加えて、資格取得・就職※した場合、

教育訓練経費の10%（年間上限5万円）を追加で支給します。

※ 特定一般教育訓練を修了し、その訓練に係る資格を取得（学位の取得等を含む）し、かつ、訓練修了日の翌日から起算して原則1年以内に雇用保険の一般被保険者等として雇用されたまたは一般被保険者等として雇用されていて、特定一般教育訓練修了日の翌日から起算して原則1年以内にその訓練に係る資格を取得（学位の取得等を含む）した場合をいいます。

支給額の例 【訓練期間：3か月、入学金：5万円、受講料：25万円 の場合】

（教育訓練経費とは、受講者が教育訓練実施者に対して支払った入学金と受講料の合計をいいます。）

	教育訓練経費	令和6年9月30日まで	令和6年10月1日以降
本体給付	30万円 (入学金含む)	12万円 (※1)	12万円 (※1)
資格取得等 した場合	—	—	3万円 (※2)
合計	30万円	12万円	15万円

※1 30万円×40%＝12万円（20万円を超える場合は20万円が上限）

※2 30万円×10%＝3万円（5万円を超える場合は5万円が上限）

【資格取得等した場合の追加給付の申請に必要な書類】

以下の書類を、特定一般教育訓練に係る資格を取得し、雇用保険の一般被保険者等として雇用された日（資格取得より先に一般被保険者等として雇用されたまたは雇用されている場合は、資格取得日）の翌日から起算して1か月以内に住所を管轄するハローワークに提出してください。

- ① 教育訓練給付金（第101条の2の7第3号関係）支給申請書（様式第33号の2の3）
- ② 受給資格確認通知書
- ③ 本人・住所確認書類（マイナンバーカード、運転免許証、住民基本台帳カード（本人写真付き）等）
- ④ 資格取得等したことを証明する書類（合格証、登録証、免許証、学位証明書等）
- ⑤ 教育訓練実施者の発行する教育訓練経費に係る領収書
- ⑥ 特定一般教育訓練給付追加給付申請時報告
- ⑦ 返還金明細書（領収書が発行された後で教育訓練経費の一部が教育訓練実施者から還付された（される）場合）
- ⑧ 委任状（代理人による申請の場合）

詳しくは、お近くのハローワークにお問い合わせください。

令和7年度当初予算案 78億円（－） ※（）内は前年度当初予算額

労働特会			子子特会	一般 会計
労災	雇用	徴収	育休	
	39/40			1/40

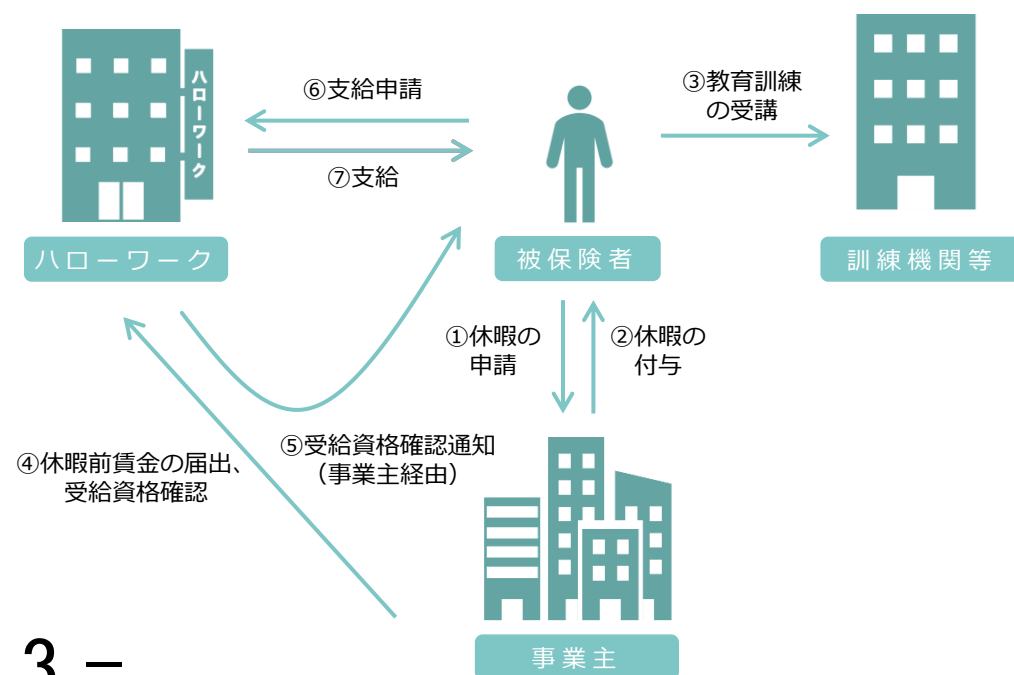
1 事業の目的

労働者の主体的な能力開発をより一層支援する観点から、労働者が生活費等への不安なく教育訓練に専念できるよう、雇用保険被保険者が自発的に、教育訓練を受けるための休暇を取得した場合に、基本手当に相当する給付として、賃金の一定割合を支給する給付を創設する。

2 事業の概要・スキーム・実施主体等

事業の概要	
名称	教育訓練休暇給付金
対象者	雇用保険被保険者
支給要件	- 教育訓練のための休暇（無給）を取得すること - 休暇開始前2年間にみなし被保険者期間が12か月以上あること - 算定基礎期間が5年以上あること
給付内容	- 離職した場合に支給される基本手当の額と同じ - 給付日数は、算定基礎期間に応じて90日、120日、150日のいずれか
国庫負担	給付に要する費用の1/4又は1/40（基本手当と同じ）

スキーム



令和7年度当初予算案 81百万円 (-) ※ () 内は前年度当初予算額

労働特会			子子特会	一般会計
労災	雇用	徴収	育休	
	3/4			1/4

1 事業の目的

雇用保険被保険者以外の者が、生活費等への不安なく教育訓練に専念し、スキルアップ等を実現できるようにするため、これらの者が自ら選択した教育訓練を受けるに当たって必要となる費用を融資する制度を創設する。

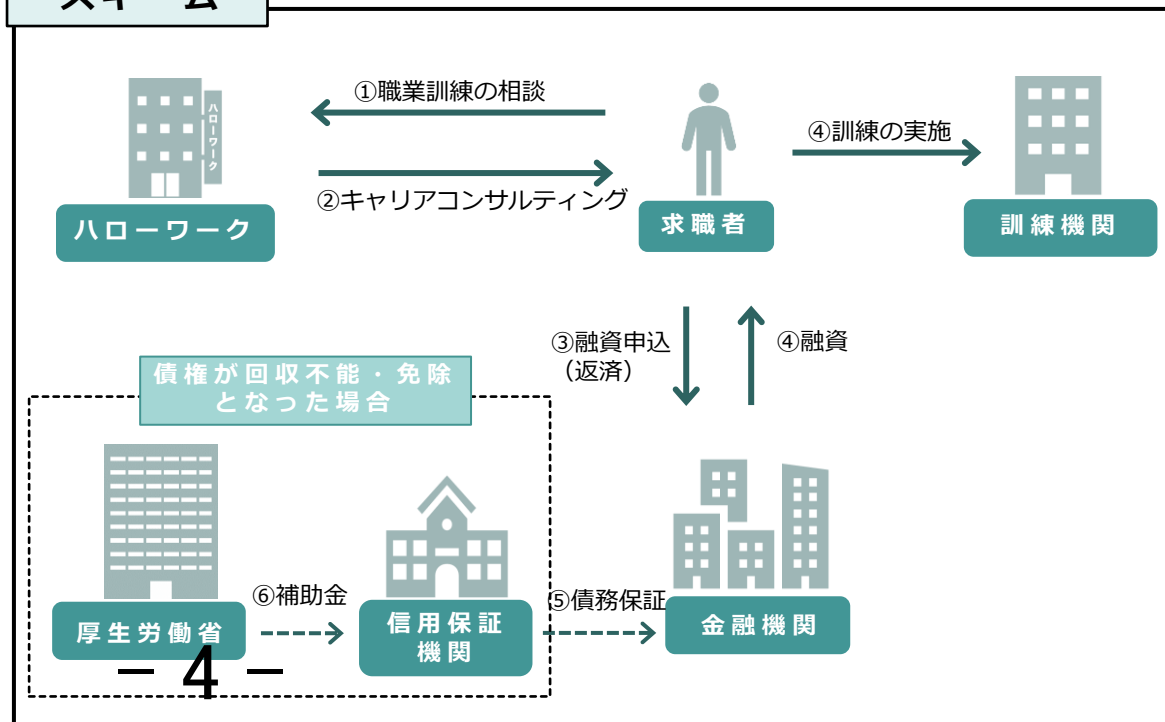
教育訓練の効果を高めるインセンティブとして、教育訓練受講後に賃金が上昇した場合には、残債務の一部を免除することとする。

2 事業の概要・スキーム・実施主体等

事業の概要

対象者	雇用保険被保険者以外の者 (雇用保険の適用がない雇用労働者 や離職者、雇用されることを目指す フリーランスなど)
融資対象	教育訓練費用及び生活費
融資内容 (調整中)	貸付上限：240万円/年(最大2年間) 利率：年2%
インセン ティブ措置	教育訓練修了後に賃金が上昇した場 合、 <u>残債務の一部を免除</u>

スキーム



令和 6 年度第 2 回中央職業能力開発促進協議会資料（抜粋版）

（令和 7 年 1 月 3 0 日開催）

- | | |
|---------------------------------|--------------|
| ○ 令和 6 年度第 1 回地域職業能力開発促進協議会（概要） | 2 頁～ 9 頁 |
| ○ 各地域の取組事例 | 1 0 頁～ 1 6 頁 |
| ○ 令和 7 年度全国職業訓練実施計画（案） | 1 7 頁～ 2 5 頁 |
| ○ ハロートレーニング（離職者向け）の令和 5 年度実績 | 2 6 頁～ 2 8 頁 |
| ○ ハロートレーニングの全体像及び実施状況（全体版） | 2 9 頁～ 3 8 頁 |

地域の人材ニーズ等を踏まえた訓練計画策定の方針を協議したほか、訓練効果の把握・検証（WG）や教育訓練給付制度における地域のニーズの把握に係る報告、職業能力開発に関する取組を関係者間で共有。

開催状況

国と都道府県の共催により、令和6年10月から11月にかけて全都道府県において開催。

【主な協議内容】

別添1～3

- ①令和5年度公的職業訓練の実施状況について
- ②訓練効果の把握・検証（WG）に係る報告について
- ③令和7年度地域職業訓練実施計画の策定に向けた方針について
- ④教育訓練給付制度における地域のニーズの把握等について
- ⑤その他の職業能力開発及び向上の促進のための取組

【地域独自に招聘した参加者など】

別添4

- | | |
|---------------------------|--------|
| リカレント教育を実施する大学等の参画 | 計25 地域 |
| 社会福祉協議会の参画 | 計10 地域 |
| その他 | |
| ・ 地方自治体の各部局からの説明・共有 | |
| ・ リカレント教育を実施する大学等からの説明・共有 | |
| ・ その他、職業紹介事業者からの報告 | |

— 2 —



令和6年11月15日
第1回千葉県地域職業能力開発促進協議会の風景



令和6年11月1日
第1回広島県地域職業能力開発促進協議会の風景

地域協議会での意見等を踏まえた各地域での対応方針

デジタル分野関係

【地域協議会での意見等】

【方針】



茨城

○ デジタル人材について、不足を認識しているものの、就職ができないという点について、出口の部分でも何かしらの戦略が必要ではないかとの意見。

○ デジタル分野の求人については、経験者を求めることが多いことから、ハローワークから求人者に対して要件緩和を積極的に提案し、未経験者が応募可能な求人確保に取り組む方針。

千葉

○ 中小企業においては、プログラミングのレベルではなく、Word・Excel・PowerPointを使用した業務効率化等の方がニーズがあるとの意見。

○ 外部のベンダー（システムやネットワーク）と打ち合わせをする際に、社内との橋渡しとなつて対応出来る人材が求められているとの意見。

○ 事業所規模により必要スキルは異なるため、基礎的なPCスキルの訓練も一定確保する方針。

○ 企業が抱える人材育成の課題について、生産性向上育成支援センターが行う相談支援を活用出来るよう、労働局及びハローワークにおいて、周知強化に取り組む方針。

徳島

○ 国が求めるDX人材と企業側が求めるDX人材の認識に相違があるとの意見。

○ 訓練を修了した者が実際にどのような職種に就いているのか把握することも必要である、どのような人材を求めているのかを企業に対して聞き取りをすることも検証にあたっては重要であるとの意見。

○ 企業側に訓練生のスキルを見てもらうため、企業向けの施設見学会・説明会を引き続き実施するほか、適切な受講あっせんができるよう、専門性の知識の向上を図るための職員向けの施設見学会等についても引き続き実施する方針。

○ 効果検証の実施にあたって「関連就職」などの視点も考慮し、介護分野では就職状況を労働局において検証しており、デジタル分野についても検証し、検証結果について活用していく方針。

地域協議会での意見等を踏まえた各地域での対応方針

介護分野関係

【地域協議会での意見等】

岩手

○ 介護の現場にかかわらず、一般企業においてもコミュニケーションは非常に重要視されていることから、今回のヒアリング結果は他の職種の職業訓練においても役立てることができるのではないかと意見。
※ 介護の職業訓練は他の職業訓練以上にコミュニケーション能力の向上に力を入れているといった報告を踏まえての意見。

岡山

○ 介護分野については、仕事がきつく低賃金のイメージあり、応募倍率が低くなっている。しかしながら、介護現場のICT化により業務の負担軽減や効率化が進み、イメージも変わってきている。
そのような介護現場の実情を伝えられる工夫を募集パンフレット等を通じて行っていただきたいとの意見。

その他

神奈川

○ 委託訓練の受講申込者数・受講者数の減少に対して、具体的にはどのような対策を取っていくのかとの意見。

静岡

○ 訓練の受講機会を更に確保するとともに就職率を向上させ、そのことを対外的にアピールするなど、ハロートレーニングについて一層の広報を図っていくことができればいいのではないかと意見。

香川

○ 近隣他県と比較して障害者訓練の受講者数が少ない。
潜在的なニーズを把握しながら適切に対応していきたい。
障害者訓練は地域職業訓練実施計画に計画表が作成されていない。
ニーズ調査に基づいた計画表を作成し毎年実施してほしいとの意見。

【方針】



○ 今回のWGの検証結果を他の職種の職業訓練にも活用するため、「コミュニケーションの充実を図るために訓練生同士の交流の機会を増やす」、「訓練施設と訓練生とのキャリアコンサルティングの充実を図る」等について、労働局から訓練施設に提案する方針。

○ 介護分野に限らず、応募倍率の低い分野については、受講動機強化を図る必要があることから、協議会での意見を踏まえ、応募倍率を上げるために創意工夫を行っていく方針。

○ 委託訓練は、訓練内容が類似している求職者支援訓練と比較して申込締切日から受講開始日までの期間が長いため、受講生が求職者支援訓練に流れる傾向があることから、その期間の短縮に向け、労働局と県が検討を継続していく方針。

○ 求人側のニーズも十分に精査して訓練を設定するとともに、ハローワークにおいて、適切な受講あっせん、事業主に対する訓練の情報や身につけることができるスキルのアピール強化等により就職率の向上を図り、そのことも含めて対外的な制度の周知・広報を行う方針。

○ 労働局と県で協議の上、障害者訓練に係るニーズを把握の上、地域職業訓練実施計画に基づく計画表に追加する方向で検討する方針。

令和6年度公的職業訓練効果検証ワーキンググループ【概要】

別添2

目的

適切かつ効果的な職業訓練を実施していくため、個別の訓練コースについて訓練修了者等へのヒアリング等を通じ、訓練効果を把握・検証し、訓練カリキュラム等の改善を図る。

令和6年度の対象分野

デジタル分野 19県
IT分野 3県

デジタル分野：青森・山形・福島・栃木・千葉・神奈川・新潟・富山・石川・福井
・長野・静岡・京都・大阪・和歌山・岡山・香川・佐賀・熊本
IT分野：福島・滋賀・広島

介護・医療・福祉分野
(一部のみを含む。) 15県

北海道・岩手・宮城・秋田・群馬・埼玉・千葉・東京・三重・島根・広島・山口・徳島・福岡・鹿児島

営業・販売・事務分野
(一部のみを含む。) 10県

茨城・山梨・兵庫・奈良・鳥取・愛媛・高知・長崎・大分・宮崎

※ 上記の分野のほか、デザイン分野（愛知）、建築分野（岐阜）、理容・美容関連分野（沖縄）が選定された。
(複数分野選定した県もあり。)

<参考> 検討スケジュール

	令和5年度	令和6年度上半期	令和6年度下半期
中央職業能力開発促進協議会	2月 協議会開催	9月 協議会開催	地域協議会から検討結果を報告 1月 協議会開催
地域職業能力開発促進協議会	2～3月 協議会開催 ① 検証対象訓練分野を選定	②	10月～11月 協議会開催 ④ WGから報告 2～3月 協議会開催
ワーキンググループ(WG)		ヒアリング等 選定分野のうち3コース×3者(修了者、採用企業、実施機関) 結果整理 改善促進策(案)検討 ⑤	

ヒアリング実施結果概要① (デジタル分野)

別添 3 - 1

訓練実施機関

【ヒアリングの内容等】

訓練実施にあたって工夫している点

- キャリアインサイトを利用した自己理解や職業理解を深めたうえで、ハローワークインターネットサービスの求人情報を活用し、受講生が自律的に今後のキャリアビジョンを描けるよう支援している。【熊本県】【委託】

訓練実施にあたって課題である点

- 発達障害やメンタル的な疾患を持っている方などの対応に苦慮しており、支援のネットワーク形成が不十分だと捉えている。【福島県】【委託・求訓】

職業訓練に対する意見

- 受講者からハローワークで聞いた内容と違うと言われたことがある。訓練内容について正しく説明して欲しい。【青森県】【委託・求訓】

訓練修了生採用企業

採用にあたり重視するスキル等

- 一般社会人として身に付けておくべき事柄のほか「パソコンの基本的な操作能力」を重視する企業が多い。※アンケート結果より【長野県】

より一層習得しておくことが望ましいスキル

- Webデザインの仕事を行う上でのより幅広い知識や技術。【福井県】

職業訓練に対する意見

- 求人応募時に、訓練カリキュラムを提示するよう、訓練受講者に指導したらよいのではないか。【石川県】

訓練修了者

訓練内容のうち就職後に役に立ったもの

- 企業向けのAIシステムの営業に就職しており、訓練で学んだAIの基礎から、AIの活用方法、Pythonによるデータ分析方法などがとても役に立っている。【新潟県】

職業訓練に対する意見

- コーディングの進度が速くついていけなかった。また、講義時間が短く実習時間が長いので、内容理解が出来ないままの実習を減らし、講義を増やして欲しかった。【山形県】
- 訓練受講者のレベルに応じたコース設定でもよいのではないかと思った。【岡山県】

【改善案等】

HWの専門援助部門において、地方自治体の福祉部門との連携を実施しており、実施機関は、適切な機関の案内を受け、相談のうえ対処するよう共有。【福島県】

訓練内容のミスマッチが無いよう、HW職員が訓練施設を訪問し、訓練内容の理解を深める取組を実施。【青森県】

「社会人基礎スキル」やIT業界知識等を学べるカリキュラムの検討が必要。【長野県】

HW等から訓練受講者に対し、あらゆる機会を捉え、訓練カリキュラムを求人者に提示するメリット（訓練で得た知識・スキル等が伝わりやすくなる）を伝え、積極的な提示を勧奨する。【石川県】

求職者が自分のレベルを理解し、希望する職業に就職ができる訓練かを見極めることができる詳細な訓練情報を、HWでの訓練説明会やチラシに盛り込む。【山形県】

問題解決能力やプログラミング能力を習得できるようなカリキュラムの導入についての検討を、労働局・県から訓練実施機関へ依頼する。【岡山県】

ヒアリング実施結果概要② (介護・医療・福祉分野)

別添3-2

訓練実施機関

【ヒアリングの内容等】

訓練実施にあたって工夫している点

- 接遇、マナー講習を行い、介護業界の見方や考え方、基本的な身だしなみや言葉遣いについて改めて学ぶ機会を設ける。【宮崎県】【介護】

キャリアコンサルティングの状況

- 職員3名中2名がキャリア・コンサルタント有資格者であり、1人15分を目安にコンサルティングを実施。【岩手県】【委託】

職業訓練に対する意見

- 「外国人（定住外国人）に特化した介護訓練コース」のニーズについて、地域によってあると思われる。【群馬県】【委託】

訓練修了生採用企業

採用にあたり重視するスキル

- 採用企業の多くから訓練で身につけておくべきものとして上位に「コミュニケーション能力やチームワーク」があげられる。【埼玉県】

より一層習得しておくことが望ましいスキル

- 基本をしっかり学んでいるので問題はないが、現場では、利用者やスタッフとのコミュニケーション力が特に重要である。【千葉県】

職業訓練に対する意見

- 授業と現場とでは温度感が大きく異なるため、現場の様子を積極的に伝えていることが受講生のためになる。現場で生じるカルチャーショックをどう小さくするかが大切だと考えている。【鹿児島県】

訓練修了者

訓練内容のうち就職後に役に立ったもの

- 新たな事を始める時には勇気がいるが、基本を学び挑戦させてもらった。生活の大半を仕事で過ごすのが、職について考え行動を後押ししてもらい心強かった。【宮城県】

就職後に感じた訓練で学んでおくべきであったスキル

- 訓練開始時点で訓練の内容やレベルに不安を感じていたため、自分にあった訓練を選ぶためには、見学や説明会の充実や、わかりやすい資料による説明が必要だと思う。【広島県】

職業訓練に対する意見

- 認知症の方などの対応方法について、知識は得られたが、具体的な対処方法を学んでおきたかった。【徳島県】

【改善案等】

訓練機関がキャリアコンサルティングを通じて訓練生との関係性を構築し、再就職支援に力を入れていることについて、HWから受講希望者へアピールする。【岩手県】

委託訓練による外国人向けの介護分野訓練を、地域ニーズにより検討。【群馬県】

他者との関わりの中で学んでいく力をつける訓練（講義形式だけではなくグループワーク等）の必要性について労働局から訓練施設へ提言する。【千葉県】

介護事業者による説明会の実施等によりイメージアップを図り、介護・福祉の現場の仕事理解を促す。【鹿児島県】

就職実績や体験談を含む説明会等を実施機関等で実施するとともに、求職者ニーズと求人ニーズを踏まえた身につけることができるスキルの一層の具体化、見える化を図る。【広島県】

訓練カリキュラムの実技・実習がより充実したものになるよう、実践的な内容を加えることについて、労働局・県から実施機関へ提案する。【徳島県】

ヒアリング実施結果概要③ (営業・販売・事務分野)

別添3-3

訓練実施機関

【ヒアリングの内容等】

訓練実施にあたって工夫している点

● やまなし若者サポートステーションとの連携による就職支援。訓練終了後はLINEオフィシャルアカウントでの活動把握。【山梨県】【委託】

キャリアコンサルティングの状況

● ジョブカードを活用した自己の強みや職業興味・価値観の再確認は、訓練受講生に自信をもってもらうためにも有効。【鳥取県】【委託・求訓】

職業訓練に対する意見

● 疾患や特性などの原因で就職が困難な方が増えており、サポステや難病の就労支援窓口からの情報提供があればありがたい。【愛媛県】【委託】

【改善案等】

配慮を要する応募希望者には、HWにおいて本人に了解を得た上で、その特性、配慮が必要な事項、支援機関等について実施機関へ情報を共有するとともに、訓練受講及び就職活動について関係機関と連携して支援する。【愛媛県】

訓練修了生採用企業

採用にあたり重視するスキル等

● 基本的な社会人としての心得、常識的な物の考え方など採用に当たって重視している。【愛媛県】

より一層習得しておくことが望ましいスキル

● 採用する際には、Word・Excelスキルは前提となるほか、パワーポイントを使用した資料作成やWeb会議ができるスキルも必要となっており、デジタル基礎力やマナー等は必須と考えている。【高知県】

職業訓練に対する意見

● 公的職業訓練の認知がなく、訓練の修了が求職活動時のアピールにならない。【大分県】

事務職では、Word・Excel・パワーポイントのスキル習得は必須であり、パソコンの基礎的活用術も必要であることを、受講者へ認識してもらう。【高知県】

訓練修了者

訓練内容のうち就職後に役に立ったもの

● 会計ソフトを学んだおかげで、スムーズに業務を行うことができおり、一番パソコンに詳しくて、会計ソフトを一番活用していると言われて嬉しかった。【奈良県】

就職後に感じた訓練で学んでおくべきであったスキル

● 例えば、登録販売者の資格等、就職先や応募先の職種に直接関連したスキルや資格。【兵庫県】

職業訓練に対する意見

● 年齢と経験不足で不採用が続いたので、訓練実施機関による習得スキルの証明があればよかった。【茨城県】

公的職業訓練の認知度を向上させる（公的職業訓練を修了することが採用企業にとってインセンティブとなるよう広報活動を推進）。【大分県】

訓練成果の証明となるジョブ・カードの「職業能力証明(訓練成果・実務成果)シート」の活用によるメリットをHWから受講者へ説明し、応募書類としての活用促進を図る。【茨城県】

職業能力開発に関わる様々な情報共有

青森

県教育委員会事務局より、高校生のキャリア教育の一環として「介護職員初任者研修課程」講習会を実施することについて説明、情報共有。

地方自治体の各部局

茨城

県の産業戦略部産業人材育成課から、新規学卒者訓練である2年コースのデジタル系コースについては、例年応募倍率が2倍以上となっており、デジタル人材不足のニーズに応えるため、茨城県では2年後の令和8年4月に短期大学校を大学校とし、定員も120名から320名に増やす予定という内容について説明、共有。

群馬

県の生活困窮者自立支援制度主管部局から、生活困窮者で就労支援が必要な方の多くは、就職に必要な基礎的な技能や関連する知識が不十分なことが多く、求職者支援訓練の基礎コースを受講することが有用であることを説明。一方で、移動及び給付の2点に係る課題があるため利用が進まないことから、基礎コースをより多くの地域で実施いただくこと及び給付額の増額があれば、生活困窮者の利用が進むと考えることについて説明、課題認識を共有。

宮城

東北学院大学より「コミュニティソーシャルワーカースキルアッププログラム」(※)の取組みを発表、共有。
(※) 高卒者や社会福祉協議会職員を対象とし、市区町村の支援機関・地域の関係者によるワンストップかつ伴走型支援体制の構築、相談・参加・地域づくりに向けた各支援の一体的な実施のため、そのキーパーソンを養成するカリキュラム。

リカレント教育を実施する大学等

福島

会津大学より、県の地方創生推進交付金を利用したデジタル分野のリカレント教育（オンライン）の実施状況について報告。また、修了率向上と就業率向上の課題があり、それに対する様々な対策を行っている内容を共有。

愛媛

松山東雲短期大学から社会人学生の受け入れ状況、リカレント訓練生の受け入れ及び就職状況、専門実践教育訓練の利用状況等について報告。また、**愛媛大学**からしまなみ未来社会人人材育成プラットフォームおよび地域共創型リカレントプログラムの実施状況等について報告。

その他

北海道

職業紹介事業者から、職業紹介を利用して転職された方の7割が前職の年収を上回る結果となっていること、エントリーから内定までのリードタイムが短くなっている傾向（1か月半～2か月程度→1か月以内）があること、登録者数が2年前より5倍に増えており、職業紹介を利用して転職された方が増加している傾向にあるとの報告。

各地域における取組事例【京都】

資料 2

現状や課題に基づき、職業能力開発促進法に基づく職業訓練のほか、リカレント教育にも力を入れ、「仕事をしたい」「スキルアップしたい」というすべての方々を京都府全体で支援。

現状

- ・京都府府内の事業所に占める「製造業」の割合が全国より高い。(京都府11%、全国8%)
また、従業員「1～4人」の小規模事業者の割合が全国より高く(京都府59.3%、全国56.2%)、19人以下の事業所で全体の88.9%を占める。
- ・府立高等技術専門校(学卒者・離職者向け施設内訓練)の充足率低下(4校平均充足率 H22年度83.1% → R6年度68.6%)
- ・リカレント教育への関心の高まりから、リカレント教育と職業訓練との連携や推進体制の整備が必要

課題

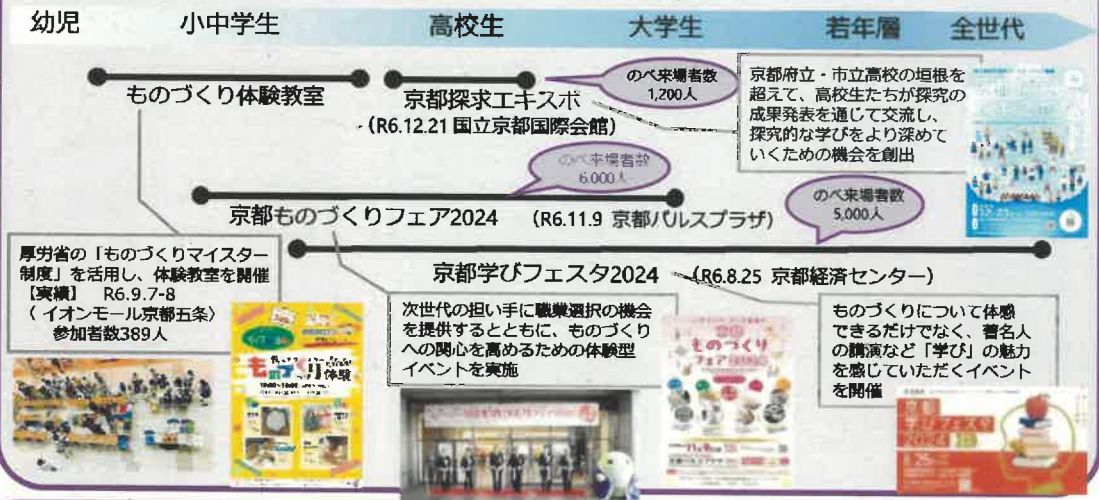
- ①京都府の「ものづくり」を支える人材の早期からの育成
- ②在職者訓練の必要性向上
- ③京都府域全体での職業訓練体制の整備

KPI

項 目			R6 KPI	R5実績
府立高等技術 専門校 (4校1分校)	修了生	一般	100%	95.1%
	就職率	障害	85%以上	76.2%
生涯現役 クリエイティブセンター	年間利用者		20,000人以上	21,270人
	研修受講者		800人以上	586人
	就職者数		600人	294人
京都 ジョブパーク	新規登録者数		20,440人	19,747人
	就職者数		12,570人	11,619人

取組

- ①京都府の「ものづくり」を支える人材の早期からの育成
子ども～若年層の関心を高めるイベントを実施



- ②在職者訓練の必要性向上

【企業ニーズに合った実施】
企業定着のためのオーダーメイド型在職者訓練
ポリテクセンターにおける在職者訓練・・・計画数増

【受講機会の拡充】
デジタルコンテンツを活用した学びなおしの推進

【リカレント教育】
京都府全体で検討・推進する「京都府リカレント教育推進機構」を設置(労働局・機構も参画)
そのハブ的存在として「生涯現役クリエイティブセンター」を令和3年に開設し、生涯にわたって生きがいを持って働き続けることができる人材を育成



- ③京都府域全体での職業訓練体制の整備

- ・企業が求める人材を育成するため、府立高等技術専門校の訓練科やカリキュラムの断続的な改善・見直しを実施。また、社会環境等の急速な変化などに即応するため、民間の教育機関や大学、各種学校等の機能を最大限に生かした職業訓練を実施
- ・在職者が自己のスキルアップに取り組めるよう、多種多様な主体が実施する研修や職業訓練などの人材育成に関する情報を集約し、提供できる仕組みを構築
- ・ハローワーク職員の資質向上を図り、的確な受講あっせん、就職支援につなげるため、京都労働局・京都府・機構が合同で定期的(月1～2回)に研修会を実施

各地域における取組事例【青森】

【ワーキンググループを活用した協議会における議論の活性化】

- 訓練修了後の就職希望地等に係る意識調査の実施 → 事業主団体へ賃金水準の改善をアピール
- 職業訓練に関するアンケート調査の実施 → 検証分野への就職に適した訓練の必要性を協議会内で共有



1. 訓練修了後の就職希望地等に係る意識調査

～取組のきっかけ～

- R5第1回協議会において、若者の県内定着及び県外流出に関心がある委員複数から、訓練受講者の就職希望地等（特に県外選択理由）に関する明確な分析及びデータの把握が必要である旨の意見が出た。

～協議会での対応～

※ 労働局・県・JEEDが連携して実施

- 訓練受講者に対し、訓練修了後の就職希望地等に係る意識調査を実施。
(回答数480件・調査期間R6.1/10～2/9)

～調査結果～

- 県外就職の理由として「仕事内容」に次いで「賃金」を挙げる回答が多く、県内就職希望の学卒訓練受講者の約6割が賃構(※)での青森県賃金ライン以上の賃金を希望していることを確認。

(※)R4「賃金構造基本統計調査」

～取組による効果～

- 本調査の結果を元に、労働局から事業主団体に対し、就職先を決定する上で賃金は重要な観点であることを説明。「訓練修了者歓迎求人」等の求人に係る賃金水準の改善についてアピールすることができた。

2. 職業訓練に関するアンケート調査（企業用）

～取組のきっかけ～

- WGのヒアリングに係る補完調査として、より多くの企業から営業・販売・事務に関する御意見を伺うべく、R5年4月～5月にハローワークに求人を提出した県内3,440社に対する調査の実施を検討。

～協議会での対応～

※ 労働局・県・JEEDが連携して実施

- 「職業訓練に関するアンケート調査（企業用）」を実施。
(回答数516件・調査期間R5.8/1～9/8)

～調査結果～

- アンケート項目のうち「従業員の採用にあたりどのような技能等を有する方を希望するか」において、ほぼ全ての業種で「パソコン技能が必要」と回答し、当該訓練について需要があることを確認。

～取組による効果～

- 検証分野として選定した訓練分野の必要性について協議会内で共有し、当該分野の受講あっせんを積極的に進めることができた。



協議会構成員の関心がある意識調査及びアンケート調査等を、労働局主導のもと、県、機構支部と連携しながらヒアリングに加えて実施することで、地域協議会における議論が活発化した。

各地域における取組事例【秋田】

【ワーキンググループを活用した介護分野の訓練分析及び協議会における議論の活性化】

- **高齢者の介護分野参入の可能性についての調査**の実施 → シルバー人材センター等で訓練をアピール
- **職業訓練に関する事業所アンケート調査**の実施 → デュアル型訓練の実施を検討



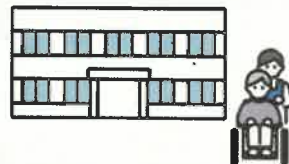
介護分野の訓練及び就業に関するアンケート調査

取組のきっかけ・背景

- 秋田県は全国で最も人口減少及び高齢化率が高い県であり、また、介護分野における有効求人倍率も近年高水準で推移していることから、今後も介護分野の求人ニーズは高く、専門的な人材の育成が必要との意見が、かねてより地域協議会において出ていたこと。
- 上記のような地域の状況や協議会での議論を受け、介護分野未経験者の就業可能性や、介護分野への高齢者の参入の可能性などについて、秋田県内の求職者と、介護施設採用担当者がどのような意識をもっているかを確認することとし、**求職者及び介護施設等事業所へのアンケートを実施**。

調査方法（求職者）

- 窓口利用した求職者（在職者含む）に対しアンケートを実施（回答数521・調査期間R6.9/2～9/6）



調査結果（求職者）

- 50歳以上の介護職未経験のうち約半数が（年金受給を前提として）**短時間パートで就業可能な場合は就職先として検討**すると回答

調査を踏まえた地域協議会における議論

- 高齢者を介護職員初任者研修受講へと誘導できるよう、ハローワークの生涯現役相談窓口のほか、**シルバー人材センター**から受講者の誘導ができるよう協力いただき、連携して受講促進に取り組む。
- 介護分野における職場実習を含む**デュアル型の訓練**を実施できるようR7年度訓練計画へ反映させる。
- 福祉用具専門相談員に係る内容を含む訓練など、**介護分野の幅広い職務内容を学べるコース設定を検討**する。
- **介護分野のイメージアップ**に関して、関係機関と連携して施策等の周知を充実させるとともに、介護人材確保事業と職業訓練事業が連携して、秋田県認証を受けた介護サービス事業所の71事業所から**ロールモデルとなる事例を収集**する。

調査方法（介護施設等事業所）

- 県内の介護施設等事業所100社に対し、郵送でアンケートを実施（回答数70・調査期間R6.9/2～9/20）



調査結果（介護施設等事業所）

- 65%以上の事業所が、60歳以上の未経験者でも**職業訓練受講後は介護職での採用可能性あり**と回答
- 80%以上の事業所が、60歳以上の未経験者でも、**個々の能力や体力によつては、採用可能性あり**と回答

各地域における取組事例【新潟】

【ワーキンググループを活用した事業主等への働きかけ】

- **労働局・県・機構支部と連携したWGへの取組** →問題意識等共有により、改善方策への議論が活発化
- **採用企業を対象としたアンケート調査の実施・資料作成** →事業主・求職者・訓練実施機関への働きかけに活用

取組分野の選定・きっかけ（R6選定分野：デジタル分野）

- R5はデジタル分野全体の検証を行ったが、新潟県が提唱する「県内産業のDX化の推進」の面の検証が不十分であったとの分析。
- R6は、デジタル分野の中でも、特にDX人材に有効とされているPython、JavaScript、PHP等のスキルを習得できる訓練コースに絞って効果検証を実施する方針とした。
- R5第2回協議会において「新潟県ではIT関連企業の誘致が進んでいるが、進出後にIT関連人材の確保に苦慮していると聞く。IT分野の職業訓練を行っている情報をそれら企業に発信してほしい」との意見。
- R6は、IT分野の誘致企業に対するヒアリング・アンケートを実施するとともに、これらの企業に就職した訓練修了者へのヒアリングを実施する方針とした。

取組の役割分担（県・JEEDとの連携状況）

- R5はWG稼働初年度であったため、労働局主導で進めた印象があったことから、R6においては、新潟県及び機構新潟支部ともより一層連携しながら取組を進められるよう意識して、下記のとおり役割分担等を行った。
- ◎公共職業訓練へのヒアリング：新潟県と労働局がペアで実施
 - ◎求職者支援訓練へのヒアリング：機構新潟支部と労働局でペアで実施
 - ◎ヒアリングの予約・日程調整：県、機構支部、労働局で分担して実施
 - ◎IT分野の誘致企業へのヒアリング・アンケート：新潟県の協力により実施
- 労働局、県、機構支部で随時連携しながら進め、効果検証全般に関わってもらったことで、3者で問題意識等を共有することができ、今後の改善促進策の実行につながるような検証ができた。

Webアンケートの手法について（R5からの取組）

- 労働局においてWebアンケートシステム**Webcas**を用いて回答フォーマットを作成、実施。
- アンケートの項目は新潟県、機構新潟支部と事前に意見交換をしながら確定。アンケートの依頼文に、**Webcas**の回答フォームの二次元バーコードを添付し、訓練課より郵送。



リーフレットの作成

- R5のアンケート結果を踏まえ、職業訓練の周知・啓発等を目的とし、訓練実施施設向け・求人事業所向けのリーフレットを労働局で作成。（R6結果を反映したリーフレットについても作成・活用中。）

リーフレットの活用・効果

- 【**訓練実施施設**】機構新潟支部開催の訓練説明会や、実施機関の訪問指導、実施機関開拓の際などにリーフレットを活用。
- 【**求人事業主**】訓練で習得したスキル等はデジタル求人事業主以外の企業においても活用できることから、HWの求人窓口や事業所訪問等の機会にリーフレットを活用するとともに、当該分野の「訓練修了者歓迎求人」の確保への働きかけも実施。
- 【**求職者**】HWの雇用保険説明会や相談窓口等でリーフレットを配付し、デジタル分野の訓練受講の働きかけを実施。（デジタル分野の訓練受講者数は令和5年度406人と対前年比7.4%増加）

◀例「求人者向け」リーフレット▶



作成：新潟県労働局・労働局（新潟県・ポリアンタ 制作：新潟労働局）
印刷：新潟労働局印刷課 Tel:025-268-3509

各地域における取組事例【滋賀①】

【令和6年度 滋賀県地域職業訓練実施計画を踏まえた受講者確保の取組①】

- 彦根市「ひこにゃん」とコラボレーションしたラッピングバス運行 →効果の高いハロトレPRが奏功
- ポリテク滋賀作成のペン立てを滋賀県内各所窓口で活用 →来所者に対するポリテク訓練受講の契機に

令和6年度 滋賀県地域職業訓練実施計画（「職業訓練の効果的な実践の取組」のうち該当抜粋）

- ✓ 本計画に基づき、滋賀労働局、滋賀県、機構滋賀支部、訓練実施機関等が一体となり、求職者に対する定期的な訓練説明会の開催や各機関のホームページ、新聞広告等のマスメディアの活用、SNSの利用等により幅広く情報発信を行うことにより受講者の確保に努める。
- ✓ また、公的職業訓練の愛称・キャッチフレーズ“ハロートレーニング～急がば学べ～”及びロゴマークを活用して、職業能力開発に関する興味・関心を高め、親しみやすいイメージのアピールに努める。

1. ハロトレPRラッピングバスの運行

ラッピングバスのデザイン概要



- **走行期間** R5.11月～R7.3月
(期間延長中)
- **走行地域**
 - 彦根市内（湖国バス）
 - 三津屋線（彦根駅～キャッスルロード～ベルロード～県立滋賀大学～三津屋）
- **ラッピングデザイン**
 - 中型バス車体の窓下両側面及び背面を併せた3面に、窓下ラッピングを施工。
 - ハロトレに関する素材（訓練に関するロゴ・ハロトレくんイラスト等）の他、彦根市のマスコットキャラクター「ひこにゃん」をデザインに加える。

- 県南部（大津市・草津市）に続き、県北部（彦根市）でも職業訓練の認知拡大のため、彦根市に働きかけ、彦根市と協力して彦根市のご当地キャラクターである「ひこにゃん」とハロトレくんがコラボしたラッピングバスを彦根市内に走行させた。令和5年11月1日には、彦根市長や「ひこにゃん」が出席した出発式を挙行し、マスコミやHPを通じた周知広報を実施。

2. ポリテク滋賀作成のペン立ての活用

取組のきっかけ：ポリテク滋賀・溶接施工科の受講者確保対策

- ポリテクセンター滋賀において、今年度に入り、滋賀の基幹産業であるモノづくり分野（溶接施工科等）の応募者が減少傾向にあったため、**ポリテク滋賀作成のペン立てを各所へ配布**する取組について、労働局・ポリテク間での調整のうえ配布数を増加し、以下のとおり活用。
 - 例えば大津所では、主に給付窓口や職業相談窓口配布することで、訓練窓口への誘導や職業相談の場面において活用。
 - 訓練窓口では、モノづくり分野訓練の説明にペン立てを活用。
➡ 興味を示した方を訓練窓口へ誘導。



滋賀県（テクノカレッジ）との連携

- 本取組を参考とし、テクノカレッジでもリーフレットスタンド（スマホスタンドにもなるもの。HWでは求職者呼び出しにスマホを使用）を周知取組として作成予定。

その他の取組

- 4 教育訓練給付金の指定講座拡大のため、協議会での意見を踏まえ、訓練施設等を訪問しての講座申請勧奨等を実施し、**全国一の増加率（32.1%）**となった。※全国:4.2%

各地域における取組事例【滋賀②】

【令和6年度 滋賀県地域職業訓練実施計画を踏まえた受講者確保の取組②】

- **関係団体と連携**したモノづくり現場における魅力発信のための**若者向け映像作成** → **連携強化**にも寄与
- **若者に訴求力のあるタレント起用・HW色を薄めた動画作成** → **職業訓練の潜在ニーズ層**へのアプローチ

取組のきっかけ

- 滋賀県においても、若年者の人口減少及び少ない若年者も進学や大都市圏での就職する者が増加しており、地元企業の新卒・学卒等求人未充足がハローワークにおいても目に見えて増加。
- さらに、近年の大学進学率の上昇により、高卒後に就職していたメインの労働者も減少。大抵の方がホワイトカラーでの就職を希望。
- 製造業については、県内の総生産のうち4割を超えるメイン産業であるが、県や業界団体の会議でもたびたび、製造業のものづくり人材に係る人手不足の声が上がっていた。

～協議会での対応～

- R6第1回地域協議会において下記のとおり説明。
【課題】地域の人材ニーズが高い分野：製造分野
【実施方針】
・求職者に製造職の魅力情報を発信することが必要
【R6取組状況】・本取組について説明。

～県・機構支部・経済団体との連携～

- **県**：滋賀県と共同運営等の施設も撮影。
「滋賀県雇用対策協定」に基づき連携して実施。
- **機構**：訓練修了生の映像出演について快諾。
また、本件をきっかけに、ポリテクカレッジとは、12月にHW職員向け見学会を実施するに至る。
- **経済団体**：取材先となる企業選定を依頼。
実施趣旨と撮りたい画を共有し、企業推薦及び担当者との橋渡しに協力。

取組の目的

- 訓練受講者を含むものづくり人材育成は一朝一夕に改善できる話ではないため、中長期も見据えての周知広報が必要。そのためには、
 - ✓ 若いうちにモノづくり自体に少しでも関心を持ってもらう必要
 - ✓ 3K（きつい・汚い・危険）というイメージと、「働きにくい、キャリアパスが見えない」といった印象を変える必要
 - ✓ 既存の層ではない方へアプローチして新しい層への働きかけ
 - ✓ （モノづくりにこれまで関心がなかった者、滋賀県外に在住する者への働きかけ（特に京都、大阪を想定））が必要との認識に至る。

YouTubeイメージ画像

取組の内容『モノづくりって、ど～なん？』

- **若年者をターゲット**として、製造分野の希望者増、及び滋賀県内の職業安定行政サービス（ハローワークの求人充足・若年者の利用者増、公的職業訓練の利用促進）活用促進を目的に、
 - **製造業の魅力及びハローワークや職業訓練の支援サービスを発信できるような番組**を作成し、地上波で放送（12/13）するとともに、
 - YouTube、X等のSNSを活用した周知・広報活動を実施。＊動画はダイジェスト版（4分）と広告用動画（30秒）も制作。広告配信は関西圏（大阪、京都中心）の若年層に限定して実施。



～工夫した点～

- 若い人が名前で見てもよいかと思う地元出身のタレントを起用。
- 労働局やHWが前に出るとその時点で敬遠される可能性が高いので、できる限り行政色を薄めた。

各地域における取組事例【島根】

【ワーキンググループを活用したキャリアコンサルティングマニュアルの作成】

- 地域協議会での議論を受け「採用する企業側の目線」での検証のため、**求人者アンケート**を実施
- **社会人基礎力向上**を狙い、**キャリアコンサルティングマニュアル**を労働局・県・機構の連携により作成

求人者アンケート実施の経緯

- WGに係るヒアリングだけだとサンプル数が少ないこと。
- 前年度協議会において、「採用する企業側の目線」での検証を要望する意見が多数出たこと。（以下主な意見）
 - ✓ 「企業側の視点を踏まえた効果検証をしていただきたい」
 - ✓ 「訓練生を採用しなかった企業にもヒアリングするべきでないか」
 - ✓ 「どういう人材になれば就職できるのか、企業のニーズに照準を合わせ分析する必要がある」など
- 平成24年に同様の趣旨（訓練ニーズの把握）で求人者に対する訓練アンケートを実施しており、**10年ほど前のデータと比較検証を行えることも有用であると考えたため。**

求人者アンケート概要

- **対象企業数** 109社
- **アンケート項目概要**
 - ・ 採用時に求める資質・能力について（※H24と同様の項目）
 - ・ 職業訓練修了生を雇用する場合に期待する能力
 - ・ 職業訓練のカリキュラムに求めるもの
 - ・ 職業訓練修了生を採用したことがある、又は不採用としたことがある場合の意見

～結果～

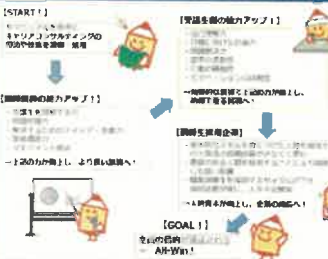
「採用時に求める能力」および「訓練生を雇用する場合に期待する能力」は以下のとおりで上位3項目が一致。

- (1位) 仕事への意欲
- (2位) コミュニケーション能力
- (3位) 免許・資格

H24アンケート時の結果
とも上位3項目が一致！

事業主が労働者に求める資質は業種や年代問わず一定の普遍性があるものであり、どのような仕事をするにしても通ずる、どんな会社にも必要とされる**社会人としての土台・ベースが重要視されている**と考えられる。

(5) キャリアコンサルティングの活用で期待される効果



参考：マニュアル抜粋



～アンケート及びヒアリング結果を元に
キャリアコンサルティングマニュアルを作成～

マニュアル作成の経緯・狙い

- **訓練終了後の就職率向上**のため、企業が求める社会人としての基礎力を持った人材を育てるため、訓練においてスキル向上や資格習得させるだけでなく、社会人基礎力も向上させるためには、訓練講師がキャリアコンサルティングを活用した訓練を行うことが効果的であると考え、キャリアコンサルティングマニュアルを労働局、県、JEEDの連携により作成。
- **訓練講師の能力アップ、受講生の能力アップ**が図られることが期待。

WGヒアリング概要（訓練生採用企業）

- 「技能スキル以外に採用者に求めるものは」
 - ・ コミュニケーション能力や明るい雰囲気・笑顔。
 - ・ コミュニケーション能力（およびディスカッション能力）を最重要視している。
 - ・ 一生懸命に取り組む姿勢、積極性および一般常識。
 - ・ 応用力（基本的なことは業務に取り組む中で習熟すればよいと考えている）。
- 「訓練終了者と未受領者での違いはあるか」
 - ・ 意欲が感じられる。対人対応が良い。
 - ・ 本人の人柄もよく3か月程度で業務にも慣れてもらった。
 - ・ 今後は訓練生に関してPCスキルについては心配しなくてもよいと判断できる。

社会人基礎力に関する
意見がほとんど

令和7年度 全国職業訓練実施計画 (案)

第1 総則

1 計画のねらい

産業構造の変化、技術の進歩その他の経済的環境の変化の中で、職業の安定、労働者の地位の向上及び経済社会の発展を図るためには、これらによる業務の内容の変化に対する労働者の適応性を増大させ、及び円滑な就職に資するよう、労働者に対して適切な職業能力開発を行う必要がある。このため、都道府県、事業主等が行う職業能力開発に関する自主的な努力を尊重しつつ、雇用失業情勢等に応じて、国が、職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号。以下「公職開法」という。）第16条第1項の規定に基づき設置する公共職業能力開発施設（以下「公共職業能力開発施設」という。）において実施する職業訓練（公職開法第15条の7第3項の規定に基づき実施する職業訓練（以下「委託訓練」という。）を含む。以下「公共職業訓練」という。）及び職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律（平成23年法律第47号。以下「求職者支援法」という。）第4条第1項の規定により厚生労働大臣の認定を受けた職業訓練（以下「求職者支援訓練」という。）の充実を図ることにより、労働者の十分な職業能力開発の機会を確保する必要がある。

本計画は、本計画の対象期間（以下「計画期間」という。）中における対象者数や訓練内容等を明確にし、計画的な公共職業訓練及び求職者支援訓練（以下「公的職業訓練」という。）の実施を通じて、職業の安定、労働者の地位の向上等を図るものである。

また、公共職業能力開発施設は、本計画を実施する際に、都道府県労働局、ハローワーク、地方公共団体等関係機関との連携を図り、効率的かつ効果的な公共職業訓練の実施を図るものとする。

2 計画期間

計画期間は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までとする。

3 計画の改定

本計画は、公的職業訓練の実施状況等を踏まえ、必要な場合には改定を行うものとする。

第2 労働市場の動向、課題等

1 労働市場の動向と課題

労働市場の動向をみると、足下の令和6年11月現在では求人が底堅く推移しており、緩やかに持ち直しているが、物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要がある。一方、生産年齢人口の減少に伴って人手不足感が深刻化し、社会全体での有効な人材活用が必要となっており、そのためには、働く方々の意欲と能力に応じた多様な働き方を可能とし、賃金上昇の好循環を実現していくことが重要である。

また、中長期的にみると、我が国は少子化による労働供給制約という課題を抱えている。こ

うした中で、我が国が持続的な経済成長を実現していくためには、多様な人材が活躍できるような環境整備を進め、労働生産性を高めていくことが必要不可欠であり、そのためには、職業能力開発への投資を推進していくことが重要である。

加えて、デジタル・トランスフォーメーションやグリーン・トランスフォーメーション（以下「DX等」という。）の進展といった大きな変革を受けて、中小企業等の着実な事業展開、生産性や技能・技術の向上のために必要となる人材の確保、育成が求められている。あわせて、企業規模等によってはDX等の進展への対応に遅れがみられることにも留意が必要である。

こうした変化への対応が求められる中で、地域のニーズに合った人材の育成を推進するためには、公的職業訓練のあり方を不断に見直し、離職者の就職の実現に資する公的職業訓練や、産業界や地域の人材ニーズに合致した在职者の生産性の向上等、多様な職業能力開発の機会を確保・提供することが重要である。

特に、デジタル分野については、「デジタル田園都市国家構想総合戦略（2023改訂版）」（令和5年12月26日閣議決定）等において、デジタル人材が質・量ともに不足していることと、都市圏への偏在といった課題を解決するために、職業訓練のデジタル分野の重点化に計画的に取り組むこととしている。

障害者については、ハローワークにおける新規求職申込件数が増加傾向にあり、障害者の障害特性やニーズに応じた就職が実現できるよう、一層の環境整備が求められるとともに、人生100年時代の到来による職業人生の長期化を踏まえ、今後は雇入れ後のキャリア形成支援を進めていく必要がある。また、障害者の福祉から雇用への移行を促進するため、障害者雇用施策と障害者福祉施策が連携を図りつつ、個々の障害者の就業ニーズに即した職業能力開発を推進し、障害者の職業の安定を図る必要がある。

2 直近の公的職業訓練をめぐる状況

令和6年度の新規求職者は令和6年11月末現在で2,982,603人（前年同月比98.5%）であり、そのうち、求職者支援法第2条に規定する特定求職者に該当する可能性のある者の数は令和6年11月末現在で1,407,849人（前年同月比100.2%）であった。

これに対し、令和6年11月末現在の公的職業訓練の受講者数については、以下のとおりである。

＜令和6年4月～11月＞

離職者に対する公共職業訓練	<u>70,958人（前年同期比96.2%）</u>
求職者支援訓練	<u>26,510人（前年同期比89.3%）</u>
在職者訓練	<u>59,242人（前年同期比105.1%）</u>

第3 令和7年度の公的職業訓練の実施方針

令和5年度の離職者向け公的職業訓練の実施状況を分析すると、

- ① 応募倍率が低く、就職率が高い分野（「介護・医療・福祉分野」）があること
- ・ 応募倍率は約70%であり、引き続き改善の余地がある
- ・ 就職率は比較的高水準で推移している
- ② 応募倍率が高く、就職率が低い分野（「IT分野」「デザイン分野」）があること

・特に委託訓練におけるデザイン分野については、高応募倍率が大幅に解消・改善傾向にある

③ 両分野における就職率は56～69%で比較的低調であり、引き続き改善の余地がある
委託訓練の計画数と実績は乖離していること

・令和5年度も同様の傾向にある

・同分野内でも訓練コースにより就職率に差が見られる

④ デジタル人材が質・量とも不足、都市圏偏在があること

・訓練コースや定員数は全国的に増加傾向にあるが、依然として不足している

・都市圏を除くデジタル分野の訓練コース及び定員数は増加傾向である

といった課題がみられた。

これらの課題の解消を目指し、令和7年度の公的職業訓練は以下の方針に基づいて実施する。

①については、引き続き、応募倍率の上昇に向け、求職者の介護分野等の仕事や訓練に関する理解促進のため、訓練見学会等への参加を積極的に働きかけるとともに、訓練コースの内容や効果を踏まえた受講勧奨の強化を行う。特に委託訓練については、開講時期の柔軟化、受講申込み締切日から受講開始日までの期間の短縮、効果的な周知広報等、受講者数増加のための取組も併せて行う。

②については、IT分野、デザイン分野とも、就職率の向上に向け、求人ニーズに即した効果的な訓練内容かの検討も併せて行う。また、求職者が自身の希望に沿った適切な訓練コースを選択できるよう、支援を行うハローワークの訓練窓口職員の知識の向上や、訓練実施施設による事前説明会や見学会に参加できる機会の確保を図る。あわせて、訓練修了者歓迎求人等の確保を推進するとともに、事業主等に対して、訓練受講により習得することができるスキル等の訓練効果を広く周知することにより、就職機会の拡大を図る。

③については、引き続き、開講時期の柔軟化、受講申込み締切日から受講開始日までの期間の短縮、効果的な周知広報等、受講者数増加のための取組を行うほか、就職率に加えて訓練関連職種の魅力や働きがい、就職した場合の処遇といった観点も踏まえた求職者の希望に応じた受講あっせんの強化を図る。

④については、引き続き、職業訓練のデジタル分野への重点化を進め、一層のコース設定の促進を図る。

第4 計画期間中の公的職業訓練の対象者数等

1 離職者に対する公的職業訓練

(1) 離職者に対する公共職業訓練

ア 対象者数及び目標

(国の施設内訓練)

対象者数 23,000 人

目標 就職率：82.5%

(委託訓練)

対象者数 109,754 人

目標 就職率：75%

イ 職業訓練の内容、職業訓練を設定する上での留意事項等

離職者に対する公共職業訓練については、訓練内容や訓練コースの設定について、以下の点を踏まえた実施に努める。

① 職業訓練の内容等

- ・ 職業訓練の内容に応じた様々な民間教育訓練機関を活用した多様な職業能力開発の機会の提供にあつては、都道府県又は市町村が能開法第 16 条第 1 項または第 2 項の規定に基づき設置する施設（障害者職業能力開発施設を除く。）において実施する職業訓練との役割分担を踏まえる。
- ・ 国の施設内訓練については、民間教育訓練機関では実施できないものづくり分野において実施する。
- ・ 受講者に対する訓練修了前から就職まで一貫した支援のため、ハローワークと関係機関との連携強化の下、ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティング、求人情報の提供等の計画的な就職支援を実施する。
- ・ 委託訓練については、全ての労働人口がデジタルリテラシーを身につけ、デジタル技術を活用できるようなことが重要であるとされていることから、全ての訓練分野に係る訓練コースにおいて、デジタルリテラシーの向上促進を図る。
- ・ 経済社会が急速に変化する中、一人ひとりが能力を発揮し、それに適した賃金や処遇を得られ、安定して働くことができる環境整備の一環として、必要に応じ職業能力評価制度との連動をより意識した内容とする。

② 分野に応じた訓練コースの設定等

- ・ IT 分野、デザイン分野については、デジタル分野の重点化の観点から、IT、WEB デザイン関連の資格取得を目指すコースの委託費の上乗せ措置（IT 分野のコースについて、同コース未設定地域で実施する場合の更なる上乗せを含む。）や企業実習を組み込んだ訓練コースの委託費の上乗せ措置、オンライン訓練（e ラーニングコース）におけるパソコン等の貸与に要した経費を委託費の対象とする措置、DX 推進スキル標準に対応した訓練コースの委託費の上乗せ措置により、訓練コースの設定を推進する。
- ・ IT 分野、デザイン分野については、求人ニーズに即した効果的な訓練内容になっているか、検討した上で、求職者が自身の希望に沿った適切な訓練コースを選択できるよう、支援を行うハローワークの訓練窓口職員の知識の向上や、訓練実施施設による事前説明会や見学会に参加できる機会の確保を図る。あわせて、訓練修了者歓迎求人等の確保を推進するとともに、事業主等に対して、訓練受講により習得することができるスキル等の訓練効果を広く周知することなどにより、就職機会の拡大を図る。
- ・ IT 分野、デザイン分野については、職業訓練の受講により習得できるスキル（資格など）の見える化・明確化を進める一方で、求人企業が求めるスキル等の見える化・明確化や、公的職業訓練受講者をターゲットにした求人提出の働きかけの実施等ハロー

ワークと連携した就職支援を実施する。

- ・ ものづくり分野については、DX等に対応した職業訓練コースを充実させる。
- ・ 介護分野については、職場見学・職場体験等を組み込んだ訓練コースの委託費の上乗せ措置により、訓練コースの設定を促進する。
- ・ 介護分野については、求職者の介護分野の仕事や訓練に関する理解促進のため、訓練見学会等への参加を積極的に働きかける。
- ・ 介護・医療・福祉分野については、職業訓練の応募倍率の向上のため、応募・受講しやすい募集・訓練日程を検討した上で実施するとともに、訓練コースの内容や効果を踏まえた受講勧奨を実施する。
- ・ 委託訓練については、計画数を踏まえ、十分な訓練機会の確保に努めるとともに、開講時期の柔軟化、受講申込み締切日から受講開始日までの期間の短縮、効果的な周知広報等、受講者数増加のための取組を行う。

③ 対象者に応じた訓練コースの設定等

- ・ 育児や介護等、多様な事情を抱える求職者等が主体的に受講できるよう実施期間・時間に配慮した訓練コースや、オンライン訓練（eラーニングを含む。）、託児サービス付き訓練コースの設定を推進する。
- ・ 雇用のセーフティネットとして、母子家庭の母等のひとり親、刑務所を出所した者、定住外国人等特別な配慮や支援を必要とする求職者に対して、それぞれの特性に応じた職業訓練を実施する。
- ・ これまで能力開発の機会に恵まれなかった非正規雇用労働者等を対象とした国家資格の取得等を目指す長期の訓練コースについては、対象となる者の受講促進に努め、正社員就職に導くことができる充実した訓練の実施を推進する。

(2) 求職者支援訓練

ア 対象者数及び目標

対象者数 46,006 人に訓練機会を提供するため、訓練認定規模の上限 62,175 人
目標 雇用保険適用就職率：基礎コース 58% 実践コース 63%

イ 職業訓練の内容、職業訓練を設定する上での留意事項等

求職者支援訓練については、訓練内容や訓練コースの設定について、以下の点を踏まえた実施に努める。

① 職業訓練の内容等

- ・ 基礎的能力を習得する職業訓練(基礎コース)及び実践的能力を習得する職業訓練(実践コース)を設定することとし、全国の認定規模の割合は以下のとおりとする。

基礎コース	訓練認定規模の 30%程度
実践コース	訓練認定規模の 70%程度

※ 実践コース全体の訓練認定規模に対してデジタル分野 30%、介護分野 20%を下限の目安として設定する。

- ・ 地域ニーズ枠については、より安定した就職の実現に資するよう、各地域の状況や工夫に応じて主体的に独自の訓練分野、特定の対象者又は特定の地域を念頭に置いた訓練等について、全ての都道府県、地域職業訓練実施計画で設定する。地域ニーズ枠の設定に当たっては、公共職業訓練（離職者訓練）の訓練規模、分野及び時期も踏まえた上で、都道府県の認定規模の20%以内で設定する。
- ・ 新規参入となる職業訓練の上限は以下のとおりとする。

基礎コース	30%
実践コース	10%

※ 実践コースの新規参入枠については、地域職業能力開発促進協議会での議論を踏まえ、地域の実情に応じて、上限値を30%とした範囲内で設定することが可能である。

- ・ 新規参入枠については、地域において必ず設定することとするが、一の申請対象期間における新規参入枠以外の設定数（以下「実績枠」という。）に対する認定申請が、当該実績枠の上限を下回る場合は、当該実績枠の残余を、当該申請対象期間内の新規参入枠とすることも可能とする。
- ・ 新規参入枠については、職業訓練の案等が良好なことから、実績枠については、求職者支援訓練の就職実績等が良好なものから認定する。
- ・ 受講者に対する訓練修了前から就職まで一貫した支援のため、ハローワークと関係機関との連携強化の下、ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティング、求人情報の提供等の計画的な就職支援を実施する。
- ・ 全ての労働人口がデジタルリテラシーを身につけ、デジタル技術を活用できるようにすることが重要であるとされていることから、全ての訓練分野に係る訓練コースにおいて、デジタルリテラシーの向上促進を図る。
- ・ 経済社会が急速に変化する中、一人ひとりが能力を発揮し、それに適した賃金や処遇を得られ、安定して働くことができる環境整備の一環として、必要に応じ職業能力評価制度との連動をより意識した内容とする。

② 分野に応じた訓練コースの設定等

- ・ IT分野、デザイン分野については、デジタル分野の重点化の観点から、IT、WEBデザイン関連の資格取得を目指す訓練コースへの基本奨励金の上乗せ措置（IT分野のコースについて、同コース未設定地域で実施する場合の更なる上乗せを含む。）や、企業実習を組み込んだデジタル分野の訓練コースやオンライン訓練（eラーニングコース）におけるパソコン等の貸与に要した経費への奨励金支給措置、DX推進スキル標準に対応した訓練コースの基本奨励金の上乗せ措置により、訓練コースの設定を推進する。

- ・ IT分野、デザイン分野については、求人ニーズに即した効果的な訓練内容になっているか、検討した上で、求職者が自身の希望に沿った適切な訓練コースを選択できるよう、支援を行うハローワークの訓練窓口職員の知識の向上や訓練実施施設による事前説明会や見学会に参加できる機会の確保を図る。あわせて、訓練修了者歓迎求人等

の確保を推進するとともに、事業主等に対して、訓練受講により習得することができ
るスキル等の訓練効果を広く周知することなどにより、就職機会の拡大を図る。

- ・ IT分野、デザイン分野については、職業訓練の受講により習得できるスキル(資格な
ど)の見える化・明確化を進める一方で、求人企業が求めるスキル等の見える化・明
確化や、公的職業訓練受講者をターゲットにした求人提出の働きかけの実施等ハロー
ワークと連携した就職支援を実施する。

- ・ 介護分野については、職場見学・職場体験等を組み込んだ訓練コースへの奨励金支給
措置により、訓練コースの設定を促進する。

- ・ 介護分野については、求職者の介護分野の仕事や訓練に関する理解促進のため、訓練
見学会等への参加を積極的に働きかける。

- ・ 介護・医療・福祉分野については、職業訓練の応募倍率の向上のため、応募・受講し
やすい募集・訓練日程を検討した上で実施するとともに、訓練コースの内容や効果を
踏まえた受講勧奨を実施する。

③ 対象者に応じた訓練コースの設定等

- ・ 育児や介護等、多様な事情を抱える求職者等が主体的に受講できるよう実施期間・時
間に配慮した訓練コースや、オンライン訓練(eラーニングを含む。)、託児サービ
ス付き訓練コースの設定を推進する。

2 在職者に対する公共職業訓練等

(1) 対象者数

公共職業訓練(在職者訓練)	65,000人
生産性向上支援訓練	51,500人

(2) 職業訓練の内容等

- ・ 在職者訓練については、産業構造の変化、技術の進歩等による業務の変化に対応する高
度な技能及びこれに関する知識を習得させる真に高度な職業訓練であって、都道府県等又
は民間教育訓練機関において実施することが困難なものを実施する。

- ・ ものづくり分野において、企業の中で中核的役割を果たしている者を対象に、専門的知
識及び技能・技術を習得させる高度なもののづくり訓練を実施する。さらに、DX等に対応し
た職業訓練コースの開発・充実、訓練内容の見直し等を図る。

- ・ 生産性向上人材育成支援センターにおいては、幅広い分野の事業主からのデジタル人材や
生産性向上に関する相談等に対応するとともに、課題の解消に向けた適切な職業訓練のコ
ーダイネート等の事業主支援を実施する。

- ・ 訓練の効果を客観的に把握する観点から、訓練コースの受講を指示した事業主等に対し
て、受講者が習得した能力の職場での活用状況について確認する。

- ・ 事業主等に対し、在職者訓練等の受講による従業員のスキル向上及び生産性向上等の訓練
効果を広く周知し、在職者訓練等の受講促進を図る。

3 学卒者等に対する公共職業訓練

(1) 対象者数及び目標

対象者数 5,800 人 (専門課程 3,800 人、応用課程 1,900 人、普通課程 100 人)
目標 就職率：95%

(2) 職業訓練の内容等

- ・ 産業の基盤を支える人材を養成するために、職業能力開発大学校等において、理論と技能・技術を結びつけた実学融合の教育訓練システムにより、最新の技能・技術に対応できる高度なもののづくりを支える人材 (高度実践技能者) を養成する。特に、DX 等に対応した職業訓練コースを充実する。
- ・ 学卒者のみならず、社会人の入校促進を図る。

4 障害者等に対する公共職業訓練

(1) 対象者数及び目標

(施設内訓練)

対象者数 2,930 人

目標 就職率：70%

(委託訓練)

対象者数 3,380 人

目標 就職率：55%

(2) 職業訓練の内容等

- ・ 障害者職業能力開発校においては、一般の職業能力開発校等では受入れが困難な職業訓練上特別な支援を要する障害者を重点的に受け入れて、個々の受講者の障害の特性等に応じた公共職業訓練を一層推進する。
- ・ 都道府県が一般の職業能力開発校において、精神保健福祉士等の配置、障害者に対する職業訓練技法等の普及を推進することにより、精神障害者等を受け入れるための体制整備に努める。
- ・ 障害者委託訓練の設定については、就職に結びつきやすい実践能力習得訓練コースの設定を促進しつつ、委託元である都道府県が関係機関と連携を図り、対象となる障害者の確保、法定雇用率が未達成である企業や障害者の雇用の経験の乏しい企業を含めた委託先の新規開拓に取り組む。障害者委託訓練のうち知識・技能習得訓練コース等において、障害を補うための職業訓練支援機器等を活用した場合、職場実習機会を付与した場合や就職した場合の経費の追加支給を活用するなど、訓練内容や就職支援の充実を図りながら、引き続き推進する。なお、令和6年度より障害者委託訓練における PDCA 評価を試行的に実施しているところ、当該評価を基に訓練を計画すること。
- ・ 障害者の就業ニーズ及び企業の人材ニーズを踏まえ、訓練コースの見直しを実施する。
- ・ ハローワーク等との連携の下、在職する障害者の職業能力の開発及び向上を図るための在職者訓練の設定・周知等に努める。

- ・ 定員の充足状況や修了者の就職実績が低調なものについては、その原因の把握及び分析を行った上で、その内容等の見直しを図るほか、当該公共職業訓練の受講者に対し、ハローワーク等との連携強化の下、訓練の開始時から計画的な就職支援を実施する。
- ・ 令和7年1月に立ち上げた障害者職業能力開発校の在り方に関する検討会において取りまとめがなされた際には、その内容にも留意しつつ、取組を推進する。

ハロートレーニング（離職者向け）の令和5年度実績

資料3-3

1 離職者向けの公的職業訓練の分野別訓練規模

		総計		
分野		コース数	定員	受講者数
公共職業訓練（離職者向け） + 求職者支援訓練（実践コース）	IT分野	832 (-747)	12,555 (-12,388)	8,954 (-9,746)
	営業・販売・事務分野	3,567 (706)	58,239 (11,947)	43,196 (8,837)
	医療事務分野	589 (11)	9,428 (208)	6,379 (-245)
	介護・医療・福祉分野	1,713 (-97)	18,594 (-1,902)	10,778 (-1,702)
	農業分野	76 (-1)	1,144 (29)	839 (3)
	旅行・観光分野	39 (5)	600 (-34)	430 (54)
	デザイン分野	1,072 (216)	21,511 (4,466)	17,299 (2,781)
	製造分野	1,534 (13)	17,968 (-118)	11,778 (-221)
	建設関連分野	554 (-17)	7,350 (-289)	5,324 (-443)
	理容・美容関連分野	333 (24)	4,357 (270)	3,406 (176)
	その他分野	907 (16)	10,638 (-93)	9,487 (110)
訓練者支援 コース（基礎）	基礎	565 (-27)	8,513 (-604)	6,019 (-211)
	合計	11,781 (102)	170,897 (1,492)	123,889 (-607)
	(参考) デジタル分野	2,521 (511)	41,329 (5,768)	31,460 (3,237)

用語の定義

※本資料における用語は、以下のとおり定義しています。

「コース数」

公共職業訓練については、当該年度中に開講したコース及び当該年度以前から開始し当該年度に実施した訓練コースの数（当該年度以前に開講し、次年度に繰り越すコースを含む）。

求職者支援訓練については当該年度中に開講したコースの数。

「定員」

当該年度中に開講した訓練コースの定員の数。

「受講者数」

当該年度中に開講したコースに入校した者の数。

「応募倍率」

当該訓練の定員を100とした時の、受講を申し込んだ者の数の倍率。

「定員充足率」

当該訓練の定員に対する受講者数の割合。

「就職率」

訓練を修了等した者のうち就職した者の割合。分母については受講者数から中途退校者数（中途退校就職者数を除く）等を差し引き、分子については中途退校就職者を加えている。

「デジタル分野」

IT分野（ITエンジニア養成科など）、デザイン分野（WEBデザイン系のコースに限る）等。

※（）内の数値は、前年度実績と比較した増減値

※公共職業訓練（都道府県：委託訓練）における「情報ビジネス科」の位置づけを、令和4年11月以降「IT分野」から「営業・販売・事務分野」に見直している。

2 離職者向けの公的職業訓練の制度別、分野別訓練の実施状況

※応募倍率、就職率については、高いものから上位3位を赤色セル、下位3分野を緑色セルに着色して表示している

		公共職業訓練(都道府県:委託訓練)						求職者支援訓練					
分野		コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
公共職業訓練(離職者向け) + 求職者支援訓練(実践コース)	IT分野	495 (-774)	6,489 (-13,054)	4,593 (-9,987)	95.8% (-8.9)	70.8% (-3.8)	68.6% (-2.2)	327 (33)	5,966 (761)	4,277 (299)	107.7% (-5.5)	71.7% (-4.7)	61.3% (4.9)
	営業・販売・事務分野	2,495 (623)	39,932 (9,617)	30,107 (7,081)	98.0% (-3.7)	75.4% (-0.6)	71.8% (-1.7)	1,016 (76)	17,524 (2,226)	12,404 (1,704)	94.4% (0.6)	70.8% (0.8)	59.7% (1.3)
	医療事務分野	402 (-31)	6,450 (-389)	4,377 (-591)	82.2% (-10.8)	67.9% (-4.8)	79.8% (0.5)	187 (42)	2,978 (597)	2,002 (346)	85.9% (-1.2)	67.2% (-2.3)	67.5% (1.0)
	介護・医療・福祉分野	1,356 (-58)	12,805 (-1,320)	7,379 (-1,212)	69.4% (-6.4)	57.6% (-3.2)	84.9% (-1.0)	299 (-33)	4,829 (-462)	2,733 (-404)	69.8% (-1.8)	56.0% (-2.7)	73.6% (5.1)
	農業分野	31 (-2)	423 (14)	316 (26)	97.6% (-0.2)	74.7% (3.8)	72.7% (0.3)	6 (-1)	90 (-17)	50 (-15)	65.6% (-6.4)	55.6% (-5.2)	47.2% (-12.4)
	旅行・観光分野	32 (4)	474 (-55)	375 (46)	105.3% (29.3)	79.1% (16.9)	56.1% (1.1)	3 (1)	46 (21)	17 (5)	58.7% (-1.3)	37.0% (-11.0)	50.0% (3.3)
	デザイン分野	378 (53)	6,591 (936)	5,232 (202)	111.2% (-44.9)	79.4% (-9.6)	67.6% (-0.0)	687 (163)	14,810 (3,530)	11,965 (2,570)	128.0% (-17.3)	80.8% (-2.5)	55.6% (1.6)
	製造分野	24 (0)	236 (20)	156 (18)	73.3% (-3.1)	66.1% (2.2)	72.2% (3.3)	8 (-1)	120 (-13)	80 (-25)	84.2% (-12.1)	66.7% (-12.3)	62.0% (-4.6)
	建設関連分野	54 (-1)	702 (-44)	450 (-91)	79.2% (-9.9)	64.1% (-8.4)	65.4% (-4.6)	57 (-13)	839 (-156)	670 (-79)	119.4% (9.1)	79.9% (4.6)	65.2% (0.8)
	理容・美容関連分野	70 (1)	234 (-30)	183 (-40)	131.6% (-18.8)	78.2% (-6.3)	80.8% (2.5)	263 (23)	4,123 (300)	3,223 (216)	115.8% (1.2)	78.2% (-0.5)	67.4% (2.2)
	その他分野	184 (5)	1,756 (-2)	1,297 (61)	100.9% (0.1)	73.9% (3.6)	74.7% (-2.3)	100 (-1)	1,744 (26)	1,259 (4)	111.8% (-15.5)	72.2% (-0.9)	51.1% (-3.5)
基礎 求職者支援訓練(基礎コース)	基礎	- -	- -	- -	- -	- -	- -	565 (-27)	8,513 (-604)	6,019 (-211)	92.6% (3.3)	70.7% (2.4)	60.1% (3.0)
合計		5,521 (-180)	76,092 (-8,614)	54,465 (-4,487)	92.7% (-8.0)	71.6% (-1.7)	73.6% (-1.0)	3,518 (262)	61,582 (6,209)	44,699 (4,410)	103.4% (-2.3)	72.6% (-0.2)	
(参考)デジタル分野		840 (118)	12,563 (1,422)	9,478 (543)	104.4% (-26.2)	75.4% (-4.8)	68.0% (0.4)	921 (200)	19,177 (4,321)	14,916 (2,831)	122.1% (-14.6)	77.8% (-3.6)	57.1% (2.5)

※()内の数値は、前年度実績と比較した増減値

※公共職業訓練(都道府県:委託訓練)における「情報ビジネス科」の位置づけを、令和4年11月以降「IT分野」から「営業・販売・事務分野」に見直している。

分 野	公共職業訓練(都道府県:施設内訓練)						公共職業訓練(高齢・障害・求職者雇用支援機構)					
	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
IT分野	10 (-6)	100 (-95)	84 (-58)	127.0% (20.8)	84.0% (11.2)	74.6% (-2.4)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- (-)	- (-)	- (-)
営業・販売・事務分野	28 (7)	419 (104)	328 (66)	108.6% (-13.9)	78.3% (-4.9)	77.2% (-8.5)	28 (0)	364 (0)	357 (-14)	137.9% (-12.6)	98.1% (-3.8)	89.9% (1.3)
医療事務分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- (-)	- (-)	- (-)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- (-)	- (-)	- (-)
介護・医療・福祉分野	58 (-6)	960 (-120)	666 (-86)	84.3% (-2.1)	69.4% (-0.3)	86.8% (-1.4)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- (-)	- (-)	- (-)
農業分野	39 (2)	631 (32)	473 (-8)	95.2% (-16.4)	75.0% (-5.3)	88.3% (-2.5)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- (-)	- (-)	- (-)
旅行・観光分野	4 (0)	80 (0)	38 (3)	58.8% (-2.5)	47.5% (3.8)	81.1% (1.1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- (-)	- (-)	- (-)
デザイン分野	7 (0)	110 (0)	102 (9)	140.9% (0.0)	92.7% (8.2)	78.9% (-0.8)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- (-)	- (-)	- (-)
製造分野	237 (16)	2,965 (101)	1,553 (-49)	64.4% (-5.5)	52.4% (-3.6)	80.2% (-1.5)	1,265 (-2)	14,647 (-226)	9,989 (-165)	80.1% (-2.1)	68.2% (-0.1)	87.7% (-0.1)
建設関連分野	116 (-2)	1,781 (-10)	1,039 (-84)	79.4% (-3.5)	58.3% (-4.4)	83.8% (0.7)	327 (-1)	4,028 (-79)	3,165 (-189)	91.6% (-4.6)	78.6% (-3.1)	86.9% (-0.2)
理容・美容関連分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- (-)	- (-)	- (-)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- (-)	- (-)	- (-)
その他分野	129 (2)	2,080 (5)	1,280 (-12)	81.1% (-5.1)	61.5% (-0.7)	82.7% (2.9)	494 (10)	5,058 (-122)	5,651 (57)	140.0% (-2.3)	111.7% (3.7)	88.5% (0.8)
合 計	628 (13)	9,126 (17)	5,563 (-219)	78.9% (-5.3)	61.0% (-2.5)	82.7% (-0.5)	2,114 (7)	24,097 (-427)	19,162 (-311)	95.5% (-2.8)	79.5% (0.1)	87.7% (0.0)
(参考)デジタル分野	10 (1)	100 (5)	84 (5)	127.0% (1.7)	84.0% (0.8)	74.6% (1.3)	750 (192)	9,489 (20)	6,982 (-142)	87.2% (5.5)	73.6% (1.7)	86.5% (0.1)

※()内の数値は、前年度実績と比較した増減値

ハロートレーニング(公共職業訓練・求職者支援訓練)の全体像



公共職業訓練

求職者支援訓練

離職者向け

対象：ハローワークの求職者 **主に雇用保険受給者(無料(テキスト代等除く))**

訓練期間：概ね3か月～2年
実施機関

※受講期間中
基本手当+受講手当(500円/訓練日)+通所
手当+寄宿手当を支給

国 (ポリテクセンター)	都道府県 (職業能力開発校)	民間教育訓練機 関等(都道府県から の委託)
主にものづくり分野の 高度な訓練を実施 (金属加工科、住 環境計画科等)	地域の実情に応じた多 様な訓練を実施(木 工科、自動車整備科 等)	事務系、介護系、 情報系等モデルカリ キュラムなどによる訓練 を実施



在職者向け

対象：在職労働者(有料)

訓練期間：概ね2日～5日

実施機関：○国(ポリテクセンター・ポリテクカレッジ)
○都道府県(職業能力開発校)

学卒者向け

対象：高等学校卒業者等(有料)

訓練期間：1年又は2年

実施機関：○国(ポリテクカレッジ)
○都道府県(職業能力開発校)

障害者向け

対象：ハローワークの求職障害者(無料)

訓練期間：概ね3か月～1年

実施機関：○国(障害者職業能力開発校)
・(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構営
・都道府県営(国からの委託)
○都道府県(障害者職業能力開発校、職業能力開発校)
○民間教育訓練機関等(都道府県からの委託)

対象：ハローワークの求職者 **主に雇用保険を受給できない方**

(無料(テキスト代等除く))

※受講期間中 受講手当(月10万円)+通
所手当(※)+寄宿手当を支給(本収入
が月8万円以下、世帯収入が月30万円以下
等、一定の要件を満たす場合)

訓練期間：2～6か月

実施機関

民間教育訓練機関等
(訓練コースごとに厚生労働大臣が認定)

<基礎コース>
社会人としての
基礎的能力を習
得する訓練

<実践コース>
基礎的能力から実践的能力まで一括し
て習得する訓練
(介護系(介護福祉サービス科等)、情報系
(ソフトウェアプログラマー養成科等)、医療事
務系(医療・調剤事務科等)等)



令和5年度 公共職業訓練 実績	合計		国(ポリテクセンター等)		都道府県	
	受講者数 (人)	就職率	受講者数 (人)	就職率	受講者数 (人)	就職率
離職者訓練	95,752	-	24,673	-	71,079	-
うち施設内	30,633	86.4%	24,673	87.7%	5,960	82.7%
うち委託	65,119	73.6%	-	-	65,119	73.6%
在職者訓練	114,552	-	70,789	-	43,763	-
学卒者訓練	14,872	96.4%	5,367	99.6%	9,505	95.3%
合計	225,176	-	100,829	-	124,347	-

令和5年度 公共職業訓練 実績 障害者訓練 (離職者訓練の うち施設内)	合計		国立機構営		国立都道府県営		都道府県立	
	受講者数 (人)	就職率	受講者数 (人)	就職率	受講者数 (人)	就職率	受講者数 (人)	就職率
	1,244	68.9%	329	85.6%	733	64.8%	182	68.1%

令和5年度求職者支援訓練 実績

受講者数：44,699人
(基礎コース) 6,172人 就職率：60.1% (実践コース) 38,503人 就職率：60.6%
※就職率は令和5年4月から○月末までに終了した訓練コースについて集計。

— 29

公共職業訓練(離職者訓練)の実施状況

		定員	受講者数	定員充足率	就職率
令和元年度	合計	111,082	104,255	79.4%	—
	施設内訓練	32,524	32,568	81.4%	84.2%
	委託訓練	78,558	71,687	78.6%	72.3%
令和2年度	合計	108,972	103,148	79.2%	—
	施設内訓練	31,113	31,392	81.2%	83.7%
	委託訓練	77,859	71,756	78.4%	71.3%
令和3年度	合計	118,743	108,150	76.7%	—
	施設内訓練	33,576	31,787	76.7%	86.1%
	委託訓練	85,167	76,363	76.7%	73.0%
令和4年度	合計	114,032	102,160	73.8%	—
	施設内訓練	33,533	31,135	75.1%	86.7%
	委託訓練	80,499	71,025	73.3%	74.6%
令和5年度	合計	109,315	95,752	72.4%	—
	施設内訓練	33,223	30,633	74.4%	86.4%
	委託訓練	76,092	65,119	71.6%	73.6%

※ 受講者数は前年度繰越者と当該年度開始コースの入校者数の合計。

※ 充足率については、当該年度中に開始したコースについて集計。

※ 施設内訓練は、都道府県及び(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構により実施。

※ 委託訓練については、都道府県費により都道府県が独自に実施する職業訓練を含む。

公共職業訓練(在職者訓練)の実施状況

	合計	機構 (※)		都道府県	
	受講者数	定員	受講者数	定員	受講者数
令和元年度	120,604	97,614	70,460	64,778	50,144
令和2年度	71,836	69,268	41,409	43,560	30,427
令和3年度	92,467	85,824	54,220	51,127	38,247
令和4年度	105,616	99,604	65,092	56,715	40,524
令和5年度	114,552	102,233	70,789	60,441	43,763

※ (独)高齢・障害・求職者雇用支援機構

公共職業訓練(学卒者訓練)の実施状況

		合計								
					機構			都道府県		
		定員 (1年目の定員)	在学者数	就職率	定員 (1年目の定員)	在学者数	就職率	定員 (1年目の定員)	在学者数	就職率
令和元年度	合計	13,307	16,403	96.3%	2,865	5,692	99.1%	10,442	10,711	95.4%
	専門課程	3,300	5,920	98.5%	1,960	3,895	98.8%	1,340	2,025	98.1%
	応用課程	855	1,742	99.5%	845	1,740	99.5%	10	2	100.0%
	普通課程(高卒)	8,667	8,404	94.8%	60	57	98.2%	8,607	8,347	94.8%
	普通課程(中卒)	485	337	96.4%	—	—	—	485	337	96.4%
令和2年度	合計	12,402	15,773	95.3%	2,875	5,655	99.0%	9,527	10,118	94.0%
	専門課程	3,220	5,859	98.3%	1,965	3,851	98.5%	1,255	2,008	98.1%
	応用課程	860	1,755	99.4%	850	1,751	99.3%	10	4	100.0%
	普通課程(高卒)	7,836	7,704	93.0%	60	53	100.0%	7,776	7,651	92.9%
	普通課程(中卒)	486	455	98.0%	—	—	—	486	455	98.0%
令和3年度	合計	12,123	15,841	96.5%	2,852	5,554	99.2%	9,271	10,287	95.5%
	専門課程	3,272	5,723	99.2%	1,942	3,716	99.4%	1,330	2,007	99.0%
	応用課程	860	1,784	99.0%	850	1,781	99.0%	10	3	100.0%
	普通課程(高卒)	7,641	7,972	94.9%	60	57	100.0%	7,581	7,915	94.8%
	普通課程(中卒)	350	362	95.9%	—	—	—	350	362	95.9%
令和4年度	合計	12,097	15,798	96.0%	2,852	5,528	99.5%	9,245	10,270	94.8%
	専門課程	3,272	5,787	98.3%	1,942	3,687	99.2%	1,330	2,100	97.6%
	応用課程	860	1,791	99.8%	850	1,788	99.8%	10	3	100.0%
	普通課程(高卒)	7,655	7,898	94.2%	60	53	100.0%	7,595	7,845	94.2%
	普通課程(中卒)	310	322	95.6%	—	—	—	310	322	95.6%
令和5年度	合計	12,066	14,872	96.4%	2,892	5,367	99.6%	9,174	9,505	95.3%
	専門課程	3,247	5,569	99.0%	1,927	3,554	99.5%	1,320	2,015	98.6%
	応用課程	915	1,771	99.6%	905	1,766	99.6%	10	5	100.0%
	普通課程(高卒)	7,574	7,236	94.4%	60	47	100.0%	7,514	7,189	94.3%
	普通課程(中卒)	330	296	97.9%	—	—	—	330	296	97.9%

※ 在学者数には前年度繰越者を含む。

※ 就職率は、当年度中に訓練を修了した者の1か月後の就職状況。

公共職業訓練（障害者訓練）の実施状況

（単位：人）

	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率
障害者職業能力開発校 における職業訓練	1,734	—	1,525	—	1,566	—	1,476	—	1,447	—
離職者訓練	1,385	65.8%	1,327	62.9%	1,376	64.7%	1,275	70.1%	1,244	68.9%
在職者訓練	349	—	198	—	190	—	201	—	203	—
一般校における 障害者職業訓練	633[268]	73.2%	690[285]	71.6%	689[254]	72.7%	793[247]	73.4%	756 [240]	73.6%
障害者の多様なニーズ に対応した委託訓練	3,065	—	2,533	—	2,731	—	2,764	—	2,791	—
離職者訓練	2,863	48.8%	2,339	48.5%	2,571	50.8%	2,574	49.1%	2,588	50.8%
在職者訓練	202	—	194	—	160	—	190	—	203	—
合 計	5,432	—	4,748	—	4,986	—	5,033	—	4,994	—

（資料：定例業務統計報告、障害者委託訓練実施状況報告）

※ 就職率は、訓練修了3ヶ月後の就職状況を元に算出。

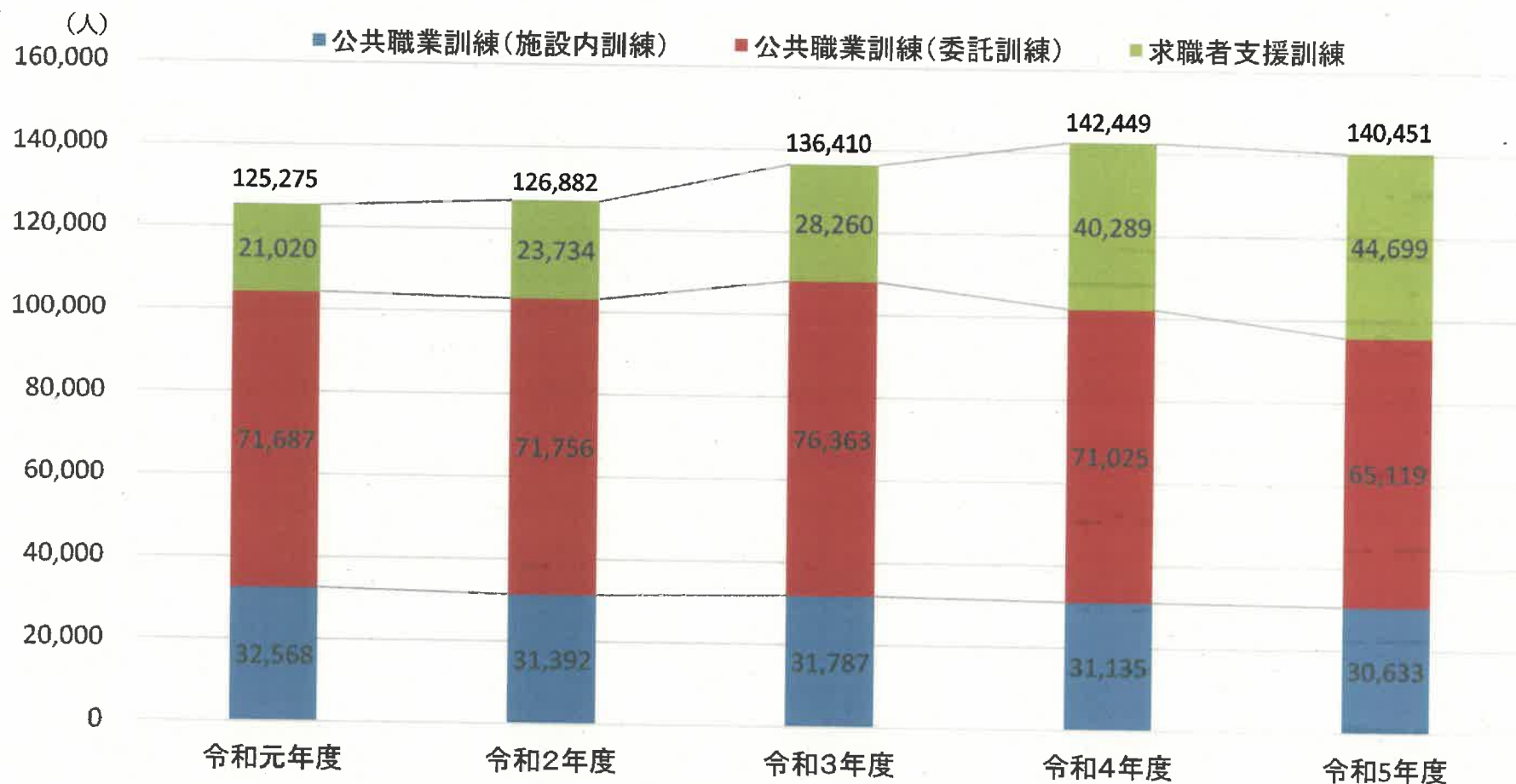
※ 一般校における障害者職業訓練の就職率は、一般校で設定している障害者対象訓練科の受講者数[カッコ内]の就職率を算出。

求職者支援訓練の実施状況

	認定コース数 ①	認定定員 ②	開講コース数 ③	開講定員 ④	受講者数 ⑤	開講率 (③／①)	開講コースの 定員充足率 (⑤／④)	就職率
令和元年度	2,881	45,489	2,263	36,127	21,020	78.5%	58.2%	基礎コース 56.5% 実践コース 62.4%
令和2年度	2,862	44,921	2,300	36,479	23,734	80.4%	65.1%	基礎コース 52.5% 実践コース 60.0%
令和3年度	3,508	56,609	2,791	45,404	28,260	79.6%	62.2%	基礎コース 53.9% 実践コース 60.0%
令和4年度	3,626	61,251	3,256	55,373	40,289	89.8%	72.8%	基礎コース 57.1% 実践コース 59.0%
令和5年度	3,902	67,757	3,518	61,582	44,699	90.2%	72.6%	基礎コース 60.1% 実践コース 60.6%

※ 当該年度中に開始したコースについて集計。就職率については当該年度中に終了したコースについて集計。

ハロートレーニング(離職者向け)の受講状況

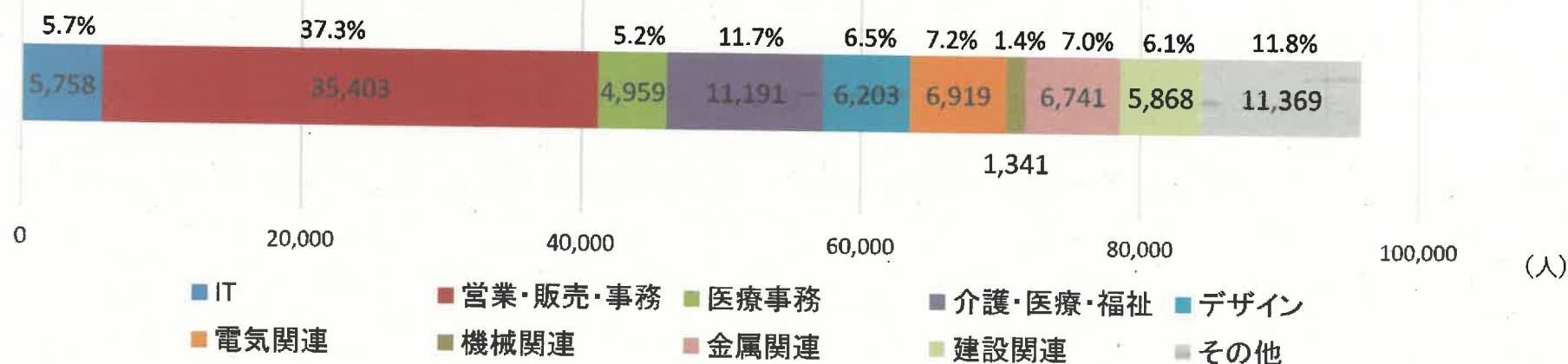


ハロートレーニング(離職者向け)の分野別受講状況(令和5年度)



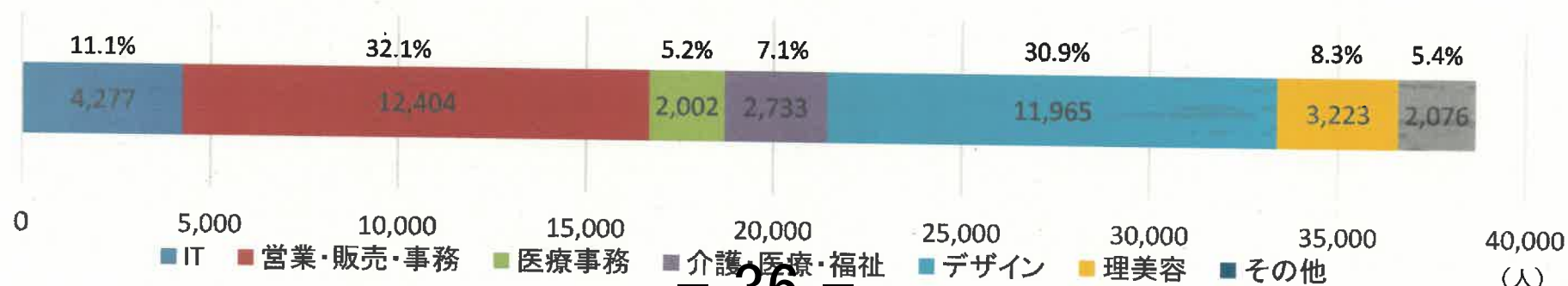
公共職業訓練(施設内訓練・委託訓練)

①営業・販売・事務分野、②介護・医療・福祉分野、③電気関連分野が多い。



求職者支援訓練 ※実践コースの内訳

①営業・販売・事務分野、②デザイン分野、③IT分野が多い。



公的職業訓練
(公共職業訓練・求職者支援訓練)

デジタル分野の受講者数

() 内は、受講者に占めるうち女性の割合

	離職者		在職者	学卒者	合計
	求職者 支援訓練	公共 職業訓練			
令和2年度	5,833	9,224	9,091	1,130	25,278
令和3年度	7,530	9,924	14,520	877	32,851
うち女性	4,346 (57.7%)	5,897 (59.4%)	3,183 (21.9%)	163 (18.6%)	13,589 (41.4%)
令和4年度	12,085	16,138	33,579	3,356	65,158
うち女性	7,864 (65.1%)	8,322 (51.6%)	8,314 (24.8%)	262 (7.8%)	24,762 (38.0%)
令和5年度	14,916	16,544	39,584	3,214	74,258
うち女性	10,160 (68.1%)	8,856 (53.5%)	9,440 (23.8%)	349 (10.9%)	28,805 (38.8%)

※ デジタル分野とは、IT分野(ITエンジニア養成科など)、デザイン分野(WEBデザイン系のコースに限る)等。

※ 当該年度に開講した訓練コースの受講者数。ただし、令和2年度の公共職業訓練は、当該年度に終了した訓練コースの受講者数。

また、令和2年度の学卒者は、都道府県は前年度からの繰り越し者を含めた受講者数であり、(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構は当該年度修了者数。

※ 「在職者」は都道府県及び(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構が実施する在職者訓練、生産性向上支援訓練及び認定職業訓練の受講者数の合計。

ただし、「うち女性」について「在職者」及び「合計」は認定職業訓練分を除く。

※ 男女別集計は令和3年度から開始。

公的職業訓練
(公共職業訓練・求職者支援訓練)

オンライン訓練の実施状況

			設定コース数	受講者数	就職率
公共職業訓練 (離職者訓練)	令和2年度	同時双方向型	668	4,582	-
		施設内訓練	29	356	-
		委託訓練	639	4,226	-
		eラーニングコース	21	95	48.9%
	令和3年度	同時双方向型	1,540	17,093	85.5%
		施設内訓練	962	12,321	87.0%
		委託訓練	578	4,772	69.4%
		eラーニングコース	56	317	50.4%
	令和4年度	同時双方向型	1,956	24,317	84.5%
		施設内訓練	1,365	16,763	87.7%
		委託訓練	591	7,554	70.8%
		eラーニングコース	53	329	50.2%
	令和5年度	同時双方向型	1,642	19,530	85.4%
		施設内訓練	1,373	16,369	87.3%
		委託訓練	269	3,161	69.4%
		eラーニングコース	56	389	50.4%
求職者支援訓練	令和2年度	同時双方向型	2	12	-
	令和3年度	同時双方向型	233	2,259	53.4%
		eラーニングコース	1	29	-
	令和4年度	同時双方向型	250	3,440	56.0%
		eラーニングコース	147	2,825	29.4%
	令和5年度	同時双方向型	244	3,347	62.5%
		eラーニングコース	426	6,317	38.2%

<公共職業訓練>

- ※ オンライン訓練(同時双方向型)については、令和2年5月から実施を可能とした。令和2年度は、当該年度中に実施した訓練コースの実績。令和3年度からは、当該年度中に終了した訓練コースの実績。
 ※ オンデマンド型(eラーニングコース)については、委託訓練において、育児・介護等で外出が制限される者や、離島居住者等の通所可能範囲に訓練実施機関が存在しない者を対象に実施してきたが、令和3年4月から対象者にシフト制労働者等を追加した。当該年度中に開始したeラーニングコースの実績。

(コース例)Webクラウドエンジニア科、Webサイト制作科、経理実務科、医療事務・医事コンピュータ・調剤事務科 等

<求職者支援訓練>

- ※ 令和3年2月から同時双方向型の実施を可能とした。 ※ 令和3年10月からeラーニングコースの実施を可能とした。
 ※ 設定コース数及び受講者数は、当該年度中に開始した訓練コースについて集計。就職率は当該年度に終了した訓練コースについて集計。
 (コース例)Webプログラマー養成科、グラフィックデザイン科、ビジネスパソコン応用科、パソコン・簿記経理科、Webマーケティング科、Webデザイナー養成科 等